

# 有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年12月12日  
(第1期) 至 平成14年3月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成14年6月28日提出

会 社 名 株式会社 大和銀ホールディングス

英 訳 名 Daiwa Bank Holdings, Inc.

代表者の役職氏名 取締役社長 勝 田 泰 久

本店の所在の場所 大阪市中央区備後町二丁目2番1号 電話番号 大阪 (06)6268-7400(代表)

連絡者 総 務 部 長 高 原 宏 幸

最寄りの連絡場所 東京都千代田区大手町一丁目1番2号 電話番号 東京 (03)3287-2131(代表)

連絡者 東京支社総務部次長 小 堀 精 一

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

株式会社大和銀ホールディングス 東京支社

東京都千代田区大手町一丁目1番2号

株 式 会 社 大 阪 証 券 取 引 所

大阪市中央区北浜一丁目6番10号

株 式 会 社 東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共 109 枚)

# 目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	25
3 対処すべき課題	25
4 経営上の重要な契約等	25
5 研究開発活動	26
第3 設備の状況	27
1 設備投資等の概要	27
2 主要な設備の状況	27
3 設備の新設、除却等の計画	29
第4 提出会社の状況	30
1 株式等の状況	30
(1) 株式の総数等	30
(2) 新株予約権等の状況	37
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	38
(4) 所有者別状況	38
(5) 大株主の状況	40
(6) 議決権の状況	42
(7) ストックオプション制度の内容	43
2 自己株式の取得等の状況	43
[ 定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況 ]	43
(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況	43
(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況	43
3 配当政策	43
4 株価の推移	44
5 役員の状況	45
第5 経理の状況	48
・ 監査報告書	49
1 連結財務諸表等	51
(1) 連結財務諸表	51
連結貸借対照表	51
連結損益計算書	52
連結剰余金計算書	53
連結キャッシュ・フロー計算書	54
連結附属明細表	78
(2) その他	79
・ 監査報告書	81
2 財務諸表等	83
(1) 財務諸表	83
貸借対照表	83
損益計算書	84
利益処分計算書	84
附属明細表	87
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	89
第6 提出会社の株式事務の概要	213
第7 提出会社の参考情報	214
第二部 提出会社の保証会社等の情報	215

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

#### 1. 主要な経営指標等の推移

##### (1) 当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

項目	連結会計年度 平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
連結経常収益	1,361,343百万円
連結経常損失	1,160,102百万円
連結当期純損失	931,876百万円
連結純資産額	1,289,058百万円
連結総資産額	44,952,488百万円
連結ベースの1株 当たり純資産額	76円47銭
連結ベースの 1株当たり当期純損失	174円57銭
連結ベースの潜在株式調整 後1株当たり当期純利益	-円-銭
連結自己資本比率	8.73% (第二基準)
連結自己資本利益率	-%
連結株価収益率	-倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,525,552百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	487,715百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,034百万円
現金及び現金同等物の 期末残高	2,796,180百万円
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	25,506人 〔 12,562人〕

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
3. 連結ベースの1株当たり当期純損失は、連結当期純損失から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
4. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当連結会計年度は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の9の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当社は第二基準を採用しております。
6. 連結自己資本利益率は、当連結会計年度は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
7. 連結株価収益率は、当連結会計年度は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
8. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 当社の当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第 1 期
決 算 年 月	平成 14 年 3 月
営 業 収 益	2,125 百万円
経 常 利 益	307 百万円
当 期 純 利 益	19,901 百万円
資 本 金	720,000 百万円
発 行 済 株 式 総 数	普通株式 5,634,904 千株 優先株式 1,131,356 千株
純 資 産 額	1,511,298 百万円
総 資 産 額	1,822,271 百万円
1 株 当 たり 純 資 産 額	112 円 08 銭
1 株 当 たり 配 当 額 (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	普通株式 - 円 - 銭 甲種第一回優先株式 24 円 75 銭 乙種第一回優先株式 6 円 36 銭 丙種第一回優先株式 6 円 33 銭 丁種第一回優先株式 10 円 00 銭 戊種第一回優先株式 14 円 38 銭 己種第一回優先株式 18 円 50 銭 (普通株式 - 円 - 銭 甲種第一回優先株式 - 円 - 銭 乙種第一回優先株式 - 円 - 銭 丙種第一回優先株式 - 円 - 銭 丁種第一回優先株式 - 円 - 銭 戊種第一回優先株式 - 円 - 銭 己種第一回優先株式 - 円 - 銭)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	2 円 66 銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	- 円 - 銭
自 己 資 本 比 率	82.9%
自 己 資 本 利 益 率	2.1%
株 価 収 益 率	34.5 倍
配 当 性 向	- %
従 業 員 数 〔外、平均臨時従業員数〕	385 人 〔 - 人〕

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して算出しております。
3. 1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して算出しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2. 沿革

- 平成 13 年 12 月 株式会社大和銀行、株式会社近畿大阪銀行及び株式会社奈良銀行の 3 行が、株式移転により持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立し、大阪市中央区備後町二丁目 2 番 1 号で開業。
- 12 月 当社普通株式を株式会社大阪証券取引所並びに株式会社東京証券取引所の各市場第一部に上場。
- 平成 14 年 2 月 株式会社大和銀行より大和銀信託銀行株式会社の株式を取得し、同行が当社の完全子会社となる。
- 3 月 株式会社あさひ銀行が、株式交換により当社の完全子会社となる。
- 3 月 大和銀信託銀行株式会社が、会社分割により株式会社大和銀行の年金・法人信託部門の信託財産を引継ぎ、営業を開始。
- 3 月 当社保有の大和銀信託銀行株式会社の株式の一部を国内金融機関 12 社及びクレディ・アグリコル S.A. (フランス) の子会社で同社グループのアセットマネジメント部門を統括するセジェスパーに譲渡。
- 4 月 新しいグループ名を「りそなグループ」とする。

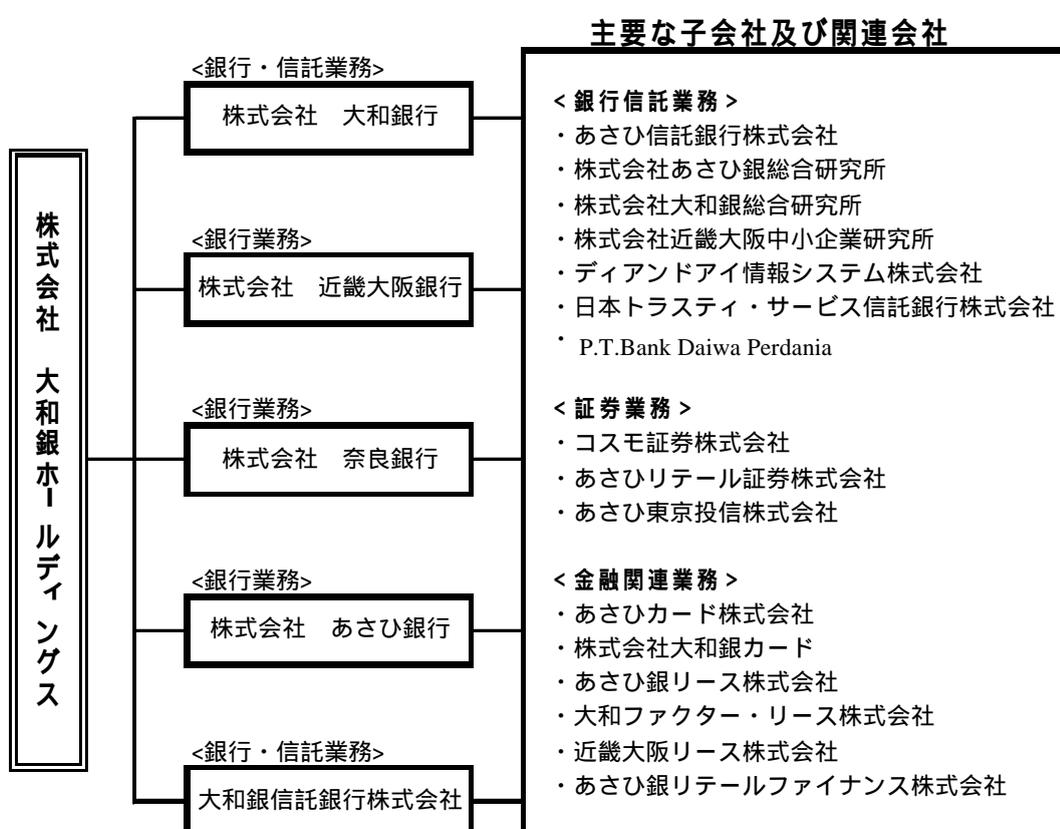
### 3. 事業の内容

当社は、平成13年12月12日に株式会社大和銀行、株式会社近畿大阪銀行及び株式会社奈良銀行の3行の株式移転により、銀行持株会社として設立されました。また、平成14年3月1日に、株式交換により株式会社あさひ銀行が完全子会社となりました。また、同日に、大和信託銀行株式会社は、会社分割により株式会社大和銀行の年金・法人信託部門の信託財産を引継ぎ、営業を開始しております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社61社及び関連会社11社で構成され、銀行信託業務を中心に、証券業務、クレジットカード業務、リース業務など、幅広い金融サービスを提供しております。なお、コスモ証券株式会社は、東京、大阪、名古屋の各証券取引所市場第一部に上場しております。

当社グループの組織を図によって示すと次のとおりであります。

【グループの事業系統図】



1. 当社は、平成14年10月1日より名称を「株式会社りそなホールディングス」といたします。
2. 当社は、平成14年6月18日に、株式会社あさひ銀行よりあさひ信託銀行株式を取得いたしました。なお、あさひ信託銀行株式会社は営業の一部を大和信託銀行株式会社に譲渡した後、平成14年10月1日に株式会社大和銀行と合併する予定であります。
3. 平成15年3月を目処に、株式会社大和銀行と株式会社あさひ銀行を、分割・合併により「埼玉りそな銀行」と「りそな銀行」に再編する予定であります。

#### 4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所 有(又は被 所有)割合	当社との関係内容					摘要
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携	
(連結子会社) 株式会社 大和銀行	大阪市 中央区	百万円 443,158	銀行 信託	100.0	人 6 (6)	-	経営管理 金銭貸借関係 預金取引関係	-	-	(注)1, 2,4
株式会社 近畿大阪銀行	大阪市 中央区	百万円 111,539	銀行	100.0	1 (1)	-	経営管理 預金取引関係	-	-	(注)1, 2
株式会社 奈良銀行	奈良県 奈良市	百万円 3,862	銀行	100.0	1 (1)	-	経営管理 預金取引関係	-	-	(注)2
株式会社 あさひ銀行	東京都 千代田区	百万円 605,356	銀行	100.0	3 (3)	-	経営管理 金銭貸借関係 預金取引関係	当社に 建物の 一部を 賃貸	-	(注)1, 2,4
大和銀信託銀行 株式会社	東京都 千代田区	百万円 10,000	銀行 信託	83.2	1 (1)	-	経営管理	-	-	
コスモ証券 株式会社	大阪市 中央区	百万円 32,366	証券	60.4 (60.4)	-	-	-	-	-	(注)2
あさひ信託銀行 株式会社	埼玉県 さいたま市	百万円 10,000	信託 銀行	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	
津山証券 株式会社	岡山県 津山市	百万円 535	証券	72.6 (72.6)	-	-	-	-	-	
あさひ銀リール ファイン株式会社	東京都 豊島区	百万円 10,200	ファイナンス	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	
大和キャランティ 株式会社	大阪市 中央区	百万円 16,680	信用保証 コンサルティング	90.8 (90.8)	1	-	-	-	-	
あさひ銀保証 株式会社	埼玉県 さいたま市	百万円 35,300	信用保証	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	
あさひ銀ファイン サービス株式会社	東京都 中央区	百万円 200	ファクタリング	96.0 (96.0)	-	-	-	-	-	(注)7
あさひ債権回収 株式会社	東京都 千代田区	百万円 500	債権管理 回収	100.0 (100.0)	1	-	-	-	-	
大和モーゲージ 株式会社	大阪市 中央区	百万円 200	抵当証券	39.0 (39.0) [30.0]	1	-	-	-	-	(注)3
共同抵当証券 株式会社	東京都 中央区	百万円 2,400	抵当証券	41.4 (41.4)	-	-	-	-	-	(注)7
あさひカード 株式会社	東京都 中央区	百万円 200	外ジツカード 信用保証	42.5 (42.5)	-	-	-	-	-	
株式会社 大和銀カード	大阪市 中央区	百万円 200	外ジツカード 信用保証	57.1 (57.1)	1	-	-	-	-	
あさひ銀リース 株式会社	東京都 中央区	百万円 710	総合リース	42.3 (42.3)	-	-	-	-	-	(注)7
大和ファクターリース 株式会社	大阪市 中央区	百万円 500	総合リース ファクタリング	35.0 (35.0) [45.0]	2	-	-	-	-	
大和銀企業投資 株式会社	大阪市 中央区	百万円 1,200	ハンチャー キャピタル	63.5 (63.5)	2	-	-	-	-	
コエインタープライズ 株式会社	大阪市 中央区	百万円 60	ハンチャー キャピタル	73.0 (73.0)	-	-	-	-	-	
あさひ銀事業投資 株式会社	東京都 中央区	百万円 4,450	ハンチャー キャピタル	75.0 (75.0)	-	-	-	-	-	
あさひ東京投信 株式会社	東京都 中央区	百万円 780	投資信託委託 投資顧問	45.6 (45.6)	-	-	-	-	-	

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	主要な事業 の 内 容	議決権の所 有(又は被 所有)割合	当 社 と の 関 係 内 容					摘 要
					役員の 兼任等	資金 援助	営 業 上 の 取 引	設備の 賃貸借	業務 提携	
株式会社あさひ銀 総合研究所	東京都 中央区	百万円 400	コンサルティング	% 47.5 (47.5)	人 -	-	-	-	-	
株式会社大和銀 総合研究所	大阪市 中央区	百万円 500	コンサルティング	50.0 (50.0)	2	-	-	-	-	
大和銀総合システム 株 式 会 社	大阪市 中央区	百万円 500	情報処理 サービス	28.7 (28.7) [71.2]	2	-	-	-	-	
あさひ銀総合システム 株 式 会 社	埼玉県 さいたま市	百万円 650	情報処理 サービス	30.2 (30.2) [34.5]	-	-	-	-	-	
大和銀コンピュータ サービス株式会社	大阪市 中央区	百万円 10	情報処理 サービス	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	
近畿大阪ビジネス サービス株式会社	大阪市 西区	百万円 31	事務等受託	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	
大和銀総合 管理株式会社	大阪市 中央区	百万円 90	事務等受託	100.0 (100.0)	2	-	-	-	-	
あさひ銀ビジネス サービス株式会社	埼玉県 さいたま市	百万円 80	事務等受託	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	
大和ビジネス 株 式 会 社	大阪市 中央区	百万円 330	事務等受託	100.0 (100.0)	2	-	-	-	-	
大和銀ホレーション ビジネス株式会社	大阪市 中央区	百万円 30	事務等受託	100.0 (100.0)	2	-	-	-	-	
あさひ銀ソフト ウェア株式会社	埼玉県 さいたま市	百万円 80	システム開発 保 守	100.0 (100.0)	1	-	-	-	-	
ティアントアイ情報 システム株式会社	大阪府 豊中市	百万円 100	システム開発 保守・運営	25.0 (25.0) [40.0]	1	-	-	-	-	
大和ワイスサービス 株 式 会 社	大阪市 中央区	百万円 30	人材派遣	100.0 (100.0)	2	-	-	-	-	
あさひ銀キャリア サービス株式会社	東京都 千代田区	百万円 60	人材派遣	100.0 (100.0)	2	-	-	-	-	
あさひ銀総合 サービス株式会社	東京都 板橋区	百万円 50	福利厚生 事務等受託	100.0 (100.0)	2	-	-	-	-	
大和銀厚生サービス 株 式 会 社	大阪市 中央区	百万円 30	福利厚生 不動産管理	100.0 (100.0)	1	-	-	-	-	
株式会社大和銀 ビテオ・カルチャー	大阪市 中央区	百万円 10	ビデオ作成	100.0 (100.0)	2	-	-	-	-	
あさひ銀総合管理 株 式 会 社	東京都 中央区	百万円 300	担保不動産 の競落・ 管 理	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	
近畿大阪総合 管理株式会社	大阪市 西区	百万円 120	担保不動産 の競落・ 管 理	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	
あさひ銀ビル ディング株式会社	東京都 千代田区	百万円 50	不動産賃貸 管 理	100.0 (100.0)	1	-	-	-	-	
あさひ銀ビル 管理株式会社	東京都 目黒区	百万円 10	ビル清掃 管 理	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	主要な事業 の 内 容	議決権の所 有(又は被 所有)割合	当 社 と の 関 係 内 容					摘 要
					役員の 兼任等	資金 援助	営 業 上 の 取 引	設備の 賃貸借	業務 提携	
Daiwa International Finance(Cayman) Limited	英国領西インド 諸島グランド ケイマン島	千米ドル 10	ファイナンス	100.0 (100.0)	人 -	-	-	-	-	
Daiwa Bank (Capital Management)Plc	英国 ロンドン市	千英ポンド 33,600	証 券 投 資 顧 問	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	
Daiwa PB Limited	英国領西インド 諸島グランド ケイマン島	千米ドル 10	ファイナンス	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	
P. T. Bank Daiwa Perdania	インドネシア 共和国 ジャカルタ	百万印尼 ルピア 203,120	銀 行	48.0 (48.0)	-	-	-	-	-	
P. T. Daiwa Lippo Finance	インドネシア 共和国 ジャカルタ	百万印尼 ルピア 25,000	リ ー ス	70.0 (70.0)	-	-	-	-	-	
WSR Servicing Company, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 10	事 務 受 託	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	
TD Consulting Co., Limited	タイ王国 バンコック	千タイ バツ 5,000	投 資 コ ン サ ル テ ィ ン グ	49.0 (49.0)	-	-	-	-	-	
Daiwa Overseas Servicing Co., Limited	中国 香港	千香港ドル 200	事 務 受 託	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	
Asahi Finance (Cayman) Ltd.	英国領西インド 諸島グランド ケイマン島	千米ドル 10	ファイナンス	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	
Asahi Preferred Securities (Cayman), Limited	英国領西インド 諸島グランド ケイマン島	百万円 71,900	ファイナンス	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	
(持分法適用 関連会社) 日本トラスティサービス 信託銀行株式会社	東京都 中央区	百万円 50,000	信 託 行 銀 行	50.0 (50.0)	-	-	-	-	-	
あさひリテール 証券株式会社	東京都 中央区	百万円 4,727	証 券	20.3 (20.3)	-	-	-	-	-	(注)2
近畿大阪信用 保証株式会社	大阪市 西区	百万円 343	信用保証	7.4 (7.4) [19.9]	-	-	-	-	-	
株式会社大阪 カードサービス	大阪市 中央区	百万円 30	クレジットカード	10.0 (10.0) [20.0]	-	-	-	-	-	
株式会社大阪 カードサービス	大阪市 中央区	百万円 30	クレジットカード	5.0 (5.0) [20.0]	-	-	-	-	-	
近畿大阪リース 株式会社	大阪市 中央区	百万円 1,800	総合リース	5.4 (5.4) [29.0]	-	-	-	-	-	
株式会社近畿大阪 中小企業研究所	大阪市 西区	百万円 30	コンサルティング	5.0 (5.0) [20.0]	-	-	-	-	-	
近畿大阪コンピュータ サービス株式会社	大阪市 住之江区	百万円 130	情報処理 サービス	5.0 (5.0) [15.0]	-	-	-	-	-	
日本トラスティ情報 システム株式会社	東京都 府中市	百万円 200	情報処理 サービス	50.0 (50.0)	-	-	-	-	-	

(注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは、株式会社大和銀行、株式会社近畿大阪銀行及び株式会社あさひ銀行であります。

2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社は、株式会社大和銀行、株式会社近畿大阪銀行、株式会社奈良銀行、株式会社あさひ銀行、コスモ証券株式会社及びあさひリテール証券株式会社であります。

3. 上記関係会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社及び債務超過額は次のとおりであります。

大和モーゲージ株式会社 22,148 百万円（平成 14 年 3 月末時点）

なお、上記の会社については、株式会社大和銀行において債務超過額に見合う引当を行っております。

4. 株式会社大和銀行及び株式会社あさひ銀行については、経常収益（連結会社相互間の内部経常収益を除く）の連結経常収益に占める割合が 10% を超えております。この 2 社の主要な損益情報等は、それぞれの有価証券報告書に記載されております。
5. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
6. 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当社の役員(内書き)であります。
7. 平成 14 年 5 月までに、あさひ銀ファイナンスサービス株式会社の資本金は 5,200 百万円、共同抵当証券株式会社の資本金は 9,900 百万円、あさひ銀リース株式会社の資本金は 2,710 百万円になっております。

## 5. 従業員の状況

### (1) 連結会社における従業員数

平成 14 年 3 月 31 日現在

従業員数
人
25,506
[ 12,562 ]

- (注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員 13,325 人を含んでおりません。  
2. 嘱託及び臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 当社の従業員数

平成 14 年 3 月 31 日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
人	歳 月	年 月	千円
385	39 10	16 4	10,388
[ - ]			

- (注) 1. 当社従業員は全員、株式会社大和銀行、株式会社近畿大阪銀行、株式会社奈良銀行及び株式会社あさひ銀行からの出向者であり、平均勤続年数は各銀行での勤続年数を通算しております。なお、取締役を兼務しない執行役員 5 名は従業員数に含めておりません。  
2. 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
3. 平均年間給与は、平成 14 年 3 月末の当社従業員に対して各銀行で支給された年間の給与（時間外手当を含む）及び賞与を合計したものであります。  
4. 当社には従業員組合はありません。労使間においては特記すべき事項はありません。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (金融経済環境)

当連結会計年度の世界経済を顧みますと、総じて減速する中、一部では持ち直しの動きが見られました。

米国では、景気が減退していたところに同時多発テロ事件が発生し、先行き不透明感が一時強まりましたが、個人消費が下支えし底固い動きとなりました。また、欧州経済、アジア経済は減速しましたが、アジアでは米国経済の好転が波及し、一部に回復の動きが見られました。

当連結会計年度の我が国の経済情勢は、世界経済の減速で輸出が大きく落ち込んだことなどを背景に、企業の生産活動が大幅に悪化し、設備投資も急速に落ち込みました。また、企業部門の調整が家計部門に波及し、所定外給与や特別給与が大きく落ち込んだほか、雇用者数も減少しました。さらに、消費マインドの低迷が加わり、個人消費は概ね弱い動きとなりました。政府は「構造改革」を進める中で、一段の景気悪化を回避するため、二度にわたり補正予算を編成しました。

金融当局は、金融緩和を重ねて実施し、公定歩合を年 0.1%に引き下げ、無担保コール翌日物金利をほぼゼロ%に維持しました。この結果、ターム物などの短期金利や長期金利(国債市場利回り)は低水準で推移しました。

株価につきましては、景気減速を反映し、概ね下落傾向が続きました。

物価動向につきましては、需要の弱さや安価な消費財の輸入増、原油価格の低下などから、持続的に下落が続き、デフレ懸念が強まりました。

#### (経営方針)

平成 13 年 12 月 12 日に、株式会社大和銀行、株式会社近畿大阪銀行及び株式会社奈良銀行の 3 行は、「我が国を代表するスーパー・リージョナル・バンクの創造」という経営統合の理念を掲げ、銀行持株会社として当社を設立することにより、経営を統合いたしました。そして、平成 14 年 3 月 1 日には、経営統合の理念に賛同した株式会社あさひ銀行が参画し、同時に株式会社大和銀行の年金・法人信託部門を分社化した大和銀信託銀行株式会社が営業を開始し、当社グループにとって「第二の創業」ともいべき大きな一歩を踏み出しました。

当社グループは、都市銀行の持つ質の高い金融サービスや信託業務に関するノウハウと、地域銀行のもつ地域に密着したお客さまとのリレーションを融合し、メガバンクやリージョナルバンクとは異なる新しいスタイルの「スーパー・リージョナル・バンク」を創造してまいります。そして、首都圏と関西圏における充実したネットワーク、永年にわたって蓄積された高度な信託業務のノウハウ、地域に根ざしたリテール業務を融合させることで、シナジー効果を発揮、グループとしてお客さまのニーズに従来以上に的確にお応えするとともに、グループ全体の収益力の増強に努めてまいります。

なお、平成 14 年 4 月 12 日には、このような方針に沿う名称として、当社グループの名称を「りそなグループ」と命名いたしました。「りそな(resona)」は、ラテン語で「共鳴する」「響きわたる」という意味であり、日本語の「理想」、英語の「regional(地域の)」に通ずる響きをもつ言葉です。お客さまとの信頼関係をさらに強固なものとし、地域になくてはならない金融機関として、理想の実現に向い邁進していく決意をこの言葉に込めております。

#### (当連結会計年度の業績)

当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりであります。

連結ベースの総資産は44兆9,524億円となりました。運用面では、貸出金が30兆212億円、有価証券が6兆8,643億円等となっております。また、調達面につきましては、預金と譲渡性預金を合わせた資金量が34兆6,783億円、コールマネー及び売渡手形が2兆5,477億円等となっております。なお、株主資本は1兆2,890億円となり、1株当たり株主資本は76円47銭となっております。

連結ベースの経営成績は、経常収益は1兆3,613億円となり、その内訳をみますと、貸出金利息を中心とした資金運用収益が8,148億円、役員取引等収益が1,881億円等となっております。

また、経常費用は2兆5,214億円となりましたが、これは平成14年度以降におけるりそなグループとしての収益基盤を盤石なものとし、安定的な収益構造を確立するため、傘下各行とも不良債権の抜本的処理や株式ポートフォリオの改善を目指し、その含み損の処理を保守的に行ったためであります。不良債権処理につきましては、グループ全体で厳格な自己査定を実施し、大口債権を中心とした破綻懸念先以下債権の最終処理を促進するとともに、要注意先債権に対する引当も一層強化いたしました。これにより、貸倒引当金繰入額が4,737億円となったほか、「その他の経常費用」に含まれております貸出金償却が3,492億円となりました。また、株式ポートフォリオの改善につきましては、売却による積極的な株式の簿価圧縮を行ったほか、減損処理について株価等の回復可能性を保守的に検討し、市場価格等が取得原価と比較して30%以上下落している銘柄についておおむね減損処理を行いました。これにより、株式等売却損は2,192億円、株式等償却は3,359億円となっております。

上記の結果、経常損失は1兆1,601億円、当期純損失は9,318億円となりました。また、1株当たり当期純損失は174円57銭となっております。

事業の種類別セグメントにつきましては、連結会社は銀行信託業以外に一部で証券、リース等の事業を営んでおりますが、経常収益等に占める事業の種類別の割合は、銀行信託業がその大宗を占めております。

また、所在地別セグメントにつきましては、経常収益等に占める所在地別の割合は、本邦がその大宗を占めております。

当社の経営成績につきましては、営業収益21億円、経常利益3億円となりましたが、関係会社株式売却益289億円を特別利益に計上したため、当期純利益は199億円となりました。

なお、第二基準による連結自己資本比率は8.73%となりました。

#### (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、主として貸出金やコールローン等の資金運用規模が縮小したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、1兆5,255億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式ポートフォリオの改善を目指した売却による収入などにより4,877億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付調達の減少などにより960億円の支出となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物の増加額は1兆9,181億円となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は2兆7,961億円となりました。

(1) 国内・海外別収支

当連結会計年度の資金運用収支は、国内は6,455億円、海外は89億円となり、合計（相殺消去後。以下同じ。）では6,524億円となりました。

信託報酬は、448億円となりました。

役務取引等収支及び特定取引収支は国内がその大半を占め、それぞれ合計では1,180億円、103億円となりました。

また、その他業務収支は、国内は728億円、海外は10億円となり、合計では738億円となりました。

（金額単位：百万円）

種 類	期 別	国 内	海 外	相殺消去額( )	合 計
資金運用収益	前連結会計年度				
	当連結会計年度	786,895	46,003	18,023	814,876
資金調達費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度	141,311	37,050	15,952	162,409
資金運用収支	前連結会計年度				
	当連結会計年度	645,583	8,953	2,070	652,466
信託報酬	前連結会計年度				
	当連結会計年度	44,968	-	124	44,843
役務取引等収益	前連結会計年度				
	当連結会計年度	203,203	1,300	16,402	188,101
役務取引等費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度	83,378	279	13,619	70,039
役務取引等収支	前連結会計年度				
	当連結会計年度	119,825	1,020	2,783	118,061
特定取引収益	前連結会計年度				
	当連結会計年度	10,451	82	-	10,369
特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度	37	-	-	37
特定取引収支	前連結会計年度				
	当連結会計年度	10,414	82	-	10,332
その他業務収益	前連結会計年度				
	当連結会計年度	106,922	1,214	6	108,130
その他業務費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度	34,085	171	-	34,257
その他業務収支	前連結会計年度				
	当連結会計年度	72,837	1,042	6	73,873

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）であります。また、「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

(2) 国内・海外別資金運用 / 調達の状況

当連結会計年度の資金運用勘定平均残高は、貸出金を中心に43兆6,496億円(相殺消去前)となりました。このうち、国内は42兆4,816億円、海外は1兆1,680億円となりました。

資金調達勘定平均残高は、預金を中心に43兆4,692億円(相殺消去前)となりました。このうち国内は42兆2,843億円、海外は1兆1,849億円となりました。

資金運用勘定の利回りは、国内は1.85%、海外は3.93%、合計では1.91%となりました。資金調達勘定の利回りは、国内は0.33%、海外は3.12%、合計では0.38%となりました。

国内

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	42,481,655	786,895	1.85%
うち貸出金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	32,330,690	677,356	2.09
うち有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度	8,210,787	81,141	0.98
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度	861,892	334	0.03
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	3,965	0	0.00
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	855,189	13,485	1.57
資 金 調 達 勘 定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	42,284,305	141,311	0.33
うち預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	32,273,940	71,524	0.22
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	4,729,565	3,883	0.08
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度	2,291,538	2,974	0.12
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	437,383	109	0.02
うちコマース ・ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度	180,684	223	0.12
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	1,811,795	36,006	1.98

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。
2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、月末毎又は半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除しております。

## 海外

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	1,168,031	46,003	3.93%
うち貸出金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	882,867	28,735	3.25
うち有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度	46,210	2,182	4.72
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度	27,844	1,602	5.75
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	-	-	-
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	193,964	9,310	4.80
資 金 調 達 勘 定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	1,184,971	37,050	3.12
うち預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	394,083	16,292	4.13
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	46,503	2,115	4.54
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度	4	0	4.51
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	-	-	-
うちコマーシャル ・ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度	-	-	-
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	265,706	3,764	1.41

- (注) 1. 「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の海外連結子会社については、月末毎又は半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除しております。

合計

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高			利 息			利回り
		小 計	相殺消 去額( )	合 計	小 計	相殺消 去額( )	合 計	
資金運用勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度	43,649,686	1,021,622	42,628,064	832,899	18,023	814,876	1.91%
うち貸出金	前連結会計年度							
	当連結会計年度	33,213,558	880,824	32,332,733	706,092	15,866	690,226	2.13
うち有価証券	前連結会計年度							
	当連結会計年度	8,256,998	80,401	8,176,596	83,324	2,061	81,262	0.99
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度							
	当連結会計年度	889,737	1,106	888,630	1,937	43	1,893	0.21
うち買現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度	3,965	-	3,965	0	-	0	0.00
うち預け金	前連結会計年度							
	当連結会計年度	1,049,153	58,907	990,246	22,796	51	22,745	2.29
資金調達勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度	43,469,277	928,042	42,541,235	178,361	15,952	162,409	0.38
うち預金	前連結会計年度							
	当連結会計年度	32,668,024	43,850	32,624,174	87,817	44	87,772	0.26
うち譲渡性預金	前連結会計年度							
	当連結会計年度	4,776,069	15,400	4,760,669	5,998	5	5,993	0.12
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度							
	当連結会計年度	2,291,542	1,106	2,290,435	2,974	44	2,930	0.12
うち売現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度	437,383	-	437,383	109	-	109	0.02
うちコマース ル・ペーパー	前連結会計年度							
	当連結会計年度	180,684	-	180,684	223	-	223	0.12
うち借入金	前連結会計年度							
	当連結会計年度	2,077,501	876,175	1,201,326	39,770	15,377	24,393	2.03

- (注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除しております。
2. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益合計は1,881億円、役務取引等費用合計は700億円となり、役務取引等収支合計では1,180億円となりました。なお、国内が役務取引等収支の大宗を占めております。

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国 内	海 外	相殺消去額( )	合 計
役務取引等収益	前連結会計年度				
	当連結会計年度	203,203	1,300	16,402	188,101
うち預金・貸出業務	前連結会計年度				
	当連結会計年度	30,254	121	5	30,371
うち為替業務	前連結会計年度				
	当連結会計年度	48,496	515	128	48,883
うち信託関連業務	前連結会計年度				
	当連結会計年度	10,977	-	-	10,977
うち証券関連業務	前連結会計年度				
	当連結会計年度	20,746	6	59	20,693
うち代理業務	前連結会計年度				
	当連結会計年度	8,553	-	-	8,553
うち保護預り貸金庫業務	前連結会計年度				
	当連結会計年度	3,842	-	-	3,842
うち保証業務	前連結会計年度				
	当連結会計年度	28,653	166	10,394	18,425
役務取引等費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度	83,378	279	13,619	70,039
うち為替業務	前連結会計年度				
	当連結会計年度	10,024	102	126	10,000

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）であります。また、「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

## (4) 国内・海外別特定取引の状況

## 特定取引収益・費用の内訳

当連結会計年度の特定取引収益は103億円、特定取引費用は0億円となり、国内がその大半を占めております。

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国 内	海 外	相殺消去額( )	合 計
特 定 取 引 収 益	前連結会計年度				
	当連結会計年度	10,451	82	-	10,369
うち商品有価証券 収 益	前連結会計年度				
	当連結会計年度	2,899	-	-	2,899
うち 特 定 取 引 有 価 証 券 収 益	前連結会計年度				
	当連結会計年度	-	-	-	-
うち 特 定 金 融 派 生 商 品 収 益	前連結会計年度				
	当連結会計年度	6,522	82	-	6,440
うち 其 他 の 特 定 取 引 収 益	前連結会計年度				
	当連結会計年度	1,030	-	-	1,030
特 定 取 引 費 用	前連結会計年度				
	当連結会計年度	37	-	-	37
うち商品有価証券 費 用	前連結会計年度				
	当連結会計年度	-	-	-	-
うち 特 定 取 引 有 価 証 券 費 用	前連結会計年度				
	当連結会計年度	31	-	-	31
うち 特 定 金 融 派 生 商 品 費 用	前連結会計年度				
	当連結会計年度	-	-	-	-
うち 其 他 の 特 定 取 引 費 用	前連結会計年度				
	当連結会計年度	6	-	-	6

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）であります。また、「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

特定取引資産・負債の内訳（未残）

当連結会計年度末の特定取引資産は6,513億円、特定取引負債は2,196億円となり、すべて国内で計上しております。

（金額単位：百万円）

種 類	期 別	国 内	海 外	相殺消去額( )	合 計	
特 定 取 引 資 産	前連結会計年度					
	当連結会計年度	651,322	-	-	651,322	
	うち商品有価証券	前連結会計年度				
		当連結会計年度	23,653	-	-	23,653
	うち商品有価証券 派 生 商 品	前連結会計年度				
		当連結会計年度	11	-	-	11
	うち 特 定 取 引 有 価 証 券	前連結会計年度				
		当連結会計年度	-	-	-	-
	うち特定取引有価 証 券 派 生 商 品	前連結会計年度				
		当連結会計年度	-	-	-	-
うち 特 定 金 融 派 生 商 品	前連結会計年度					
	当連結会計年度	219,753	-	-	219,753	
うちその他の 特 定 取 引 資 産	前連結会計年度					
	当連結会計年度	407,904	-	-	407,904	
特 定 取 引 負 債	前連結会計年度					
	当連結会計年度	219,655	-	-	219,655	
	うち売付商品債券	前連結会計年度				
		当連結会計年度	6,197	-	-	6,197
	うち商品有価証券 派 生 商 品	前連結会計年度				
		当連結会計年度	18	-	-	18
	うち 特 定 取 引 売 付 債 券	前連結会計年度				
		当連結会計年度	-	-	-	-
	うち特定取引有価 証 券 派 生 商 品	前連結会計年度				
		当連結会計年度	0	-	-	0
	うち 特 定 金 融 派 生 商 品	前連結会計年度				
		当連結会計年度	213,213	-	-	213,213
	うちその他の 特 定 取 引 負 債	前連結会計年度				
当連結会計年度		224	-	-	224	

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

## (5) 国内・海外別預金残高の状況

## 預金の種類別残高(末残)

(金額単位:百万円)

種 類	期 別	国 内	海 外	合 計	
預 金	流 動 性 預 金	前連結会計年度			
		当連結会計年度	19,047,284	14,989	19,062,273
	定 期 性 預 金	前連結会計年度			
		当連結会計年度	13,786,500	4,021	13,790,522
	そ の 他	前連結会計年度			
		当連結会計年度	969,277	96	969,374
合 計	前連結会計年度				
	当連結会計年度	33,803,062	19,107	33,822,170	
譲 渡 性 預 金	前連結会計年度				
	当連結会計年度	856,148	-	856,148	
総 合 計	前連結会計年度				
	当連結会計年度	34,659,211	19,107	34,678,319	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

2. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

## (6) 国内・海外別貸出金残高の状況

## 業種別貸出状況(残高・構成比)

(金額単位:百万円)

業 種 別	平成14年3月31日	
	貸出金残高	構 成 比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	30,481,568	100.00%
製 造 業	4,038,610	13.25
農 業	28,989	0.10
林 業	4,475	0.02
漁 業	3,685	0.01
鉱 業	29,990	0.10
建 設 業	1,610,036	5.28
電気・ガス・熱供給・水道業	101,321	0.33
運 輸 ・ 通 信 業	896,024	2.94
卸売・小売業、飲食店	4,135,701	13.57
金 融 ・ 保 険 業	1,584,110	5.20
不 動 産 業	4,438,741	14.56
サ ー ビ ス 業	3,109,038	10.20
地 方 公 共 団 体	632,508	2.07
そ の 他	9,868,332	32.37
海 外 及 び 特別国際金融取引勘定分	107,831	100.00%
政 府 等	8,939	8.29
金 融 機 関	28,603	26.53
そ の 他	70,288	65.18
相 殺 消 去 額 ( )	568,195	
合 計	30,021,204	

(注) 1. 「国内」とは当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2. 「相殺消去額」は、連結子会社間の内部取引等によるものであります。

外国政府等向け債権残高（国別）

（金額単位：百万円）

期 別	国 別	外国政府等向け債権残高
平成14年3月31日	インドネシア	62,455
	アルゼンチン	7
	ブルガリア	6
	アルジェリア	5
	ロシア連邦	1
	エクアドル	1
	合 計	62,477
	（資産の総額に対する割合）	（ 0.13% ）

（注）「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、地方公共団体、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

（7）国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高（未残）

（金額単位：百万円）

種 類	期 別	国 内	海 外	合 計
有 地 社 株 券 其 他 の 証 券	国 債	前連結会計年度		
		当連結会計年度	3,556,866	-
	地 方 債	前連結会計年度		
		当連結会計年度	137,648	-
	社 債	前連結会計年度		
		当連結会計年度	932,238	-
	株 式	前連結会計年度		
		当連結会計年度	1,964,652	-
	その他の証券	前連結会計年度		
		当連結会計年度	271,442	1,473
	合 計	前連結会計年度		
		当連結会計年度	6,862,849	1,473

- （注）1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(8) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を単純合算しております。

信託財産の運用 / 受入の状況 (信託財産残高表)

資 産 (金額単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比
貸 出 金	475,878	1.89%
有 価 証 券	1,344,746	5.35
投資信託有価証券	93,171	0.37
信託受益権	21,581,191	85.84
受託有価証券	128,818	0.51
金 銭 債 権	895,943	3.56
動 産 不 動 産	220,001	0.87
土 地 の 賃 借 権	1,857	0.01
そ の 他 債 権	21,580	0.09
コ ー ル 口 ー ン	39,247	0.16
銀 行 勘 定 貸	213,342	0.85
現 金 預 け 金	126,746	0.50
合 計	25,142,526	100.00

負 債 (金額単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比
金 銭 信 託	8,134,746	32.35%
年 金 信 託	6,266,942	24.93
財 産 形 成 給 付 信 託	2,441	0.01
投 資 信 託	8,715,719	34.67
金銭信託以外の金銭の信託	292,720	1.16
有 価 証 券 の 信 託	385,701	1.53
金 銭 債 権 の 信 託	912,250	3.63
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	192,546	0.77
土 地 の 賃 借 権 の 信 託	4,902	0.02
包 括 信 託	234,553	0.93
合 計	25,142,526	100.00

(注) 1. 合算対象の連結子会社

当連結会計年度末 株式会社大和銀行、大和銀信託銀行株式会社及びあさひ信託銀行株式会社

2. 信託財産運用のために再信託された信託を控除して計上しております。

3. 「信託受益権」に含まれている資産管理を目的として再信託を行っている金額

当連結会計年度末 21,574,604 百万円

4. 共同信託他社管理財産

当連結会計年度末 7,607,431 百万円

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

(金額単位:百万円)

業 種 別	当連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
	貸出金残高	構成比
製 造 業	7,857	1.65%
農 業	1,616	0.34
林 業	-	-
漁 業	75	0.02
鉱 業	-	-
建 設 業	4,542	0.95
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.00
運 輸 ・ 通 信 業	1,690	0.36
卸売・小売業、飲食店	13,907	2.92
金 融 ・ 保 険 業	68,194	14.33
不 動 産 業	87,436	18.37
サ ー ビ ス 業	14,876	3.13
地 方 公 共 団 体	-	-
そ の 他	275,680	57.93
合 計	475,878	100.00

有価証券残高の状況

(金額単位:百万円)

科 目 \ 期 別	当連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
	有価証券残高	構成比
国 債	518,262	38.54%
地 方 債	37,850	2.82
社 債	194,092	14.43
株 式	375,345	27.91
そ の 他 の 証 券	219,194	16.30
合 計	1,344,746	100.00

元本補てん契約のある信託の運用/受入の状況

合同運用指定金銭信託

(金額単位:百万円)

科 目 \ 期 別	当連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
	金 額	構 成 比
貸 出 金	444,374	63.43%
有 価 証 券	164,880	23.53
そ の 他	91,346	13.04
資 産 計	700,600	100.00
元 本	698,676	99.73%
債 権 償 却 準 備 金	1,341	0.19
そ の 他	583	0.08
負 債 計	700,600	100.00

(注) 1. 信託財産の運用のために再信託された信託を含んでおります。

2. リスク管理債権の状況

当連結会計年度末 貸出金 444,374 百万円のうち、破綻先債権額は 2,279 百万円、延滞債権額は 11,914 百万円、3 ヶ月以上延滞債権額は 1,936 百万円、貸出条件緩和債権額は 15,566 百万円であります。また、これらの債権額の合計は 31,696 百万円であります。

(参考) 資産の査定額

資産の査定は、貸付有価証券、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

(金額単位：億円)

債権の区分	平成14年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38
危険債権	103
要管理債権	175
正常債権	4,126

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の9の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成10年大蔵省告示第62号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。  
 なお、当社は、第二基準を採用しております。

連結自己資本比率（第二基準）

（金額単位：百万円）

項 目		平成14年3月31日
基本的項目	資 本 金	720,000
	うち非累積的永久優先株 (注1)	
	新 株 式 払 込 金	-
	資 本 準 備 金	1,377,089
	連 結 剰 余 金	827,472
	連 結 子 会 社 の 少 数 株 主 持 分	104,911
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 ( )	70,600
	その他有価証券の評価差損 ( )	72,797
	自 己 株 式 ( )	21,804
	為 替 換 算 調 整 勘 定	9,550
	営 業 権 相 当 額 ( )	-
	連 結 調 整 勘 定 相 当 額 ( )	5,124
	計 (A)	1,265,252
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注2)	70,600	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	84,385
	一 般 貸 倒 引 当 金	180,189
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	1,015,227
	うち永久劣後債務 (注3)	719,039
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注4)	296,188
	計	1,279,802
	うち自己資本への算入額 (B)	1,265,252
控 除 項 目	控 除 項 目 (注5) (C)	12,973
自 己 資 本 額	(A)+(B)-(C) (D)	2,517,531
リスク・アセット等	資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス ) 項 目	26,631,148
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	2,199,115
	計 (E)	28,830,263
連結自己資本比率（第二基準） = D / E × 100		8.73%

- (注) 1. 当社の資本金は株式種類毎に分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。  
 2. 告示第13条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。  
 3. 告示第14条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。  
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること  
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること  
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること  
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること  
 4. 告示第14条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。  
 5. 告示第15条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

( ) 優先出資証券の概要

当社の連結子会社である株式会社あさひ銀行（以下、「当行」という）では、「海外特別目的会社が発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、連結自己資本比率（第二基準）における自己資本の「基本的項目」に計上しております。

発行体	Asahi Preferred Securities (Cayman) , Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券
発行期間	永久
任意償還	平成24年7月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、金融庁の事前承認が必要）
配当率	平成24年7月の優先配当日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用されるとともに、ステップアップ配当が付される。
発行総額	706億円
払込日	平成14年3月26日
配当支払の内容	配当支払日 毎年7月5日。ただし当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。 配当制限 当行優先株式 <sup>(注)1</sup> について優先配当全額の配当決議を行わなかった場合、本優先出資証券に対する配当金額も、当行優先株式に対して年間で支払われるべき配当総額に対する実際の配当金額の比率に応じ、同比率の金額に制限される。 配当可能利益の制限 本優先出資証券への配当額は、当行の処分可能利益 <sup>(注)2</sup> 及び次年度予想処分可能利益 <sup>(注)3</sup> の範囲内でなければならない。
配当停止条件	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される。（支払われなかった配当は翌期以降に累積しない。） (1) 当行に「損失吸収事由 <sup>(注)4</sup> 」が発生し、当行が発行体に損失吸収事由発生証明を交付した場合 (2) 当行優先株式への配当が停止された場合 (3) 当行の処分可能利益または次年度予想処分可能利益が無い場合 (4) 当行が配当不払指示 <sup>(注)5</sup> を交付した場合
残余財産請求権	当行優先株式と同順位

(注)1. 当行優先株式

当行により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式。

2. 処分可能利益

ある会計年度について、当行の配当可能利益から、当該会計年度において当行優先株式及びその他の配当同順位証券へ支払われたまたは支払われる予定の配当額を差し引いたもの。

3. 次年度予想処分可能利益

銀行の次会計年度についての予想処分可能利益。

4. 損失吸収事由

当行に関して、(1)自己資本比率あるいはTier 比率が日本の銀行規制上要求される最低比率を下回る場合、(2)期限の到来した債務の支払を履行できない、またはできなくなる場合、(3)負債の金額が資産の額を超過する場合、(4)管理変更事由（清算事由 清算手続の開始、破産宣告、清算的更生計画案作成許可、清算的再生計画案作成許可 の発生、会社更生、会社整理等の手続の開始、監督当局が、当行の支払不能、債務超過を認定し公表あるいは当行の公的管理を決定）が発生すること。ただし、(1)の場合は、配当を停止するかは当行の任意。

5. 配当不払指示

本優先出資証券のある優先配当日に関し、当行から発行体に対して発行される当該優先配当日に配当不払いとする旨の指示。ただし、前年に当行が普通株式の配当を実施した場合を除く。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 3. 対処すべき課題

金融界を取り巻く環境は、景気低迷の長期化、ペイオフの解禁等非常に厳しい状況が続いています。一方で、異業種からの銀行業への参入、4大金融グループへの再編等、銀行間の競争はますます激化しております。

このような認識のもと、当社グループは、「地域金融機関の連合体」として、他の金融グループとは異なるビジネスモデルをスピード感をもって確立し、顧客サービスの向上に努めてまいります。また、あわせてさらなる経営の合理化等により、強固な財務基盤、収益基盤の構築を目指してまいります。

具体的には、経営方針に則り、傘下銀行を地域に密着した営業を行う「地域銀行」と「広域銀行」に再編いたします。まず、平成15年3月に関係当局の認可等を前提として、株式会社大和銀行と株式会社あさひ銀行を「埼玉りそな銀行」（地域銀行）と「りそな銀行」（広域銀行）に再編します。さらに、平成16年度以降には大阪地区、奈良地区においても、「りそな銀行」、株式会社近畿大阪銀行並びに株式会社奈良銀行を再編し、「大阪りそな銀行」及び「奈良りそな銀行」を設置する方向で検討を進めてまいります。

これにより、従来以上に地域に密着したきめ細かな営業展開、サービスの提供を可能としてまいります。また、プライベート・バンキング業務や金融先端業務等の専門的サービスにつきましては、その機能を「りそな銀行」に集約することで、サービスの高度化を進めます。各々の「地域銀行」と「りそな銀行」が連携し、また、既に分社化した大和銀信託銀行株式会社の高度な年金・法人信託機能を活かすことで、当社グループのすべてのお客様にこうしたサービスを提供できる体制を構築してまいります。

また、当社グループは、店舗の統廃合、人員の削減など大規模なリストラを実施し、経営の合理化を図ります。グループ内の重複店舗を統廃合することで、今後、平成13年3月末比で200ヶ店を超える店舗を削減する予定です。また、これら店舗統廃合に伴う営業店人員の削減と本部機能の当社への集約に伴う本部人員の削減によって、平成13年3月末比で5,000人を超える人員を削減する計画としております。

当社はこれらの経営課題を着実に実行するとともに、グループの価値を最大限に高めていくために、グループを統括して円滑な運営を行ってまいります。

## 4. 経営上の重要な契約等

（共同株式移転契約）

平成13年10月12日に株式会社大和銀行、株式会社近畿大阪銀行及び株式会社奈良銀行の3行は、「共同株式移転契約書」を締結し、同年12月12日に上記3行を完全子会社とする銀行持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立いたしました。この経営統合は「我が国を代表するスーパー・リージョナル・バンクの創造」という経営理念の実現を目的としております。なお、当該共同株式移転契約の概要は次のとおりであります。

株式移転の日 平成13年12月12日

株式の割当て

### (1) 普通株式

株式会社大和銀行普通株式、株式会社近畿大阪銀行普通株式及び株式会社奈良銀行普通株式1株に対して、当社普通株式をそれぞれ1株、0.75株、14株を割当交付する。

### (2) 優先株式

株式会社大和銀行の甲種第一回優先株式、乙種第一回優先株式及び株式会社近畿大阪銀行の第一回優先株式1株に対して、当社の甲種第一回優先株式、乙種第一回優先株式及び丙種第一回優先株式をそれぞれ1株割当交付する。

資本金の額 3,800 億円

当社の完全子会社となった会社の資産・負債の状況

「第5 経理の状況 2.財務諸表等 (3)その他」の株式会社大和銀行、株式会社近畿大阪銀行及び株式会社奈良銀行の最近2 連結会計年度（又は最近2 事業年度）に係る連結財務諸表（又は財務諸表）を参照して下さい。

（株式交換契約）

当社は平成13年12月25日に株式会社あさひ銀行との間で、株式会社あさひ銀行を株式交換の方法により当社の完全子会社とする「株式交換契約書」を締結し、平成14年3月1日に株式会社あさひ銀行は当社の完全子会社となりました。株式会社あさひ銀行は、従来より地域密着を基本にリテールバンキングの新しいビジネスモデルを構築してきましたが、当社の経営理念に賛同し経営統合に参加したものであります。なお、当該株式交換契約の概要は次のとおりであります。

株式交換の日 平成14年3月1日

株式の割当て

(1) 普通株式

株式会社あさひ銀行普通株式1株に対して、当社普通株式1株を割当交付する。

(2) 優先株式

株式会社あさひ銀行の第1回優先株式、第1回第2種優先株式及び第2回第2種優先株式1株に対して、当社の丁種第一回優先株式、戊種第一回優先株式及び己種第一回優先株式をそれぞれ1株割当交付する。

増加すべき資本金の額 3,400 億円

当社の完全子会社となった会社の資産・負債の状況

「第5 経理の状況 2.財務諸表等 (3)その他」の株式会社あさひ銀行の最近2 連結会計年度に係る連結財務諸表を参照して下さい。

（経営管理契約）

当社は傘下銀行に対して行う経営管理のため、「経営管理等に関する基本契約」を、平成13年12月12日に株式会社大和銀行、株式会社近畿大阪銀行及び株式会社奈良銀行との間で、また、平成14年3月1日に株式会社あさひ銀行及び大和銀信託銀行株式会社との間で、それぞれ締結しております。

（株式売買契約等）

業務面におきましては、フランスの有力金融グループである「クレディ・アグリコル・グループ」との大和銀信託銀行株式会社の合併化及び当社グループの営業基盤の強化を目的とした業務提携のために、当社は平成14年3月22日にクレディ・アグリコル S.A.の子会社であるセジェスパーとの間で「株式売買契約書」及びその付帯契約を締結しております。

## 5. 研究開発活動

該当ありません。

### 第3 設備の状況

#### 1. 設備投資等の概要

当連結会計年度における主要な連結子会社の投資額は、株式会社大和銀行では88億円、株式会社近畿大阪銀行では13億円、株式会社あさひ銀行では336億円となりました。

株式会社あさひ銀行は、国内リテール分野への徹底した経営資源の集中を図るため、当連結会計年度に海外営業拠点を全面的に廃止しております。

また、経営効率化を図るため、遊休不動産の他、店舗、厚生施設等を売却いたしました。売却した主要な設備は次のとおりであります。

(銀行信託業)

(金額単位：百万円)

会社名 (連結子会社)	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	売却時期	前連結会計年度末 帳簿価額
株式会社 あさひ銀行	大宮体育館	埼玉県さいたま市	厚生施設	平成14年3月	15,492

#### 2. 主要な設備の状況

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(銀行信託業)

(金額単位：百万円)

会社名 (すべて連結子会社)	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数
				面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
株式会社 大和銀行	札幌支店	北海道	店舗	m <sup>2</sup> -	-	132	35	167	人 17
	東京営業部 他47店	関東地区	店舗	13,381 (6,207)	3,406	3,302	1,077	7,786	1,558
	静岡支店 他4支店	東海地区	店舗	1,356 (446)	327	174	57	559	110
	本店 他125店	近畿地区	店舗	26,155 (14,082)	9,336	7,671	3,508	20,516	3,624
	広島支店 他1店	中国・四国 地区	店舗	-	-	30	14	45	26
	福岡支店 他3支店	九州地区	店舗	115	1	78	43	123	93
	大阪事務セン ター・シ ンター 千里セン ター 他	大阪市 他	事務セン ター・シ ステムセン ター	-	-	2,113	712	2,825	-
	芦屋寮 他	神戸市 他	社宅・ 寮・厚生 施設	83,776 (68,914)	1,082	865	67	2,015	-
	川口倉庫 他	大阪市 他	その他	52,804	7,845	2,190	15	10,051	-
株式会社 近畿大阪銀行	東京支店 他2店	関東・東海 地区	店舗	418	26	81	39	147	57
	本店 他209店	近畿地区	店舗	41,071 (1,264)	21,839	7,597	4,135	33,572	3,488
	研修セン ター・南 港施設	大阪市 他	研修セン ター・事務 センター	5,000	1,412	2,206	194	3,813	92
	社宅・寮	大阪府 枚方市他	社宅・寮	3,790	1,606	294	6	1,908	2
	その他	兵庫県 篠山市他	厚生施設 等	16,377 (878)	2,903	1,156	183	4,243	-
株式会社 奈良銀行	本店 他24店	近畿地区	店舗	5,451 (289)	2,163	537	259	2,959	311
	社宅	奈良県 他	社宅	16	27	0	-	28	-
	その他	奈良県 他	その他	164	0	7	-	7	-

(金額単位：百万円)

会社名 (すべて連結子会社)	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数
				面積	中長期償還額	中長期償還額	中長期償還額	中長期償還額	
株式会社 あさひ銀行	仙台支店 他1店	北海道・ 東北地区	店舗	m <sup>2</sup> 310	1,234	584	110	1,929	46
	本店 他243店	関東地区	店舗	197,039 (9,340)	178,471	44,784	19,906	243,162	7,058
	甲府支店 他2店	甲信越 地区	店舗	2,286	2,122	168	85	2,375	52
	名古屋支店 他8店	東海地区	店舗	6,302	5,716	1,432	359	7,508	229
	大阪営業部 他36店	近畿地区	店舗	26,476	33,178	7,636	1,691	42,506	717
	福岡支店 他3店	四国・九州 地区	店舗	912 (82)	1,496	282	132	1,911	60
	総合システム センター 他	栃木県 下都賀郡他	事務セン ター	31,434 (249)	8,408	13,053	10,994	32,456	14
社宅・寮 他	東京都 他	社宅・ 寮・厚生 施設	1,077,094 (5,695)	46,179	10,796	5,043	62,020	-	
大和信託銀行 株式会社	本店・ 大阪支店他	東京都・ 大阪府 他	店舗等	-	-	13	71	84	449

(その他)

(金額単位：百万円)

会社名 (連結子会社)	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数
				面積	中長期償還額	中長期償還額	中長期償還額	中長期償還額	
コスモ証券 株式会社	本店他31店 ・4営業所他	東京都・ 大阪府 他	店舗 他	m <sup>2</sup> 6,486 (822)	751	1,234	889	2,875	836

- (注) 1. 土地の面積欄の( )内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め49,848百万円であります。
2. 株式会社大和銀行につきましては、海外駐在員事務所5カ所、両替業務を主とした東京営業部成田空港出張所、本店営業部関西国際空港出張所、相談業務を主とした千里中央コンサルティングプラザ、店舗外現金自動設備259カ所は上記に含めて記載しております。
3. 株式会社近畿大阪銀行につきましては、店舗外現金自動設備44カ所は上記に含めて記載しております。
4. 株式会社奈良銀行につきましては、店舗外現金自動設備32カ所は上記に含めて記載しております。
5. 株式会社あさひ銀行につきましては、海外駐在員事務所8カ所、国内代理店2カ店、両替業務を主とした本店営業部成田空港出張所、店舗外現金自動設備661カ所は上記に含めて記載しております。なお、上記店舗数には振込集中第一支店、イーバンク支店、サンライズ支店、エーティーエム支店を含んでおります。
6. 上記には関連会社に貸与している建物192百万円が含まれております。
7. 上記の他、リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名 (すべて連結子会社)	業務の別	店舗名その他	所在地	設備の 内容	従業員数	年間リース料	摘要
株式会社 大和銀行	銀行委託 業務	千里センター 他	大阪府 豊中市 他	電算機	- 人	1,745百万円	リース レンタル
	銀行委託 業務	本店及び 営業店 他	大阪市 中央区 他	車両	- 人	277百万円	リース レンタル
株式会社 近畿大阪銀行	銀行委託 業務	本店及び 営業店 他	大阪市 中央区 他	電算機 ATM 端末機器 車両 他	- 人	1,592百万円	リース
株式会社 奈良銀行	銀行委託 業務	本店及び 営業店 他	奈良県 奈良市 他	電算機 端末機器 他	- 人	72百万円	リース レンタル
株式会社 あさひ銀行	銀行委託 業務	総合システム センター 他	栃木県 下都賀郡 他	電算機	- 人	4,422百万円	リース
	銀行委託 業務	本店及び 営業店 他	東京都 千代田区他	車両	- 人	728百万円	リース

### 3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループは、「地域金融機関の連合体」という理念に基づき、今後、傘下銀行の再編・統合を行ってまいりますが、この再編・統合に伴うシステム関連投資の計画の概要は次のとおりであります。

まず、システムセンター機器、営業店端末等のハードウェアに係る投資については、平成17年度までに約530億円を見込んでおります。このうち、平成15年3月を目処に検討しております株式会社大和銀行と株式会社あさひ銀行の再編に係るものは、約300億円を予定しております。

また、傘下銀行のシステム統合等に係るソフトウェアの開発については、平成17年度までに約440億円の投資を見込んでおります。

上記以外の当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

#### (1) 新設、改修

(金額単位：百万円)

会社名 〔すべて〕 〔連結子会社〕	店舗名 その他	所在地	区分	業務の別	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月	摘要
						総額	既支払額				
株 式 会 社 大 和 銀 行	本店他	大阪市 中央区 他	新設	銀行信託 業務	融資関連 システム	3,024	1,101	自己 資金	平成13年 2月	平成15年 4月	
	川西北支店 イズミヤ多 田店出張所	兵庫県 川西市	新設	銀行信託 業務	店舗	46	-	自己 資金	平成14年 4月	平成14年 7月	
株 式 会 社 近畿大阪銀行	-	-	新設 更新	銀行信託 業務	端末機器等	454	-	自己 資金	-	-	
	-	-	改修 等	銀行信託 業務	店舗改修等	969	-	自己 資金	-	-	
株 式 会 社 あ さ ひ 銀 行	浦和東口 支店 他	埼玉県 さいたま市 他	新設 (借室) 他	銀行信託 業務	店舗	387	-	自己 資金	平成14年 6月	平成14年 9月	
	-	-	設置	銀行信託 業務	事務機械	7,860	-	自己 資金	-	-	
	-	-	設置	銀行信託 業務	その他 動産	4,470	-	自己 資金	-	-	
大 和 銀 信 託 銀行株式会社	本店他	大阪市 中央区 他	新設	銀行信託 業務	年金関連 システム (厚生年金 管理)	2,381	1,241	自己 資金	平成13年 4月	平成15年 3月	
	本店他	大阪市 中央区 他	新設	銀行信託 業務	年金関連 システム (確定給付 企業年金)	1,200	-	自己 資金	平成14年 4月	平成17年 3月	

(注) 1. 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 株式会社あさひ銀行における事務機械及びその他動産の主なものは、平成14年9月までに設置予定であります。

#### (2) 売却

株式会社近畿大阪銀行において、閉鎖済み店舗8カ店のほか、保養所、社宅等の売却を予定しております。

#### (3) その他

(金額単位：百万円)

会社名 (連結子会社)	店舗名 その他	所在地	区分	業務の別	設備の内容	帳簿価額	予定時期	摘要
株 式 会 社 近畿大阪銀行	北花田支店 他26店	大阪府・ 兵庫県	店舗の廃止	銀行信託 業務	営業店舗	2,545	平成14年4月~ 平成14年7月	

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普 通 株 式	13,000,000,000
優 先 株 式	1,131,356,000
計	14,131,356,000

(注)当事業年度末現在の定款では、当社が発行する株式の総数のうち、丁種優先株式は454,000株となっておりますが、普通株式への転換により、丁種優先株式の発行総数は386,000株に減少しております。なお、平成14年6月27日の定時株主総会において、当社定款を次のとおり変更しております。

当社の発行する株式の総数は、14,131,356,000株とし、その内訳は次のとおりとする。

ただし、普通株式につき消却があった場合または優先株式につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式を減ずる。

普通株式	13,000,000,000株
甲種優先株式	10,970,000株
乙種優先株式	680,000,000株
丙種優先株式	120,000,000株
丁種優先株式	386,000株
戊種優先株式	240,000,000株
己種優先株式	80,000,000株

##### 発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	5,634,904,065	同 左	株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社東京証券取引所 市場第一部	議決権 あり (注)1
甲種第一回 優先株式	10,970,000	同 左		(注)2
乙種第一回 優先株式	680,000,000	同 左		(注)3
丙種第一回 優先株式	120,000,000	同 左		(注)4
丁種第一回 優先株式	386,000	同 左		(注)5
戊種第一回 優先株式	240,000,000	同 左		(注)6
己種第一回 優先株式	80,000,000	同 左		(注)7
計	6,766,260,065	同 左		

(注)1.普通株式は、平成13年12月11日に株式会社大阪証券取引所及び株式会社東京証券取引所の各市場第一部にそれぞれ上場いたしました。

2.甲種第一回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 甲種優先配当金

#### 甲種優先配当金

利益配当を行うときは、毎年3月31日現在の甲種優先株主に対し普通株主に先立ち、次のとおり甲種優先配当金を支払う。ただし、当該営業年度において甲種優先中間配当金を支払ったときは、当該甲種優先中間配当金の額を控除した額とする。

甲種優先株式配当金の額は、甲種優先株式1株につき24円75銭とする。

平成17年4月1日以降、甲種優先株式1株当たりの優先配当金の額は、上記にかかわらず、甲種優先株式の払込金相当額(1,000円)に、それぞれの営業年度ごとに下記の修正年率を乗じて算出した額(円位未満小数第4位まで算出し、小数第4位を四捨五入)とする。ただし、計算の結果、優先配当金の額が1株につき75円を超える場合は、75円とする。

$$\text{修正年率} = \left( \text{「平成17年6月25日および、以降、5年毎の6月25日を年率見直し日として所定の算式により計算される5年円円スワップ・レート」} + 1.0\% \right) \times 0.6$$

#### 非累積条項

ある営業年度において、甲種優先株主に対して支払う利益配当金の額が甲種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

#### 非参加条項

甲種優先株主に対しては、甲種優先配当金の額を超えて利益配当を行わない。

#### 甲種優先中間配当金

中間配当を行うときは、毎年9月30日現在の甲種優先株主に対し、普通株主に先立ち、甲種優先株式1株につき甲種優先配当金の額の2分の1を上限として、甲種優先中間配当金を支払う。

#### (2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、甲種優先株主に対し、普通株主に先立ち、甲種優先株式1株につき1,000円を支払う。甲種優先株主に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

#### (3) 優先順位

甲種優先株式、乙種優先株式、丙種優先株式、丁種優先株式、戊種優先株式および己種優先株式の優先配当金、優先中間配当金の支払順位ならびに残余財産の分配順位は、同順位とする。

#### (4) 普通株式への転換

##### 転換を請求し得べき期間

当会社設立の日から平成37年7月25日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

##### 転換比率

甲種優先株式1株につき、発行する普通株式数は4.0株とする。

##### 転換比率の修正

転換比率は、平成14年7月26日以降平成36年7月26日まで毎年7月26日(以下修正日という)に、下記算式により計算される転換比率(以下修正後転換比率という)に修正される。修正後転換比率は、小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

(a) 平成14年7月26日以降、平成16年7月26日までの各修正日

$$\text{修正後転換比率} = \frac{1,000 \text{ 円}}{\text{時価} \times 1.025}$$

ただし、時価×1.025につき1円未満の端数が生じる場合はこれを切り上げた金額とする。

(b) 平成17年7月26日以降、平成36年7月26日までの各修正日

$$\text{修正後転換比率} = \frac{1,000 \text{ 円}}{\text{時価}}$$

修正後転換比率が0.2未満となる場合は0.2とし、4.0を超える場合は4.0とする。

上記算式で使用する時価は、各修正日に先立つ50取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

##### 転換比率の調整

今後当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合や株式の分割により普通株式を発

行する場合等、一定の事由が生じた場合には転換比率を調整する。

(5) 普通株式への一斉転換

平成 37 年 7 月 25 日までに転換請求のなかった甲種優先株式は、平成 37 年 7 月 26 日をもって、甲種優先株式 1 株の払込金相当額(1,000 円)を平成 37 年 7 月 26 日に先立つ 45 取引日目に始まる 30 取引日の東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)で除して得られる数の普通株式となる。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を四捨五入する。この場合、当該平均値が、250 円を下回るときは、甲種優先株式 1 株の払込金相当額(1,000 円)を 250 円で除して得られる数の普通株式となる。

(6) 議決権条項

甲種優先株主は株主総会において議決権を有しない。ただし、法令に別段の定めがある場合はこの限りではない。

(7) 新株引受権等

法令に別段の定めがある場合を除き、甲種優先株式について株式の併合または分割を行わない。また、甲種優先株主には、新株の引受権または新株予約権付社債の引受権を与えない。

3. 乙種第一回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 乙種優先配当金

乙種優先配当金

利益配当を行うときは、毎年 3 月 31 日現在の乙種優先株主に対し普通株主に先立ち、次のとおり乙種優先配当金を支払う。ただし、当該営業年度において乙種優先中間配当金を支払ったときは、当該乙種優先中間配当金を控除した額とする。

乙種優先株式配当金の額は、乙種優先株式 1 株につき 6 円 36 銭とする。

非累積条項

ある営業年度において、乙種優先株主に対して支払う利益配当金の額が乙種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

非参加条項

乙種優先株主に対しては、乙種優先配当金の額を超えて利益配当を行わない。

乙種優先中間配当金

中間配当を行うときは、毎年 9 月 30 日現在の乙種優先株主に対し、普通株主に先立ち、乙種優先株式 1 株につき乙種優先配当金の額の 2 分の 1 を上限として、乙種優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、乙種優先株主に対し、普通株主に先立ち、乙種優先株式 1 株につき 600 円を支払う。乙種優先株主に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

(3) 優先順位

甲種優先株式、乙種優先株式、丙種優先株式、丁種優先株式、戊種優先株式および己種優先株式の優先配当金、優先中間配当金の支払順位ならびに残余財産の分配順位は、同順位とする。

(4) 普通株式への転換

転換を請求し得べき期間

当会社設立の日から平成 21 年 3 月 31 日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

転換比率

乙種優先株式 1 株につき、発行する普通株式数は 3.429 株とする。

転換比率の修正

転換比率は、平成 14 年 6 月 30 日以降平成 20 年 6 月 30 日まで毎年 6 月 30 日(以下修正日という)に、下記算式により計算される転換比率(以下修正後転換比率という)に修正される。修正後転換比率は、小数第 4 位まで算出し、その小数第 4 位を四捨五入する。

$$\text{修正後転換比率} = \frac{600 \text{ 円}}{\text{時価} \times 1.020}$$

ただし、時価×1.020 につき 1 円未満の端数が生じる場合はこれを切り上げた金額とする。

修正後転換比率が3.429を超える場合は、3.429とする。

上記算式で使用する時価は、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（終値のない日数を除く）とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

#### 転換比率の調整

今後当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合や株式の分割により普通株式を発行する場合等、一定の事由が生じた場合には転換比率を調整する。

#### (5) 普通株式への一斉転換

平成21年3月31日までに転換請求のなかった乙種優先株式は、平成21年4月1日をもって、乙種優先株式1株の払込金相当額（600円）を平成21年4月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（終値のない日数を除く）で除して得られる数の普通株式となる。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。この場合、当該平均値が、100円を下回るときは、乙種優先株式1株の払込金相当額（600円）を100円で除して得られる数の普通株式となる。

#### (6) 議決権条項

乙種優先株主は株主総会において議決権を有しない。ただし、法令に別段の定めがある場合はこの限りではない。

#### (7) 新株引受権等

法令に別段の定めがある場合を除き、乙種優先株式について株式の併合または分割を行わない。また、乙種優先株主には、新株の引受権または新株予約権付社債の引受権を与えない。

### 4. 丙種第一回優先株式の内容は次のとおりであります。

#### (1) 丙種優先配当金

##### 丙種優先配当金

利益配当を行うときは、毎年3月31日現在の丙種優先株主に対し普通株主に先立ち、次のとおり丙種優先配当金を支払う。ただし、当該営業年度において丙種優先中間配当金を支払ったときは、当該丙種優先中間配当金を控除した額とする。

丙種優先株式配当金の額は、丙種優先株式1株につき6円80銭とする。

ただし、当社の平成14年3月31日を基準日として支払う丙種優先配当金の額は、上記にかかわらず、丙種優先株式1株につき6円33銭とする。

##### 非累積条項

ある営業年度において、丙種優先株主に対して支払う利益配当金の額が丙種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

##### 非参加条項

丙種優先株主に対しては、丙種優先配当金の額を超えて利益配当を行わない。

##### 丙種優先中間配当金

中間配当を行うときは、毎年9月30日現在の丙種優先株主に対し、普通株主に先立ち、丙種優先株式1株につき丙種優先配当金の額の2分の1を上限として、丙種優先中間配当金を支払う。

#### (2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、丙種優先株主に対し、普通株主に先立ち、丙種優先株式1株につき500円を支払う。丙種優先株主に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

#### (3) 優先順位

甲種優先株式、乙種優先株式、丙種優先株式、丁種優先株式、戊種優先株式および己種優先株式の優先配当金、優先中間配当金の支払順位ならびに残余財産の分配順位は、同順位とする。

#### (4) 普通株式への転換

##### 転換を請求し得べき期間

平成14年1月1日から平成27年3月31日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

##### 転換価額

転換価額は166円70銭（以下下限転換価額という）とする。

#### 転換価額の修正

転換価額は、平成15年1月1日以降平成27年1月1日までの毎年1月1日（以下修正日という）に、修正日現在における時価（以下修正後転換価額という）に修正される。ただし、修正後転換価額が下限転換価額を下回る場合は、修正後転換価額はかかる下限転換価額とする。

この場合に使用する時価は、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（終値のない日数を除く）とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

#### 転換価額の調整

今後当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合や株式の分割により普通株式を発行する場合等、一定の事由が生じた場合には転換価額を調整する。

#### (5) 普通株式への一斉転換

平成27年3月31日までに転換請求のなかった丙種優先株式は、平成27年4月1日をもって、丙種優先株式1株の払込金相当額（500円）を平成27年4月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（終値のない日数を除く）で除して得られる数の普通株式となる。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。この場合、当該平均値が、166円70銭を下回るときは、丙種優先株式1株の払込金相当額（500円）を166円70銭で除して得られる数の普通株式となる。

#### (6) 議決権条項

丙種優先株主は株主総会において議決権を有しない。ただし、法令に別段の定めがある場合はこの限りではない。

#### (7) 新株引受権等

法令に別段の定めがある場合を除き、丙種優先株式について株式の併合または分割を行わない。また、丙種優先株主には、新株の引受権または新株予約権付社債の引受権を与えない。

### 5. 丁種第一回優先株式の内容は次のとおりであります。

#### (1) 丁種優先配当金

##### 丁種優先配当金

利益配当を行うときは、毎年3月31日現在の丁種優先株主に対し普通株主に先立ち、次のとおり丁種優先配当金を支払う。ただし、当該営業年度において丁種優先中間配当金を支払ったときは、当該丁種優先中間配当金を控除した額とする。

丁種優先株式配当金の額は、丁種優先株式1株につき10円とする。

##### 非累積条項

ある営業年度において、丁種優先株主に対して支払う利益配当金の額が丁種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

##### 非参加条項

丁種優先株主に対しては、丁種優先配当金の額を超えて利益配当を行わない。

##### 丁種優先中間配当金

中間配当を行うときは、毎年9月30日現在の丁種優先株主に対し、普通株主に先立ち、丁種優先株式1株につき丁種優先配当金の額の2分の1を上限として、丁種優先中間配当金を支払う。

#### (2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、丁種優先株主に対し、普通株主に先立ち、丁種優先株式1株につき2,000円を支払う。丁種優先株主に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

#### (3) 優先順位

甲種優先株式、乙種優先株式、丙種優先株式、丁種優先株式、戊種優先株式および己種優先株式の優先配当金、優先中間配当金の支払順位ならびに残余財産の分配順位は、同順位とする。

#### (4) 普通株式への転換

##### 転換を請求し得べき期間

平成14年3月1日から平成19年7月31日（日本時間）までとする。ただし、株主総会において権利

を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

#### 転換価額

転換価額は496円50銭とする。

#### 転換価額の修正

転換価額は、平成14年10月1日以降平成18年10月1日までの毎年10月1日（以下修正日という）に、修正日現在における時価（以下修正後転換価額という）に修正される。

この場合に使用する時価は、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（終値のない日数を除く）とする。ただし、平均値の計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、計算の結果修正後転換価額が修正前転換価額を上回る場合は修正前転換価額をもって修正後転換価額とし、また、計算の結果修正後転換価額が496円50銭（以下下限転換価額という）を下回る場合は、修正後転換価額はかかる下限転換価額とする。

#### 転換価額の調整

今後当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合や株式の分割により普通株式を発行する場合等、一定の事由が生じた場合には転換価額を調整する。

#### (5) 普通株式への一斉転換

平成19年7月31日までに転換請求のなかった丁種優先株式は、平成19年8月1日をもって、丁種優先株式1株の払込金相当額（2,000円）を平成19年8月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（終値のない日数を除く）で除して得られる数の普通株式となる。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。この場合、当該平均値が、500円を下回るときは、丁種優先株式1株の払込金相当額（2,000円）を500円で除して得られる数の普通株式となる。

#### (6) 議決権条項

丁種優先株主は株主総会において議決権を有しない。ただし、法令に別段の定めがある場合はこの限りではない。

#### (7) 新株引受権等

法令に別段の定めがある場合を除き、丁種優先株式について株式の併合または分割を行わない。また、丁種優先株主には、新株の引受権または新株予約権付社債の引受権を与えない。

### 6. 戊種第一回優先株式の内容は次のとおりであります。

#### (1) 戊種優先配当金

##### 戊種優先配当金

利益配当を行うときは、毎年3月31日現在の戊種優先株主に対し普通株主に先立ち、次のとおり戊種優先配当金を支払う。ただし、当該営業年度において戊種優先中間配当金を支払ったときは、当該戊種優先中間配当金を控除した額とする。

戊種優先株式配当金の額は、戊種優先株式1株につき14円38銭とする。

##### 非累積条項

ある営業年度において、戊種優先株主に対して支払う利益配当金の額が戊種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

##### 非参加条項

戊種優先株主に対しては、戊種優先配当金の額を超えて利益配当を行わない。

##### 戊種優先中間配当金

中間配当を行うときは、毎年9月30日現在の戊種優先株主に対し、普通株主に先立ち、戊種優先株式1株につき戊種優先配当金の額の2分の1を上限として、戊種優先中間配当金を支払う。

#### (2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、戊種優先株主に対し、普通株主に先立ち、戊種優先株式1株につき1,250円を支払う。戊種優先株主に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

#### (3) 優先順位

甲種優先株式、乙種優先株式、丙種優先株式、丁種優先株式、戊種優先株式および己種優先株式の優先配当金、優先中間配当金の支払順位ならびに残余財産の分配順位は、同順位とする。

(4) 普通株式への転換

転換を請求し得べき期間

平成14年7月1日から平成21年11月30日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

転換価額

転換価額は514円とする。

転換価額の修正

転換価額は、平成14年7月1日以降平成21年7月1日までの毎年7月1日（以下修正日という）に、修正日現在における時価（以下修正後転換価額という）に修正される。ただし、修正後転換価額が359円80銭（以下下限転換価額という）を下回る場合は、修正後転換価額はかかる下限転換価額とする。この場合に使用する時価は、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（終値のない日数を除く）とする。ただし、平均値の計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

転換価額の調整

今後当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合や株式の分割により普通株式を発行する場合等、一定の事由が生じた場合には転換価額を調整する。

(5) 普通株式への一斉転換

平成21年11月30日までに転換請求のなかった戊種優先株式は、平成21年12月1日をもって、戊種優先株式1株の払込金相当額（1,250円）を平成21年12月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（終値のない日数を除く）で除して得られる数の普通株式となる。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。この場合、当該平均値が、359円80銭を下回るときは、戊種優先株式1株の払込金相当額（1,250円）を359円80銭で除して得られる数の普通株式となる。

(6) 議決権条項

戊種優先株主は株主総会において議決権を有しない。ただし、法令に別段の定めがある場合はこの限りではない。

(7) 新株引受権等

法令に別段の定めがある場合を除き、戊種優先株式について株式の併合または分割を行わない。また、戊種優先株主には、新株の引受権または新株予約権付社債の引受権を与えない。

7. 己種第一回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 己種優先配当金

己種優先配当金

利益配当を行うときは、毎年3月31日現在の己種優先株主に対し普通株主に先立ち、次のとおり己種優先配当金を支払う。ただし、当該営業年度において己種優先中間配当金を支払ったときは、当該己種優先中間配当金を控除した額とする。

己種優先株式配当金の額は、己種優先株式1株につき18円50銭とする。

非累積条項

ある営業年度において、己種優先株主に対して支払う利益配当金の額が己種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

非参加条項

己種優先株主に対しては、己種優先配当金の額を超えて利益配当を行わない。

己種優先中間配当金

中間配当を行うときは、毎年9月30日現在の己種優先株主に対し、普通株主に先立ち、己種優先株式1株につき己種優先配当金の額の2分の1を上限として、己種優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、己種優先株主に対し、普通株主に先立ち、己種優先株式 1 株につき 1,250 円を支払う。戊種優先株主に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

(3) 優先順位

甲種優先株式、乙種優先株式、丙種優先株式、丁種優先株式、戊種優先株式および己種優先株式の優先配当金、優先中間配当金の支払順位ならびに残余財産の分配順位は、同順位とする。

(4) 普通株式への転換

転換を請求し得べき期間

平成 15 年 7 月 1 日から平成 26 年 11 月 30 日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

転換価額

転換価額は 514 円とする。

転換価額の修正

転換価額は、平成 15 年 7 月 1 日以降平成 26 年 7 月 1 日までの毎年 7 月 1 日（以下修正日という）に、修正日現在における時価（以下修正後転換価額という）に修正される。ただし、修正後転換価額が 359 円 80 銭（以下下限転換価額という）を下回る場合は、修正後転換価額はかかる下限転換価額とする。この場合に使用する時価は、各修正日に先立つ 45 取引日目に始まる 30 取引日の東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（終値のない日数を除く）とする。ただし、平均値の計算は円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を四捨五入する。

転換価額の調整

今後当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合や株式の分割により普通株式を発行する場合等、一定の事由が生じた場合には転換価額を調整する。

(5) 普通株式への一斉転換

平成 26 年 11 月 30 日までに転換請求のなかった己種優先株式は、平成 26 年 12 月 1 日をもって、己種優先株式 1 株の払込金相当額（1,250 円）を平成 26 年 12 月 1 日に先立つ 45 取引日目に始まる 30 取引日の東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（終値のない日数を除く）で除して得られる数の普通株式となる。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を四捨五入する。この場合、当該平均値が、359 円 80 銭を下回るときは、己種優先株式 1 株の払込金相当額（1,250 円）を 359 円 80 銭で除して得られる数の普通株式となる。

(6) 議決権条項

己種優先株主は株主総会において議決権を有しない。ただし、法令に別段の定めがある場合はこの限りではない。

(7) 新株引受権等

法令に別段の定めがある場合を除き、己種優先株式について株式の併合または分割を行わない。また、己種優先株主には、新株の引受権または新株予約権付社債の引受権を与えない。

(2) 新株予約権等の状況

該当ありません。

## (3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増減数	残 高	増減額	残 高	増減額	残 高	
平成 13 年 12 月 12 日	—	千株 3,614,324	—	百万円 380,000	—	百万円 401,660	株式会社大和銀行、株式会社近畿大阪銀行 及び株式会社奈良銀行での株式移転による 当社設立 (発行株式数) 普通株式 2,803,354 千株 甲種第一回優先株式 10,970 千株 乙種第一回優先株式 680,000 千株 丙種第一回優先株式 120,000 千株
平成 14 年 3 月 1 日	3,151,935	6,766,260	340,000	720,000	369,756	771,417	株式会社あさひ銀行との株式交換 (発行株式数) 普通株式 2,831,549 千株 丁種第一回優先株式 386 千株 戊種第一回優先株式 240,000 千株 己種第一回優先株式 80,000 千株
平成 14 年 3 月 29 日	-	6,766,260	-	720,000	40,000	731,417	商法第 289 条第 2 項による資本準備金取崩し

## (4) 所有者別状況

## 普通株式

平成 14 年 3 月 31 日現在

区 分	株 式 の 状 況 ( 1 単元の株式数 1,000 株 )							単 元 未 満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	計	
株 主 数	13 人	257	88	16,062	345 (7)	175,791	192,556	
所 有 株 式 数	8,161 単元	1,549,377	116,621	2,380,966	306,833 (29)	1,244,887	5,606,845	28,059,065 株
割 合	0.15 %	27.63	2.08	42.47	5.47 (0.00)	22.20	100.00	

(注) 1. 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式がそれぞれ 220 単元及び 554 株が含まれております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が 3,745 単元含まれております。

## 甲種第一回優先株式

平成 14 年 3 月 31 日現在

区 分	株 式 の 状 況 ( 1 単元の株式数 1,000 株 )							単 元 未 満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	計	
株 主 数	- 人	1	-	1	- (-)	-	2	
所 有 株 式 数	- 単元	5,000	-	5,970	- (-)	-	10,970	- 株
割 合	- %	45.58	-	54.42	- (-)	-	100.00	

## 乙種第一回優先株式

平成 14 年 3 月 31 日現在

区 分	株 式 の 状 況 ( 1 単元の株式数 1,000 株 )							単元未満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	計	
株 主 数	人 -	-	-	1	- (-)	-	1	
所 有 株 式 数	単元 -	-	-	680,000	- (-)	-	680,000	株 -
	% -	-	-	100.00	- (-)	-	100.00	

## 丙種第一回優先株式

平成 14 年 3 月 31 日現在

区 分	株 式 の 状 況 ( 1 単元の株式数 1,000 株 )							単元未満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	計	
株 主 数	人 -	-	-	1	- (-)	-	1	
所 有 株 式 数	単元 -	-	-	120,000	- (-)	-	120,000	株 -
	% -	-	-	100.00	- (-)	-	100.00	

## 丁種第一回優先株式

平成 14 年 3 月 31 日現在

区 分	株 式 の 状 況 ( 1 単元の株式数 1,000 株 )							単元未満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	計	
株 主 数	人 -	-	-	-	1 (-)	-	1	
所 有 株 式 数	単元 -	-	-	-	386 (-)	-	386	株 -
	% -	-	-	-	100.00 (-)	-	100.00	

## 戊種第一回優先株式

平成 14 年 3 月 31 日現在

区 分	株 式 の 状 況 ( 1 単元の株式数 1,000 株 )							単元未満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	計	
株 主 数	人 -	-	-	1	- (-)	-	1	
所 有 株 式 数	単元 -	-	-	240,000	- (-)	-	240,000	株 -
	% -	-	-	100.00	- (-)	-	100.00	

## 己種第一回優先株式

平成 14 年 3 月 31 日現在

区 分	株 式 の 状 況 ( 1 単元の株式数 1,000 株 )							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	-	-	-	1	-	-	1	
所有株式数	単元	-	-	80,000	-	-	80,000	株
	割合	%	-	100.00	-	-	100.00	

## (5) 大株主の状況

## 普通株式

平成 14 年 3 月 31 日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社大和銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	183,181 千株	3.25 %
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	117,899	2.09
三井アセット信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目4番10号	104,808	1.85
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	80,482	1.42
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	79,935	1.41
日本トリアー・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	79,074	1.40
大同生命保険相互会社	大阪府西区江戸堀1丁目2番1号	71,000	1.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	64,860	1.15
富士火災海上保険株式会社	大阪府中央区南船場1丁目18番11号	64,589	1.14
日動火災海上保険株式会社	東京都中央区銀座5丁目3番16号	62,875	1.11
計		908,707	16.12

- (注) 1. 当社の完全子会社である株式会社大和銀行の保有する当社株式は、同行が保有していた株式会社近畿大阪銀行普通株式、株式会社奈良銀行普通株式及び単元未満買取自己株式が平成 13 年 12 月 12 日付けの株式移転により、当社普通株式となったものであります。
2. 株式名簿上は、株式会社大和銀行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 4 千株あります。
3. 大同生命保険相互会社は、平成 14 年 4 月 1 日をもって大同生命保険株式会社に組織変更いたしました。
4. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- 三井アセット信託銀行株式会社 104,808 千株  
日本トリアー・サービス信託銀行株式会社 79,074 千株

## 甲種第一回優先株式

平成 14 年 3 月 31 日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社シマノ	大阪府堺市老松町3丁目77番地	5,970 千株	54.42 %
株式会社近畿大阪銀行	大阪府中央区城見1丁目4番27号	5,000	45.58
計		10,970	100.00

- (注) 当社の完全子会社である株式会社近畿大阪銀行の保有する上記優先株式は、同行が保有していた株式会社大和銀行甲種第一回優先株式が、平成 13 年 12 月 12 日付けの株式移転により当社甲種第一回優先株式株式となったものであります。

## 乙種第一回優先株式

平成 14 年 3 月 31 日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2丁目46番1号	680,000 千株	100.00 %
計		680,000	100.00

## 丙種第一回優先株式

平成 14 年 3 月 31 日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2丁目46番1号	120,000 千株	100.00 %
計		120,000	100.00

## 丁種第一回優先株式

平成 14 年 3 月 31 日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
イビニ・インターナショナル・ケイマン・トラスト・アクティヴ・スル・イツ・トラスティ・クイーンズ・ゲイト・パシフィック・トラスト・カンパニー・リミテッド (常任代理人 株式会社あさひ銀行)	Ugland House South Church St., Grand Cayman Cayman Islands, B. W. I. England (東京都千代田区大手町1丁目1番2号)	千株 386	% 100.00
計		386	100.00

## 戊種第一回優先株式

平成 14 年 3 月 31 日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2丁目46番1号	240,000 千株	100.00 %
計		240,000	100.00

## 己種第一回優先株式

平成 14 年 3 月 31 日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2丁目46番1号	80,000 千株	100.00 %
計		80,000	100.00

## (6) 議決権の状況

## 発行済株式

平成 14 年 3 月 31 日現在

区 分	株 式 数 ( 株 )	議 決 権 の 数 ( 個 )	内 容
無 議 決 権 株 式	甲種第一回優先株式 10,970,000		各種類の株式の内容は「1.株式等の状況」の「(1)株式の総数等」に記載しております。
	乙種第一回優先株式 680,000,000		
	丙種第一回優先株式 120,000,000		
	丁種第一回優先株式 386,000		
	戊種第一回優先株式 240,000,000		
	己種第一回優先株式 80,000,000		
	議決権制限株式(自己株式等)		
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 217,623,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,389,222,000	5,389,222	(注)1
単 元 未 満 株 式	普通株式 28,059,065		1 単元 (1,000 株) 未満の株式、(注)2
発 行 済 株 式 総 数	6,766,260,065		
総 株 主 の 議 決 権		5,389,222	

(注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式 3,745,000 株(議決権 3,745 個)が含まれております。

2. 上記の「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式 554 株、株式会社大和銀行保有の株式 750 株、株式会社近畿大阪銀行保有の株式 836 株、株式会社奈良銀行保有の株式 191 株、株式会社あさひ銀行保有の株式 710 株、コスモ証券株式会社保有の株式 850 株、津山証券株式会社保有の株式 500 株、株式会社大和銀カード保有の株式 400 株、大和ギャランティ株式会社保有の株式 650 株が含まれております。

## 自己株式等

平成 14 年 3 月 31 日現在

所有者の氏名又は名称	所 有 者 の 住 所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の 割合(%)
株式会社大和証券インテグ	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	220,000	-	220,000	0.00
株式会社大和銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	183,181,000	-	183,181,000	3.25
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	27,642,000	-	27,642,000	0.49
株式会社奈良銀行	奈良市下三条町8番地	376,000	-	376,000	0.00
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	273,000	-	273,000	0.00
コスモ証券株式会社	大阪市中央区今橋1丁目8番12号	173,000	-	173,000	0.00
コスモ証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目16番10号	946,000	-	946,000	0.01
株式累積投資口	岡山県津山市大手町6番地の8	10,000	-	10,000	0.00
津山証券株式会社	岡山県津山市大手町6番地の8	7,000	-	7,000	0.00
株式累積投資口	大阪市中央区備後町2丁目1番8号	876,000	-	876,000	0.01
株式会社大和銀カード	大阪市中央区備後町2丁目2番22号	3,919,000	-	3,919,000	0.06
大和ギャランティ株式会社	大阪市中央区北浜2丁目2番22号	3,919,000	-	3,919,000	0.06
計		217,623,000	-	217,623,000	3.86

(注) 株式名簿上は、株式会社大和銀行名義、株式会社近畿大阪銀行名義及び株式会社あさひ銀行名義となっておりますが、各行が実質的に所有していない株式がそれぞれ4,000株（議決権4個）、6,000株（議決権6個）及び22,000株（議決権22個）あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含めております。

#### (7) ストックオプション制度の内容

該当ありません。

### 2. 自己株式の取得等の状況

[ 定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況 ]

#### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当ありません。

#### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当ありません。

### 3. 配当政策

利益配分につきましては、財務体質の強化と内部留保の充実に努め、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は平成13年12月に設立されましたが、平成14年3月期は、傘下銀行において不良債権問題の終息に向けた処理と株価変動リスクの排除を目的に大幅な損失を計上したことから、当社連結決算は非常に厳しい業績となりました。

当期末の普通株式配当金につきましては、上記の状況を踏まえ、誠に遺憾ではありますが見送りとさせていただきます。

また、平成13年11月開催の株式会社大和銀行、株式会社近畿大阪銀行及び株式会社奈良銀行の臨時株主総会で決議されました株式移転交付金、並びに平成14年1月開催の株式会社あさひ銀行の臨時株主総会及び同年2月開催の当社の臨時株主総会で決議されました株式交換交付金につきましては、お支払いしないこととさせていただきます。

なお、当期末の優先株式配当金につきましては、それぞれ所定の配当を実施いたしました。

今後は、傘下銀行各行の営業基盤やノウハウの融合によるシナジー効果等の統合効果の早期実現を目指し、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

#### 4. 株価の推移

##### (1) 普通株式

最近5年間の事業 年度別最高・最低 株価	回次	第1期			
	決算年月	平成14年3月			
	最高	114円			
	最低	62円			
最近6箇月間の月 別最高・最低株価	月別	平成13年 12月	平成14年 1月	2月	3月
	最高	99円	86円	114円	106円
	最低	62円	81円	70円	83円

- (注)1. 最高・最低株価は株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 当社普通株式は、平成13年12月11日に株式会社大阪証券取引所及び株式会社東京証券取引所の各市場第一部にそれぞれ上場いたしました。このため、第1期の最高・最低株価は、平成13年12月11日から当事業年度末までの最高・最低株価であります。また、平成13年12月の最高・最低株価は、平成13年12月11日から平成13年12月末日までの最高・最低株価であります。

##### (2) 甲種第一回優先株式

当株式は、証券取引所に上場されていません。  
また、店頭売買有価証券として証券業協会等に登録されていません。

##### (3) 乙種第一回優先株式

当株式は、証券取引所に上場されていません。  
また、店頭売買有価証券として証券業協会等に登録されていません。

##### (4) 丙種第一回優先株式

当株式は、証券取引所に上場されていません。  
また、店頭売買有価証券として証券業協会等に登録されていません。

##### (5) 丁種第一回優先株式

当株式は、証券取引所に上場されていません。  
また、店頭売買有価証券として証券業協会等に登録されていません。

##### (6) 戊種第一回優先株式

当株式は、証券取引所に上場されていません。  
また、店頭売買有価証券として証券業協会等に登録されていません。

##### (7) 己種第一回優先株式

当株式は、証券取引所に上場されていません。  
また、店頭売買有価証券として証券業協会等に登録されていません。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
会長 (代表取締役)	海保 孝 (昭和12年3月19日生)	昭和34年4月 大和銀行入行 昭和62年6月 同 取締役 平成元年6月 同 常務取締役 平成4年1月 同 専務取締役 平成6年6月 同 副頭取 平成7年10月 同 頭取 平成13年6月 同 会長 平成13年12月 同 当社会長(現任) 平成14年6月 同 大和銀行特別顧問(現任)	千株  55
社長 (代表取締役)	勝田 泰久 (昭和17年2月20日生)	昭和40年4月 大和銀行入行 平成3年6月 同 取締役 平成7年5月 同 常務取締役 平成8年9月 同 常務取締役業務管理室副室長 平成9年6月 同 専務取締役業務管理室副室長 平成9年7月 同 専務取締役 平成10年6月 同 副頭取業務管理室副室長 平成12年6月 同 副頭取業務管理室長 平成13年6月 同 頭取(現任) 平成13年12月 同 大和銀行信託銀行取締役(現任) 同 当社社長(現任)	49
副社長 (代表取締役)	梁瀬 行雄 (昭和19年6月15日生)	昭和43年4月 埼玉銀行入行 平成8年6月 あさひ銀行取締役人事企画部長 平成10年1月 同 取締役国際部本部支配人 平成10年4月 同 取締役商業銀行部門支配人兼市場部門支配人 平成10年6月 同 常務取締役市場部門総支配人兼商業銀行部門支配人 平成11年6月 同 常務取締役法人事業部門総支配人 平成12年4月 同 常務取締役 平成12年6月 同 専務取締役兼執行役員企画部担当兼リウ統括部担当 平成13年4月 同 専務取締役兼執行役員企画部担当兼広報・IR部担当 平成13年9月 同 専務取締役兼執行役員 平成13年10月 同 頭取(現任) 平成14年3月 同 当社副社長(現任)	18
取締役 (常務執行役員)	大谷 昭義 (昭和20年1月4日生)	昭和43年4月 大和銀行入行 昭和62年6月 同 チューリッヒ駐在員事務所長 平成元年7月 同 検査部(東京)検査役 平成2年1月 同 大森支店長 平成4年3月 同 ダイワ・バンク(キャピタル・マネジメント)ピーエルシー社長 平成6年1月 大和銀行ロンドン支店長 平成8年6月 同 取締役 平成8年7月 同 取締役東京企画部長 平成10年7月 同 取締役国際部長 平成11年6月 同 常務取締役国際部長 平成11年7月 同 常務取締役 平成13年12月 同 常務取締役総合企画部長 平成14年6月 同 当社取締役常務執行役員(現任)	25
取締役 (常務執行役員)	出村 佳也 (昭和15年11月26日生)	昭和41年4月 近畿相互銀行入行 平成7年6月 近畿銀行取締役人事部長 平成9年4月 同 取締役営業本部長 平成9年6月 同 常務取締役営業本部長 平成11年6月 同 専務取締役 平成12年4月 同 近畿大阪銀行専務取締役リウ管理本部長 平成13年2月 同 取締役専務執行役員リウ管理担当 平成13年12月 同 当社取締役常務執行役員(現任)	79
取締役 (常務執行役員)	物江 理 (昭和22年8月4日生)	昭和46年7月 協和銀行入行 平成8年5月 あさひ銀行本店営業部営業第二部長 平成11年6月 同 取締役支店統括部長 平成12年6月 同 執行役員金融基礎研究所担当兼営業統括部門担当(e-ビジ 忒部担当兼商品開発部担当) 平成13年4月 同 常務執行役員事業開発カバニ-長 平成13年9月 同 常務執行役員事業開発カバニ-長兼関連事業部担当兼リウ統括部担当 平成13年11月 同 常務執行役員リウ統括部担当 平成14年3月 同 当社取締役常務執行役員(現任)	17

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (常務執行役員)	川田 憲治 (昭和25年3月29日生)	昭和47年4月 埼玉銀行入行 平成9年1月 あさひ銀行新都心営業部営業第一部長 平成10年4月 同 支店統括部長 平成11年6月 同 企画部長 平成12年4月 同 戦略事業部長 平成12年6月 同 執行役員業務推進部担当兼人事部担当 平成13年4月 同 執行役員人事部担当兼投資開発室担当 平成13年9月 同 執行役員人事部担当兼ｺﾌﾞﾗｲｱﾝｽ統括部担当兼投資開発室担当 平成13年11月 同 執行役員人事部担当 平成14年3月 同 執行役員人事部担当 当社取締役常務執行役員(現任)	千株 11
取締役	高谷 保宏 (昭和15年4月23日生)	昭和39年4月 近畿相互銀行入行 平成5年6月 近畿銀行取締役総合企画部長兼広報室長 平成7年6月 同 常務取締役東京支店長 平成8年6月 同 常務取締役営業管理本部長兼総務部長 平成8年9月 同 常務取締役 平成9年5月 同 常務取締役企画部長 平成10年1月 同 専務取締役企画部長 平成10年4月 同 専務取締役総務部長 平成10年10月 同 専務取締役 平成11年6月 同 取締役社長 平成12年4月 近畿大阪銀行取締役頭取(現任) 平成13年12月 当社取締役(現任)	23
取締役	野村 正雄 (昭和18年5月2日生)	昭和43年4月 大和銀行入行 昭和46年12月 大和銀行退職 昭和47年1月 三栄相互銀行入行 昭和49年5月 同 取締役業務部長 昭和53年12月 同 取締役社長 平成元年4月 奈良銀行取締役頭取(現任) 平成13年12月 当社取締役(現任)	2,397
取締役	黒石 輯 (昭和17年4月19日生)	昭和41年4月 大和銀行入行 平成6年6月 同 取締役企画部長 平成8年7月 同 取締役東京営業部長 平成9年6月 同 常務取締役東京営業部長 平成10年5月 同 常務取締役東京支店部長兼東京支店第一部長 平成10年6月 同 常務取締役業務管理室副室長兼東京支店部長兼東京支店第一部長 平成10年6月 同 専務取締役東京支店部長兼東京支店第一部長 平成10年7月 同 専務取締役 平成12年6月 同 副頭取業務管理室副室長 平成13年6月 同 副頭取業務管理室室長 平成13年12月 大和銀信託銀行取締役社長(現任) 当社取締役(現任) 平成14年3月 大和銀行副頭取	54
取締役	利根 忠博 (昭和20年9月3日生)	昭和44年4月 埼玉銀行入行 平成8年11月 あさひ銀行事務部長 平成10年4月 同 事務統括部長 平成10年6月 同 取締役事務・ｼｽﾃﾑ部門支配人 平成11年6月 同 取締役 平成12年1月 同 常務取締役 平成12年6月 同 常務執行役員事務・ｼｽﾃﾑ部門統括担当 平成13年4月 同 常務執行役員ﾘﾝｸﾞ統括部担当兼金融基礎研究所担当兼e-ﾋﾞｼﾞﾈｽﾞ部担当 平成13年6月 同 常務執行役員ｺﾌﾞﾗｲｱﾝｽ統括部担当兼ﾘﾝｸﾞ統括部担当兼金融基礎研究所担当兼e-ﾋﾞｼﾞﾈｽﾞ部担当 平成13年8月 同 常務執行役員ｺﾌﾞﾗｲｱﾝｽ統括部担当兼ﾘﾝｸﾞ統括部担当兼e-ﾋﾞｼﾞﾈｽﾞ部担当 平成13年9月 同 専務執行役員企画部担当兼広報・I R部担当兼e-ﾋﾞｼﾞﾈｽﾞ部担当 平成13年11月 同 専務執行役員広報・I R部担当兼企画部担当 平成14年3月 当社取締役(現任) あさひ銀行 専務執行役員企画部担当 平成14年6月 同 取締役兼専務執行役員企画部担当(現任)	27

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役 (常勤)	木村 勇雄 (昭和16年9月12日生)	昭和39年4月 大和銀行入行 平成4年6月 同 取締役 平成8年6月 同 常務取締役信託業務部長 平成8年7月 同 常務取締役 平成9年6月 同 常任監査役 平成13年12月 同 監査役 当社常勤監査役(現任)	千株 36
監査役 (常勤)	依田 英男 (昭和22年6月10日生)	昭和45年4月 埼玉銀行入行 平成7年10月 あさひ銀行久喜支店長 平成10年4月 同 検査部長 平成12年6月 同 常勤監査役 平成13年12月 当社監査役 平成14年3月 同 常勤監査役(現任) あさひ銀行監査役(現任)	27
監査役	井手 正敬 (昭和10年4月3日生)	昭和34年4月 日本国有鉄道入社 昭和59年9月 同 東京西鉄道管理局長 昭和60年7月 同 総裁室審議役兼経営計画室審議役 再建実施推進本部事務局長 昭和61年2月 同 総裁室長 昭和61年12月 同 総裁室長兼広報部長 昭和62年4月 西日本旅客鉄道株式会社代表取締役副社長 平成4年6月 同 代表取締役社長 平成9年6月 同 代表取締役会長(現任) 平成12年6月 大和銀行監査役(現任) 平成12年12月 当社監査役(現任)	4
監査役	豊嶋 秀直 (昭和14年3月30日生)	平成8年4月 浦和地方検察庁検事正 平成9年2月 大阪地方検察庁検事正 平成9年12月 公安調査庁長官 平成11年1月 高松高等検察庁検事長 平成12年11月 福岡高等検察庁検事長 平成13年5月 退官 平成13年10月 弁護士登録 平成14年2月 当社監査役(現任)	-
計	15名		2,825

(注)1. 監査役井手正敬及び監査役豊嶋秀直は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める監査役(いわゆる社外監査役)であります。

2. 執行役員の状況

当社は平成13年12月12日(当社設立日)より、執行役員制度を導入しており、勝田泰久、梁瀬行雄、大谷昭義、出村佳也、物江理、川田憲治の取締役6名は、執行役員を兼務しております。なお、取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

企画部長	西島康二
営業統括部長	野村正朗
リスク統括部長	高橋 実
事務・システム部長	川崎博司
業務監査部長	内山智之

## 第5 経理の状況

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
3. 当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成13年12月12日至平成14年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。  
その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。
4. 当有価証券報告書は最初に提出するものでありますので、前連結会計年度及び前事業年度との対比は行っておりません。

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(資産の部)

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別	当連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
		金 額	構 成 比
現 金 預 け 金	8	3,166,039	7.04 %
コ-ルローン及び買入手形		102,634	0.23
買 入 金 銭 債 権		3,740	0.01
特 定 取 引 資 産	8	651,322	1.45
金 銭 の 信 託		43,854	0.10
有 価 証 券	1,2,8	6,864,323	15.27
貸 出 金	3,4,5,6, 7,8,9	30,021,204	66.79
外 国 為 替		180,939	0.40
そ の 他 資 産	8,10	1,232,565	2.74
動 産 不 動 産	8,11,12	840,198	1.87
繰 延 税 金 資 産		832,611	1.85
連 結 調 整 勘 定		5,124	0.01
支 払 承 諾 見 返		2,062,934	4.59
貸 倒 引 当 金		1,054,958	2.35
投 資 損 失 引 当 金		45	0.00
資 産 の 部 合 計		44,952,488	100.00

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別	当連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
		金 額	構 成 比
預 渡 性 預 金	8	33,822,170	75.24 %
コ-ルマネー及び売渡手形	8	856,148	1.90
売 現 先 勘 定	8	2,547,782	5.67
コ-マーシャル・ペ-パー		281,083	0.63
特 定 取 引 負 債		20,000	0.04
借 用 金	8,13	219,655	0.49
外 国 為 替		1,017,404	2.26
社 債	14	8,957	0.02
信 託 勘 定 借 債		597,064	1.33
そ の 他 負 債	8	213,342	0.47
賞 与 引 当 金		1,789,046	3.98
退 職 給 付 引 当 金		8,797	0.02
債 権 売 却 損 失 引 当 金		17,012	0.04
特 別 法 上 の 引 当 金		20,432	0.05
繰 延 税 金 負 債		134	0.00
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	11	379	0.00
連 結 調 整 勘 定		74,221	0.17
支 払 承 諾		1,950	0.00
負 債 の 部 合 計		2,062,934	4.59
少 数 株 主 持 分		43,558,519	96.90
資 本 金		104,911	0.23
資 本 準 備 金	15	720,000	1.60
再 評 価 差 額 金	11	1,377,089	3.07
欠 損 金	15	113,301	0.25
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		817,181	1.82
為 替 換 算 調 整 勘 定		72,797	0.16
計		9,550	0.02
自 己 株 式		1,310,862	2.92
子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式		19	0.00
資 本 の 部 合 計		21,784	0.05
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計		1,289,058	2.87
資 産 の 部 合 計		44,952,488	100.00

連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	年度別	
	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比
経 常 収 益	1,361,343	100.00 %
資 金 運 用 収 益	814,876	
貸 出 金 利 息	690,226	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	81,262	
コ-ル-ン利息及び買入手形利息	1,893	
買 現 先 利 息	0	
預 け 金 利 息	22,745	
そ の 他 の 受 入 利 息	18,749	
信 託 報 酬	44,843	
役 務 取 引 等 収 益	188,101	
特 定 取 引 収 益	10,369	
そ の 他 業 務 収 益	108,130	
そ の 他 経 常 収 益 1	195,022	
経 常 費 用	2,521,446	185.22
資 金 調 達 費 用	162,631	
預 金 利 息	87,772	
譲 渡 性 預 金 利 息	5,993	
コ-ル-ン利息及び売渡手形利息	2,930	
売 現 先 利 息	109	
コ-マ-シャル・ハ-ル-利息	223	
借 用 金 利 息	24,393	
社 債 利 息	14,261	
そ の 他 の 支 払 利 息	26,947	
役 務 取 引 等 費 用	70,039	
特 定 取 引 費 用	37	
そ の 他 業 務 費 用	34,257	
営 業 経 費	568,320	
そ の 他 経 常 費 用	1,686,160	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	473,792	
そ の 他 の 経 常 費 用 2	1,212,367	
経 常 損 失	1,160,102	85.22
特 別 利 益	12,063	0.89
動 産 不 動 産 処 分 益	1,459	
償 却 債 権 取 立 益	9,565	
そ の 他 の 特 別 利 益 3	1,039	
特 別 損 失	25,750	1.89
動 産 不 動 産 処 分 損 失	25,656	
そ の 他 の 特 別 損 失	93	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	1,173,789	86.22
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	14,906	1.10
法 人 税 等 調 整 額	256,412	18.84
少 数 株 主 損 失	407	0.03
当 期 純 損 失	931,876	68.45

連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	年度別	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	金 額	
連結剰余金期首残高		57,201
連結剰余金増加高		83,231
資本準備金の取崩に伴う剰余金増加高		67,385
再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高		13,828
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高		2,017
連結剰余金減少高		25,739
配 当 金		4,711
役 員 賞 与		2
持分法適用会社の異動に伴う剰余金減少高		0
株式移転に伴う剰余金減少高		21,024
当 期 純 損 失		931,876
欠 損 金 期 末 残 高		817,181

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	年度別	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)		1,173,789
減価償却費		60,916
連結調整勘定償却額		501
持分法による投資損益( )		2,713
貸倒引当金の増加額		319,140
投資損失引当金の増加額		20
債権売却損失引当金の増加額		44,684
賞与引当金の増加額		8,557
退職給付引当金の増加額		15,320
資金運用収益		814,876
資金調達費用		162,631
有価証券関係損益( )		459,974
金銭の信託の運用損益( )		645
為替差損益( )		3,088
動産不動産処分損益( )		24,197
特定取引資産の純増( )減		270,076
特定取引負債の純増減( )		52,035
貸出金の純増( )減		3,895,632
預金の純増減( )		273,610
譲渡性預金の純増減( )		4,612,272
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )		283,884
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減		994,077
コールローン等の純増( )減		1,289,572
債券借入取引担保金の純増( )減		4,774
コールマネー等の純増減( )		923,127
コマーシャル・ペーパーの純増減( )		400,000
債券貸付取引担保金の純増減( )		485,806
外国為替(資産)の純増( )減		25,699
外国為替(負債)の純増減( )		8,381
普通社債の発行・償還による純増減( )		22,500
信託勘定借の純増減( )		241,775
資金運用による収入		868,922
資金調達による支出		208,994
役員賞与の支払額		5
その他		49,142
小 計		1,541,188
損害賠償金の支払額		2,100
法人税等の支払額		13,536
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,525,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		10,637,859
有価証券の売却による収入		7,965,902
有価証券の償還による収入		3,113,103
金銭の信託の増加による支出		48,810
金銭の信託の減少による収入		102,905
動産不動産の取得による支出		42,595
動産不動産の売却による収入		32,056
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出		0
連結子会社株式の売却による収入		3,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		487,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入		23,500
劣後特約付借入金の返済による支出		226,500
劣後特約付社債の発行による収入		48,200
劣後特約付社債の償還による支出		66,475
株式の発行による収入		59,946
優先出資証券の発行による収入		70,600
配当金支払額		4,743
少数株主への配当金支払額		321
自己株式の取得による支出		291
自己株式の売却による収入		49
財務活動によるキャッシュ・フロー		96,034
現金及び現金同等物に係る換算差額		892
現金及び現金同等物の増加額		1,918,125
現金及び現金同等物の期首残高		875,538
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額		2,516
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		0
現金及び現金同等物の期末残高		2,796,180

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 54社                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社                      主要な会社名                      Asahi S/C Ltda.                      非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 9社                      主要な会社名                      日本トランスサービス信託銀行株式会社                      あさひリテール証券株式会社</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社                      主要な会社名                      Asahi S/C Ltda.</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社                      主要な会社名                      Siam City-Showa Leasing Co., Ltd.                      持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">12月末日 8社 3月末日 46社</p> <p>(2) 上記の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。                      連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>
4. 資本連結手続に関する事項	<p>株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続は、株式会社大和銀行、株式会社近畿大阪銀行及び株式会社あさひ銀行については持分プーリング法を適用しております。また、株式会社奈良銀行についてはパーチェス法を適用しております。</p>

	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については当連結会計年度における評価損益の増減額を、派生商品については当連結会計年度におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(I) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については主として連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(II) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕</p>
	<p>(4)減価償却の方法  <b>動産不動産</b>  動産不動産は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  建物：2年～50年  動産：2年～20年  <b>ソフトウェア</b>  自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。</p>
	<p>(5)貸倒引当金の計上基準  主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。  すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  その他の連結子会社の貸倒引当金は、主として、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。  なお、一部の連結子会社の保有する破綻</p>

	<p>当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕</p>
	<p>先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,064,417百万円であります。</p>
	<p>(6)投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して、必要と認められる金額を計上しております。</p>
	<p>(7)賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(8)退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（1年～10年）による定額法により費用処理</li> <li>・数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理</li> </ul> <p>なお、会計基準変更時差異（229,203百万円）については、主として下記の年数による按分額を費用処理しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社大和銀行 10年</li> <li>・株式会社近畿大阪銀行 15年</li> <li>・株式会社あさひ銀行 5年</li> </ul>
	<p>(9)債権売却損失引当金の計上基準 株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。</p>
	<p>(10)特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金0百万円及び証券取引責任準備金134百万円であり、次のとおり計上しております。</p> <p>(イ)金融先物取引責任準備金 金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則</p>

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕</p>
	<p>第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(10)証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、銀行業を営む国内連結子会社は証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより、証券業を営む国内連結子会社は証券取引法第51条及び証券会社に関する内閣府令第35条に基づき、それぞれ算出した額を計上しております。</p>
	<p>(11)外貨建資産・負債の換算基準 銀行業を営む国内連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式等を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>
	<p>(12)リース取引の処理方法 国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>(13)重要なヘッジ会計の方法 一部の銀行業を営む国内連結子会社のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。 また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。 一部の連結子会社につきましては、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>

	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	(14)消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則5年間の均等償却を行っておりますが、重要性の乏しいものは発生年度において一括償却しております。
8. 利益処分項目の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(追加情報)

当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
(外貨建取引等会計基準) 一部の銀行業を営む国内連結子会社は、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。 なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。また、異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるス

当連結会計年度  
(自平成13年4月1日)  
(至平成14年3月31日)

ワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

当社の連結子会社である株式会社大和銀行及び株式会社あさひ銀行の東京都に係る事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)(以下「都条例」)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成12年10月18日、株式会社大和銀行及び株式会社あさひ銀行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金5,191百万円並びに損害賠償金200百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は、判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。

このように株式会社大和銀行及び株式会社あさひ銀行は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、前連結会計年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、東京都に係る事業税については、当連結会計年度に6,281百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失は同額増加しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」への影響はありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は28,784百万円減少いたしました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、3,506百万円減少し、「再評価差額金」は、同額増加しております。

また、株式会社大和銀行及び株式会社あさひ銀行の大阪府に係る事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)(以下「府条例」)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成14年4月4日に、株式会社大和銀行及び株式会社あさひ銀行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。このように株式会社大和銀行及び株式会社あさひ銀行は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟にお

当連結会計年度  
(自平成13年4月1日)  
(至平成14年3月31日)

いて主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものとして認めたとということではありません。上記条例施行に伴い、大阪府に係る事業税については、4,935百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失は同額増加しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」への影響はありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は25,761百万円減少いたしました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、693百万円減少し、「再評価差額金」は、同額増加しております。

なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成14年大阪府条例第77号)(以下「改正府条例」)が施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例が平成14年4月1日以後開始する事業年度より適用されることとなりました。これにより、当連結会計年度に係る大阪府に対する事業税については、改正府条例附則2の適用を受け、株式会社大和銀行及び株式会社あさひ銀行の場合、外形標準課税基準と所得基準のうち低い額となる、所得を課税標準として計算される額を申告・納付する予定であります。但し、この申告・納付によって、府条例並びに改正府条例を合憲・適法なものとして認めたとということではありません。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当 連 結 会 計 年 度 末  
(平成 14 年 3 月 31 日)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 27,865 百万円及び出資金 233 百万円が含まれております。
2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の株式に 120,848 百万円含まれております。また、貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の株式に 34,065 百万円含まれております。  
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差入れている有価証券は 187,137 百万円、当連結会計年度末に当該処分をせず所有しているものは 1,530 百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 184,365 百万円、延滞債権額は 1,879,447 百万円であります。但し、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処分量は、8,184 百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 119,535 百万円であります。  
なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 1,243,735 百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 3,427,083 百万円であります。但し、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処分量は、8,184 百万円であります。  
なお、上記 3. から 6. にかかげた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

当連結会計年度末  
(平成14年3月31日)

7. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、692,562百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	50,060百万円
特定取引資産	284,940百万円
有価証券	3,414,823百万円
貸出金	1,152,238百万円
その他資産	19,466百万円

担保資産に対応する債務

預金	81,438百万円
コールレ及び売渡手形	2,293,318百万円
売現先勘定	281,083百万円
借入金	122,229百万円
その他負債	710,444百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金1,198百万円、特定取引資産280百万円、有価証券1,338,142百万円、貸出金19,633百万円、その他資産27,092百万円を差し入れております。

また、関係会社等の借入金の担保として、現金預け金15,000百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は145,407百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は799百万円、債券借入取引担保金は9,126百万円であります。

9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、9,636,871百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが9,481,596百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は108,279百万円、繰延ヘッジ利益の総額は103,606百万円であります。

当連結会計年度末  
(平成14年3月31日)

11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- ・再評価を行った年月日  
平成10年3月31日
  - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（平成10年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。
  - ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額  
80,051百万円
12. 動産不動産の減価償却累計額 663,996百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 710,500百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債 519,564百万円が含まれております。
15. 当社は、商法289条第2項の規定に基づき、当連結会計年度中に法定準備金を取り崩しております。これに伴い、資本準備金は40,000百万円減少し、欠損金が同額減少しております。
16. 一部の連結子会社が受託する元本補てん契約のある信託の元本残高は、合同運用指定金銭信託 698,676百万円であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度  
〔自平成13年4月1日〕  
〔至平成14年3月31日〕

1. その他経常収益には、株式等売却益 88,241百万円及び退職給付信託設定益 37,242百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、貸出金償却 349,288百万円、株式等売却損 219,251百万円、株式等償却 335,903百万円、取引先支援のための債権放棄による損失 66,580百万円及び延滞債権等を売却したことによる損失 49,744百万円を含んでおります。
3. その他の特別利益は、連結子会社であるコスモ証券株式会社の厚生年金基金解散による終了差益であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
平成14年3月31日現在	
現金預け金勘定	3,166,039 百万円
日本銀行以外の金融機関への預け金	369,858 百万円
現金及び現金同等物	2,796,180 百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		
(借主側)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額		
取得価額相当額		
動産	29,592 百万円	
その他	500 百万円	
合計	30,093 百万円	
減価償却累計額相当額		
動産	18,473 百万円	
その他	188 百万円	
合計	18,661 百万円	
年度末残高相当額		
動産	11,119 百万円	
その他	311 百万円	
合計	11,431 百万円	
・ 未経過リース料年度末残高相当額		
1年以内	1年超	合計
5,645 百万円	5,916 百万円	11,561 百万円
・ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	7,922 百万円	
減価償却費相当額	7,421 百万円	
支払利息相当額	283 百万円	
・ 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
・ 利息相当額の算定方法		
主として、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。		
2. オペレーティング・リース取引		
未経過リース料		
1年以内	1年超	合計
377 百万円	209 百万円	586 百万円

当連結会計年度  
〔自平成13年4月1日〕  
〔至平成14年3月31日〕

(貸主側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・ リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高取得価額

動産	296,240 百万円
その他	<u>43,359 百万円</u>
合計	339,599 百万円

減価償却累計額

動産	148,274 百万円
その他	<u>21,750 百万円</u>
合計	170,024 百万円

年度末残高

動産	147,965 百万円
その他	<u>21,609 百万円</u>
合計	169,575 百万円

・ 未経過リース料年度末残高相当額

1年以内	1年超	合計
58,398 百万円	113,835 百万円	172,234 百万円

・ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	23,658 百万円
減価償却費	20,853 百万円
受取利息相当額	2,431 百万円

あさひ銀リース株式会社は当連結会計年度末に連結子会社となったため、同社の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額は上記に含まれておりません。

・ 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	1年超	合計
955 百万円	1,809 百万円	2,765 百万円

なお、上記 1.2.に記載した未経過リース料のうち 111,103 百万円を借入金等の担保に提供しております。

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー、並びに「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	431,558	375

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国 債	9	9	0	0	-
地 方 債	381	392	10	10	-
社 債	500	466	34	-	34
そ の 他	3,930	3,934	4	61	57
合 計	4,821	4,802	18	72	91

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	1,928,133	1,838,809	89,324	103,640	192,964
債 券	4,394,349	4,418,192	23,843	27,260	3,417
国 債	3,538,560	3,556,856	18,296	18,395	99
地 方 債	130,684	134,157	3,473	3,640	167
社 債	725,104	727,178	2,073	5,224	3,150
そ の 他	247,645	242,387	5,257	2,557	7,815
合 計	6,570,128	6,499,389	70,738	133,458	204,197

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については主として当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。  
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	7,911,660	79,462	232,555

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
非上場内国債券	5,033
譲渡性預け金	5,595
その他有価証券	
非上場内国債券	202,636
非上場株式(店頭売買株式を除く)	99,773
非上場外国証券	14,964

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	1,063,813	2,673,406	884,984	4,450
国 債	854,482	1,949,240	750,143	3,000
地 方 債	12,374	55,386	69,887	-
社 債	196,956	668,779	64,952	1,449
そ の 他	48,711	31,622	16,329	8,220
合 計	1,112,524	2,705,029	901,313	12,671

(金銭の信託関係)

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	43,823	0

2. 満期保有目的の金銭の信託

当連結会計年度末においては、満期保有目的の金銭の信託はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

当連結会計年度末においては、時価のあるその他の金銭の信託はありません。

なお、時価のないその他の金銭の信託30百万円については、連結貸借対照表上、取得原価で計上しております。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
評価差額	70,738
その他有価証券	70,738
その他の金銭の信託	-
( )繰延税金負債	1,285
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	72,023
( )少数株主持分相当額	731
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	41
その他有価証券評価差額金	72,797

## (デリバティブ取引関係)

当連結会計年度

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

当社グループで取り扱っている主なデリバティブ取引は次のとおりであります。

金利関連

金利先物、金利先物オプション、金利先渡契約、金利スワップ、金利オプション

通貨関連

為替予約、通貨スワップ、通貨オプション

株式関連

株式指数先物、株式指数オプション、有価証券店頭オプション

債券関連

債券先物、債券先物オプション、債券店頭オプション

#### (2) 取引に対する取組方針及び利用目的

お客様の多様化したニーズに対応した金融商品を提供する上で、また、当社グループが晒される様々なリスクをコントロールする上で、デリバティブ取引は欠かせないものとなっております。当社グループでは、以下の目的でデリバティブ取引を行っております。

お客様のニーズへの対応

当社グループで行うデリバティブ取引は、お客様の多様化・高度化するヘッジニーズ、運用・調達ニーズに対応した商品を提供する目的の取引が中心であります。また、お客様に商品を提供するにあたりましては、デリバティブ取引は内在するリスクが大きいことから、商品内容、リスクの説明を十分行った上で商品の提供を行っております。

金融資産・負債等のヘッジ取引

預貸金や有価証券等から生じる金利リスクや価格変動リスクをヘッジする手段としてもデリバティブ取引を活用しております。これらの取引の大部分は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債の状況から生じる金利リスクにつき金利スワップ等を使って総体で管理する「マクロヘッジ」といわれるものであります。ヘッジ手段としてのデリバティブ取引には、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理といったヘッジ会計を適用しております。グループ各社でヘッジ取引を行う場合には規程等を制定し、定期的にヘッジの有効性の検証等を実施する体制としております。

トレーディング取引

短期的な相場変動や市場間の格差等を利用して利益を得ることを目的とするトレーディング取引でデリバティブ取引を行っております。

#### (3) 取引に係るリスクの内容とリスク管理体制

デリバティブ取引のリスクには、市場リスク、信用リスクなどがあります。市場リスクとは、金利や株価、外国為替などの相場変動によって損失が発生するリスクであります。信用リスクとは、取引相手先に債務不履行（デフォルト）が生じた場合に損失を被るリスクであります。当社では、グループ全体でのリスク管理体制を定めた「グループリスク管理方針」と「グループリスク管理規程」を取締役会で定め、この基本方針に則って、グループ全体でのリスク管理に取り組んでおります。

市場リスク管理体制

当社グループの市場リスク管理は、当社が定めたりスク管理方針に則り、グループ各社がそれぞれの業務内容、リスクの状況に応じたリスク管理を行っております。また、当社におきましては、グループ各社の市場リスクを統括して管理する部署として「リスク統括部」を設置しております。リスク統括部では、グループ各社のリスク管理方針、規程の妥当性の検証を通じて、グループ全体のリスク管理体制の整備を行うとともに、各社が設定する上限枠について事前に当社と協議する体制としております。また、グループ各社の市場リスクの状況はリスク統括部が日次で把握して管理するとともに経営陣へ報告しております。

信用リスク管理体制

デリバティブ取引に係る信用リスクについては、カレント・エクスポージャー方式によるリスク額計測手法等を用いて与信相当額を把握し、貸出金等のオンバランス取引と合算のうえ、市場・営業推進部門から独立した融資・審査部門がお取引先毎に取引限度額を設けるなどして、与信判断・管理を行う体制としております。

また、お取引先の信用度の変化に応じて機動的に取引限度額の見直しを行うなどの運営管理にも努めております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物 売建	573,509	5,362	1,783	1,783
	買建	345,240	-	1,628	1,628
店	金利スワップ 受取固定・支払変動	2,168,533	1,373,851	47,209	47,209
	受取変動・支払固定	2,199,687	1,322,699	39,279	39,279
	受取変動・支払変動	238,668	174,510	165	165
	キャップ 売建	363,694	288,426	440	2,612
	買建	329,432	261,220	366	1,063
	頭	フロアー 売建	12,000	12,000	528
買建		17,633	17,156	720	528
スワップション 売建		1,043	43	23	4
買建		1,000	-	23	15
	合計			7,726	9,275

(注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ 為替予約	889,482	760,163	1,634	1,634
	売建	156	-	0	0
	買建	953	-	2	2
	合 計			1,636	1,636

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	229,474	154	154

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は、当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連デリバティブ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
		契 約 額 等	
店頭	為替予約		
	売建		610,865
	買建		630,602
	通貨オプション		
	売建		1,313,282
	買建		1,403,453

## (3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	株式指数先物				
	売建	112	-	3	3
	買建	-	-	-	-
	合 計			3	3

- (注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

## (4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	債券先物				
	売建	3,709	-	15	15
	買建	1,236	-	5	5
	債券先物オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	546	-	0	0
	合 計			8	9

- (注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型の企業年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支給する場合があります。また、上記の連結子会社のうち3社において、退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、退職一時金制度を有している連結子会社は42社であります。また、企業年金制度については、単独設立型の厚生年金基金を有している連結子会社は3社、総合設立型の厚生年金基金を有している連結子会社は6社、適格年金制度を有している連結子会社は8社であります。

当社につきましては、退職給付制度を設けておりません。

なお、連結子会社であるコスモ証券株式会社は、平成14年2月26日に厚生労働大臣の認可を受け、「コスモ証券厚生年金基金」を解散いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
退職給付債務 (A)	780,876
年金資産 (B)	648,916
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	131,960
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	134,217
未認識数理計算上の差異 (E)	172,060
未認識過去勤務債務 (F)	528
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	174,846
前払年金費用 (H)	191,858
退職給付引当金 (G)-(H)	17,012

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 上記のほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度に係る年金資産(時価)が4,009百万円あります。

5. 連結子会社であるコスモ証券株式会社は、平成14年2月26日に厚生労働大臣の認可を受け、「コスモ証券厚生年金基金」を解散いたしました。当該解散に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少額	20,419 百万円
年金資産の減少額( )	9,276 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額( )	6,239 百万円
未認識数理計算上の差異の費用処理額( )	3,864 百万円
特別利益計上額	1,039 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	当連結会計年度
	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
勤務費用	18,325
利息費用	26,137
期待運用収益	20,535
過去勤務債務の費用処理額	6,054
数理計算上の差異の費用処理額	7,984
会計基準変更時差異の費用処理額	27,789
その他(退職給付債務の対象外の退職金等)	6,837
退職給付費用	60,483

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
(1) 割引率	2.5%～3.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%～4.7%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年～10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年～15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	1年～15年 主要な連結子会社の処理年数 ・株式会社大和銀行 10年 ・株式会社近畿大阪銀行 15年 ・株式会社あさひ銀行 5年

(税効果会計関係)

当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金等償却損金算入限度超過額	602,655 百万円
税務上の繰越欠損金	292,144 百万円
有価証券償却否認額	161,685 百万円
その他有価証券評価差額金	31,753 百万円
退職給付引当金	15,764 百万円
債権売却損失引当金	8,102 百万円
その他	60,567 百万円
繰延税金資産小計	1,172,674 百万円
評価性引当額	314,139 百万円
繰延税金資産合計	858,535 百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	20,375 百万円
未収配当金	3,508 百万円
その他有価証券評価差額金	2,057 百万円
その他	361 百万円
繰延税金負債合計	26,303 百万円
繰延税金資産の純額	832,231 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

連結会社は銀行信託業以外に一部で証券、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
連結ベースの 1株当たり純資産額	76円	47銭
連結ベースの 1株当たり当期純損失	174円	57銭
連結ベースの 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円	-銭

- (注) 1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数（「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く）で除して算出しております。
2. 連結ベースの1株当たり当期純損失は、連結当期純損失から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数（「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く）で除して算出しております。
3. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度は当期純損失が計上されているので、記載しておりません。

## 連結附属明細表

## a. 社債明細表

(金額単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
株式会社 大和銀行	ユーロ円建期限付 劣後特約付社債	平成12年1月28日 ~平成13年9月26日		70,000	1.60% ~ 3.60%	なし	平成22年1月28日 ~平成23年9月26日	
株式会社 あさひ銀行	第1回無担保社債	平成12年9月12日		38,800	1.57%	なし	平成17年9月12日	
	第2回無担保社債	平成12年12月19日		38,700	1.35%	なし	平成17年12月19日	
	劣後特約付社債	平成13年4月19日		10,000	0.98%	なし	平成23年4月19日	
Daiwa International Finance (Cayman) Limited	劣後特約付社債	平成4年1月22日 ~平成10年3月26日		43,825 (100,000千ドル)	1.35% ~ 7.88%	なし	平成16年12月29日 ~平成20年3月26日	(注)1, 2
Daiwa PB Limited	劣後特約付社債	平成5年3月25日 ~平成10年3月30日		102,619 (196,020千ドル)	1.00% ~ 5.10%	なし	永久	(注)1, 2
Asahi Finance (Cayman) Ltd.	劣後特約付社債	平成7年5月26日 ~平成13年2月9日		293,120 (100,000千ドル)	0.39% ~ 4.25%	なし	平成19年9月30日 ~永久	(注)1, 2
合 計				597,064 (396,020千ドル)				

- (注) 1. Daiwa International Finance (Cayman) Limited、Daiwa PB Limited 及び Asahi Finance (Cayman) Ltd.の発行した劣後特約付社債をまとめて記載しております。
2. 「当期末残高」欄の( )内は、外貨建発行によるもの(内書き)であります。
3. 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
-	-	20,000	77,500	13,325

b. 借入金等明細表

(金額単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
借 用 金		1,017,404	2.34%	—	
再割引手形		-	-	—	
借 入 金		1,017,404	2.34%	平成14年 4月～永久	

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金	324,211	82,110	120,535	8,746	4,958

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場から資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っているコマーシャル・ペーパーの発行状況は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
コマーシャル・ペーパー		20,000	0.08	—	

(2) その他

該当ありません。

(株式会社大和銀行)  
 連結財務諸表  
 連結貸借対照表

(資産の部)

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)		当連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 金 預 け 金	8	554,798	3.57 %	1,309,345	8.88 %
コールローン及び買入手形		310,696	2.00	9,659	0.07
買 入 金 銭 債 権		20	0.00	20	0.00
特 定 取 引 資 産	8	140,065	0.90	76,788	0.52
金 銭 の 信 託		34,720	0.22	2,803	0.02
有 価 証 券	1、2、8	3,035,246	19.56	2,694,686	18.27
貸 出 金	3、4、5、6、 7、8、9	9,960,773	64.17	9,596,544	65.08
外 国 為 替		71,227	0.46	57,290	0.39
そ の 他 資 産	2、8、10	476,284	3.07	457,756	3.10
動 産 不 動 産	8、11	379,879	2.45	198,903	1.35
繰 延 税 金 資 産		181,943	1.17	290,433	1.97
支 払 承 諾 見 返		568,907	3.67	471,621	3.20
貸 倒 引 当 金		192,336	1.24	419,560	2.85
投 資 損 失 引 当 金		65	0.00	45	0.00
資 産 の 部 合 計		15,522,161	100.00	14,746,249	100.00

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)		当連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預 渡 性 預 金		9,455,121	60.91 %	10,966,155	74.36 %
コールマネー及び売渡手形	8	2,503,626	16.13	545,328	3.70
売 現 先 勘 定	8	—	—	4,099	0.03
特 定 取 引 負 債		32,163	0.21	26,484	0.18
借 用 金	8、12	408,041	2.63	334,356	2.27
外 国 為 替		8,788	0.06	5,735	0.04
社 債	13	205,476	1.32	216,444	1.47
信 託 勘 定 借 債		452,941	2.92	192,446	1.30
そ の 他 負 債	8	666,166	4.29	791,361	5.37
賞 与 引 当 金		—	—	2,621	0.02
退 職 給 付 引 当 金		17,417	0.11	1,205	0.01
債 権 売 却 損 失 引 当 金		23,149	0.15	3,935	0.03
特 別 法 上 の 引 当 金		40	0.00	134	0.00
繰 延 税 金 負 債		-	-	379	0.00
連 結 調 整 勘 定		805	0.00	557	0.00
支 払 承 諾		568,907	3.67	471,621	3.20
負 債 の 部 合 計		14,686,181	94.61	14,326,932	97.16
少 数 株 主 持 分		22,674	0.15	21,227	0.14
資 本 金		465,158	3.00	443,158	3.01
資 本 準 備 金		405,419	2.61	404,449	2.74
欠 損 金		51,668	0.33	390,541	2.65
その他有価証券評価差額金		—	—	49,428	0.34
為 替 換 算 調 整 勘 定		5,532	0.04	9,550	0.06
計		813,377	5.24	398,088	2.70
自 己 株 式		1	0.00	-	-
子会社の所有する親会社株式		70	0.00	-	-
資 本 の 部 合 計		813,305	5.24	398,088	2.70
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計		15,522,161	100.00	14,746,249	100.00

連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益	531,840	100.00 %	484,650	100.00 %
資金運用収益	254,242		230,452	
貸出金利息	206,429		198,350	
有価証券利息配当金	31,950		23,768	
コール・利息及び買入手形利息	1,303		708	
買現先利息	—		0	
預け金利息	7,359		3,194	
その他の受入利息	7,199		4,429	
信託報酬	54,833		42,204	
役務取引等収益	71,804		90,961	
特定取引収益	2,795		5,369	
その他業務収益	80,391		61,843	
その他経常収益	67,773		53,818	
経常費用	545,648	102.59	934,176	192.75
資金調達費用	79,944		48,380	
預金利息	46,917		24,281	
譲渡性預金利息	2,145		1,664	
コール・利息及び売渡手形利息	653		243	
売現先利息	—		16	
コマ・シャル・ハ・ハ・利息	30		3	
借入金利息	9,509		8,449	
社債利息	7,453		6,149	
その他の支払利息	13,234		7,570	
役務取引等費用	13,953		42,326	
特定取引費用	5		15	
その他業務費用	21,643		18,364	
営業経費用	227,918		227,670	
その他経常費用	202,182		597,419	
貸倒引当金繰入額	46,150		283,819	
その他の経常費用	156,031		313,599	
経常損失	13,807	2.59	449,525	92.75
特別利益	11,209	2.10	7,097	1.46
動産不動産処分益	5,084		402	
償却債権取立益	6,120		5,655	
金融先物取引責任準備金取崩額	1		-	
証券取引責任準備金取崩額	3		-	
その他の特別利益	-		1,039	
特別損失	4,338	0.82	1,695	0.35
動産不動産処分損	2,238		1,601	
損害賠償支払金	2,100		-	
証券取引責任準備金繰入額	-		93	
税金等調整前当期純損失	6,936	1.31	444,124	91.64
法人税、住民税及び事業税	5,438	1.02	1,722	0.35
法人税等調整額	9,864	1.85	107,626	22.21
少数株主利益 (は少数株主損失)	1,232	0.23	1,612	0.33
当期純損失	23,472	4.41	336,608	69.45

連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

年度別 科目	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
	金額	金額
欠損金期首残高	17,428	51,668
欠損金減少高	0	36
連結子会社減少による 欠損金減少高	0	-
持分法適用会社減少に よる欠損金減少高	-	36
欠損金増加高	10,767	2,300
配当金	10,767	2,298
役員賞与	0	2
当期純損失	23,472	336,608
欠損金期末残高	51,668	390,541

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別	
	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 ( は税金等調整前当期純損失)	6,936	444,124
減価償却費	33,166	29,152
連結調整勘定償却額	218	237
持分法による投資損益( )	12,028	1,265
貸倒引当金の増加額	5,885	202,274
投資損失引当金の増加額	1,035	20
債権売却損失引当金の増加額	13,884	19,214
特定債務者支援引当金の増加額	30,434	-
賞与引当金の増加額		2,626
退職給与引当金の増加額	16,183	
退職給付引当金の増加額	17,470	121
資金運用収益	254,242	230,452
資金調達費用	79,944	48,380
有価証券関係損益( )	31,386	150,499
金銭の信託の運用損益( )	3,788	680
為替差損益( )	2,871	1,520
動産不動産処分損益( )	2,758	1,198
特定取引資産の純増( )減	29,701	60,909
特定取引負債の純増減( )	75,601	33,688
貸出金の純増( )減	161,246	557,240
預金の純増減( )	677,675	1,508,655
譲渡性預金の純増減( )	917,208	1,958,297
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	10,112	45,701
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	109,339	10,596
コールローン等の純増( )減	88,105	301,435
債券借入取引担保金の純増( )減	130,979	4,774
コールマネー等の純増減( )	203,731	420,528
コマースナル・ペーパーの純増減( )	10,000	-
債券貸付取引担保金の純増減( )	37,555	284,773
外国為替(資産)の純増( )減	21,178	14,020
外国為替(負債)の純増減( )	6,355	3,054
信託勘定借の純増減( )	323,537	260,494
資金運用による収入	268,150	243,369
資金調達による支出	84,833	52,870
役員賞与の支払額	3	5
その他	77,632	56,703
小 計	176,311	738,914
損害賠償金の支払額	-	2,100
法人税等の支払額	5,056	3,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,254	733,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,530,892	2,478,079
有価証券の売却による収入	1,906,199	2,490,948
有価証券の償還による収入	72,316	29,816
金銭の信託の増加による支出	12,061	16,110
金銭の信託の減少による収入	188,574	47,323
動産不動産の取得による支出	46,245	20,909
動産不動産の売却による収入	7,876	5,032
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	350	30
営業譲受による収入	137,328	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	276,551	58,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	7,500	23,500
劣後特約付借入金の返済による支出	5,500	34,500
劣後特約付社債の発行による収入	23,000	18,200
劣後特約付社債の償還による支出	27,895	10,000
株式の発行による収入	55	-
配当金支払額	10,767	2,298
少数株主への配当金支払額	49	304
自己株式の取得による支出	39	202
自己株式の売却による収入	39	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,656	5,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	517	806
現金及び現金同等物の増加額	118,436	786,899
現金及び現金同等物の期首残高	469,975	351,539
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	23,502
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0	0
現金及び現金同等物の期末残高	351,539	1,114,935

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 45社                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。                      なお、コスモ産業株式会社他 2 社は清算により、大和銀ビル株式会社他 3 社は合併・売却により連結子会社でなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社                      Cosmo Securities(Europe)Ltd.                      非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 26社                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。                      なお、株式会社信栄、株式会社アルテ他 17 社は、売却、清算、合併により連結子会社でなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 0社                      なお、Cosmo Securities(Europe)Ltd. は、清算いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社                      (2) 持分法適用の関連会社 9社                      主要な会社名                      株式会社近畿大阪銀行                      株式会社奈良銀行                      日本トクワ・サービス信託銀行株式会社                      総合住宅金融株式会社</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社                      Cosmo Securities(Europe)Ltd.                      (4) 持分法非適用の関連会社 0社                      持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社                      (2) 持分法適用の関連会社 2社                      主要な会社名                      日本トクワ・サービス信託銀行株式会社                      なお、当連結会計年度において、当行、株式会社近畿大阪銀行及び株式会社奈良銀行は株式移転により完全親会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立したことから、株式会社近畿大阪銀行、株式会社奈良銀行他 2 社は持分法適用の関連会社でなくなりました。また、総合住宅金融株式会社他 2 社は売却、合併により持分法適用の関連会社でなくなりました。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社                      (4) 持分法非適用の関連会社 0社</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>7月末日 1社                      12月末日 16社                      3月末日 28社</p> <p>(2) 7月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>12月末日 6社                      3月末日 20社</p> <p>(2) それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。                      連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。	
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> <p>国内の証券業を営む連結子会社については、特定取引勘定に属する有価証券及び財産並びに派生商品取引等の評価方法及び評価基準は、証券会社に関する命令第42条及び第44条の規定に基づき時価法を採用するとともに約定基準で計上しております。その他の連結子会社については特定取引目的の取引及びこれに類似する取引について主として当行と同様の取扱いを行っております。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券については、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法) その他有価証券で時価のあるもののうち株式については主として連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算</p>

	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	(0) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	定) 時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (0) 同 左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左
	(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物: 2年~50年 動産: 2年~20年 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。	(4) 減価償却の方法 動産不動産 同 左  ソフトウェア 同 左
	(5) 繰延資産の処理の方法 当行の社債発行費は、支払時に全額費用として処理しております。 国内連結子会社の新株発行費は、支払時に全額費用として処理しております。	-----
	(6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。	(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日) (至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)
	<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、当行に準じた基準に則り資産の自己査定を行い、必要と認められた額を引き当てております。</p> <p>なお、当行及び一部の連結子会社の保有する破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は477,057百万円であります。</p>	<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、当行に準じた基準に則り資産の自己査定を行い、必要と認められた額を引き当てております。</p> <p>なお、当行及び一部の連結子会社の保有する破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は291,725百万円であります。</p>
	(7) 投資損失引当金の計上基準 投資について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。	(6) 投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
	_____	(7) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(1年)による損益処理 数理計算上の差異：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 ・過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(1年~8年)による定額法により費用処理 ・数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	<p>なお、会計基準変更時差異（84,790 百万円）については、下記の年数による按分額を費用処理しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当行 10年</li> <li>・ コスモ証券株式会社 15年</li> <li>・ その他の子会社 1年～10年</li> </ul>	<p>なお、会計基準変更時差異（77,584 百万円）については、10 年による按分額を費用処理しております。なお、連結子会社であるコスモ証券株式会社は、前連結会計年度は 15 年による按分額を費用処理していましたが、当連結会計年度に厚生年金基金を解散したことに伴い全額費用処理しております。</p>
	<p>(9)債権売却損失引当金の計上基準 株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。</p>	<p>(9)債権売却損失引当金の計上基準  同 左</p>
	<p>(10)特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金 0 百万円及び証券取引責任準備金 40 百万円であり、次のとおり計上しております。</p> <p>(イ) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第 82 条及び同法施行規則第 29 条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(ロ) 証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、当行は証券取引法第 65 条の 2 第 7 項において準用する同法第 51 条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第 32 条に定めるところにより、国内の証券業を営む連結子会社は証券取引法第 51 条及び証券会社に関する内閣府令第 35 条に基づき、それぞれ算出した額を計上しております。</p>	<p>(10)特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金 0 百万円及び証券取引責任準備金 134 百万円であり、次のとおり計上しております。</p> <p>(イ) 金融先物取引責任準備金  同 左</p> <p>(ロ) 証券取引責任準備金  同 左</p>
	<p>(11)外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国法人に対する出資（ただし外貨にて調達したものを除く）その他当行が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないと定めた外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないと定めた外貨建負債については発生時の為替相場によっております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>	<p>(11)外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>

	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	(12)リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(12)リース取引の処理方法  同 左
	(13)重要なヘッジ会計の方法 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。 また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。 一部の連結子会社につきましては、金利スワップの特例処理を行っております。	(13)重要なヘッジ会計の方法 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。 また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。 一部の連結子会社につきましては、金利スワップの特例処理を行っております。
	(14)消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(14)消費税等の会計処理  同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同 左

(追加情報)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失及び税金等調整前当期純損失は849百万円減少しております。この主な要因は、当行において厚生年金基金に係る過去勤務費用の掛金期間の短縮を実施し、拠出額の増額による年金資産の積上げを図ったことによるものであります。</p> <p>なお、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>1. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は3,916百万円、税金等調整前当期純損失は3,837百万円増加しております。</p> <p>2. ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常損失及び税金等調整前当期純損失の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、経常収益及び経常費用はそれぞれ1,153百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、日本公認会計士協会とも協議の結果、下期において、総額表示に比べて純額表示がより適正な表示であるとの結論に達したために、中間連結会計期間においては、従来の総額表示によっております。中間連結会計期間において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益の影響はありませんが、経常収益及び経常費用はそれぞれ903百万円減少いたします。</p> <p>3. 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来「有価証券」中の貸付有価証券に計上していましたが、当連結会計年度よりその種類毎に「有価証券」中の国債、地方債等に計上しております。当連結会計年度末における使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は25,469百万円でありませ</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。</p> <p>1. 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、この変更に伴い、「売現先勘定」が4,099百万円増加し、「その他負債」が4,099百万円減少しております。</p> <p>2. その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。当行のその他有価証券のうち時価のある株式については、中間連結会計期間は中間連結決算日の市場価格により評価しておりましたが、当連結会計年度より連結決算日の市場価格から連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく評価に変更しております。これは、平成13年12月の持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」設立による経営統合に伴う親子会社間の会計方針統一のためであります。なお、中間連結会計期間において中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均で評価した場合には、中間連結会計期間の経常損失及び税金等調整前中間純損失は7,328百万円減少し、その他有価証券評価差額金は7,369百万円増加いたします。</p>
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当行は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。</p>	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度か</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕</p>
<p>国内連結子会社は、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p>ら、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。なお、この変更に伴う影響はありません。</p> <p>外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p> <p>また、異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報N015）により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。</p> <p>なお、この変更により、「その他負債」中未払費用が2,621百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕</p>														
<p>当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">2,932,682 百万円</td> </tr> <tr> <td>時 価</td> <td style="text-align: right;">2,829,174 百万円</td> </tr> <tr> <td>差 額</td> <td style="text-align: right;">103,508 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td style="text-align: right;">39,088 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分相当額</td> <td style="text-align: right;">122 百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額</td> <td style="text-align: right;">234 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">64,063 百万円</td> </tr> </table>	連結貸借対照表計上額	2,932,682 百万円	時 価	2,829,174 百万円	差 額	103,508 百万円	繰延税金資産相当額	39,088 百万円	少数株主持分相当額	122 百万円	持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	234 百万円	その他有価証券評価差額金相当額	64,063 百万円	<p style="text-align: center;">—————</p>
連結貸借対照表計上額	2,932,682 百万円														
時 価	2,829,174 百万円														
差 額	103,508 百万円														
繰延税金資産相当額	39,088 百万円														
少数株主持分相当額	122 百万円														
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	234 百万円														
その他有価証券評価差額金相当額	64,063 百万円														
<p>利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。なお、当行の東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「その他の経常費用」として1,901百万円計上しております。</p>	<p>当行の東京都にかかる事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)(以下「都条例」)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。平成12年10月18日に、当行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金1,078百万円並びに損害賠償金100百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は、判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。</p> <p>このように、当行は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、前連結会計年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、東京都にかかる事業税については、前連結会計年度1,901百万円、当連結会計年度が1,781百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失はそれぞれ同額増加しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」が前連結会計年度は825百万円減少しております。なお、当連結会計年度につきましては、影響ありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は、8,748百万円減少いたしました。</p> <p>また、当行の大阪府にかかる事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)(以下「府条例」)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。</p> <p>平成14年4月4日に、当行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。このように当行は府条例が違</p>														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕</p>
	<p>憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、大阪府にかかる事業税については、4,035百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ、経常損失は同額増加しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」への影響はありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は21,796百万円減少いたしました。</p> <p>なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」（平成14年大阪府条例第77号）（以下「改正府条例」）が施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例が平成14年4月1日以後開始する事業年度より適用されることとなりました。これにより、当連結会計年度に係る大阪府に対する事業税については、改正府条例附則2の適用を受け、当行の場合、外形標準課税基準と所得基準のうち低い額となる、所得を課税標準として計算される額を申告・納付する予定であります。但し、この申告・納付によって、府条例並びに改正府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成13年3月31日)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>1. 有価証券には、関連会社の株式 57,088 百万円を含んでおります。</p> <p>2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「その他資産」中の保管有価証券等に合計 206,076 百万円含まれております。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 97,813 百万円、延滞債権額は 238,387 百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 23,920 百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 249,525 百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 609,646 百万円あります。 なお、上記3. から6.にかかげた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>1. 有価証券には、関連会社の株式 25,468 百万円を含んでおります。</p> <p>2. 貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の株式に、19,463 百万円含まれています。無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は 258,521 百万円、当連結会計年度末に当該処分をせず所有しているものは 1,530 百万円であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 70,576 百万円、延滞債権額は 761,849 百万円あります。ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処分額は、381 百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 8,514 百万円あります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 580,921 百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,421,862 百万円あります。ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処分額は、381 百万円あります。 なお、上記3. から6.にかかげた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前連結会計年度末 (平成13年3月31日)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日)																														
<p>7. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、359,987百万円であります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>特定取引資産</td> <td>16,078百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>708,613百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>369,861百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>39,094百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td>191,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>60,961百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券669,703百万円、貸出金48,846百万円、その他資産5,658百万円を差し入れております。</p> <p>また、関連会社の借入金の担保として、有価証券5,231百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は101,227百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は476百万円、債券借入取引担保金は13,901百万円あります。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,737,437百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が3,529,107百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は6,766百万円、繰延ヘッジ利益の総額は93百万円あります。</p> <p>11. 動産不動産の減価償却累計額 186,904百万円</p> <p>12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金255,500百万円が含まれております。</p> <p>13. 社債は、全額劣後特約付社債であります。</p>	特定取引資産	16,078百万円	有価証券	708,613百万円	貸出金	369,861百万円	その他資産	39,094百万円	コールマネー及び売渡手形	191,800百万円	借入金	60,961百万円	<p>7. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、285,780百万円あります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預け金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td>7,989百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,328,724百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>556,675百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>537百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td>719,500百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>4,099百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>14,442百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債中「債券貸付取引担保金」</td> <td>493,689百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金1,188百万円、有価証券540,760百万円、貸出金19,633百万円、その他資産7,470百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は98,413百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は462百万円、債券借入取引担保金は9,126百万円あります。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,521,260百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が3,420,646百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は2,983百万円、繰延ヘッジ利益の総額は7百万円あります。</p> <p>11. 動産不動産の減価償却累計額 172,007百万円</p> <p>12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金244,500百万円が含まれております。</p> <p>13. 社債は、全額劣後特約付社債であります。</p>	現金預け金	10百万円	特定取引資産	7,989百万円	有価証券	1,328,724百万円	貸出金	556,675百万円	その他資産	537百万円	コールマネー及び売渡手形	719,500百万円	売現先勘定	4,099百万円	借入金	14,442百万円	その他負債中「債券貸付取引担保金」	493,689百万円
特定取引資産	16,078百万円																														
有価証券	708,613百万円																														
貸出金	369,861百万円																														
その他資産	39,094百万円																														
コールマネー及び売渡手形	191,800百万円																														
借入金	60,961百万円																														
現金預け金	10百万円																														
特定取引資産	7,989百万円																														
有価証券	1,328,724百万円																														
貸出金	556,675百万円																														
その他資産	537百万円																														
コールマネー及び売渡手形	719,500百万円																														
売現先勘定	4,099百万円																														
借入金	14,442百万円																														
その他負債中「債券貸付取引担保金」	493,689百万円																														

前連結会計年度末 (平成13年3月31日)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日)
14. 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本残高は、合同運用指定金銭信託 996,785 百万円であります。	14. 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本残高は、合同運用指定金銭信託 698,676 百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1. その他経常収益には、株式等売却益 50,232 百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他の経常費用には、貸出金償却 86,766 百万円、債権売却損失引当金繰入額 11,612 百万円、株式等償却 14,403 百万円、持分法による投資損失 12,028 百万円を含んでおります。</p> <p>4. 国内子会社であるコスモ証券株式会社において、取引先と係争中でありました訴訟に係る和解金であります。</p>	<p>1. その他経常収益には、株式等売却益 26,427 百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他の経常費用には、貸出金償却 86,520 百万円、株式等売却損 20,401 百万円及び株式等償却 159,642 百万円を含んでおります。</p> <p>3. その他の特別利益は連結子会社であるコスモ証券株式会社の厚生年金基金解散による終了差益であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																				
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (金額単位：百万円)</p> <p>平成13年3月31日現在</p> <table> <tr><td>現金預け金勘定</td><td>554,798</td></tr> <tr><td>定期預け金</td><td>188,988</td></tr> <tr><td>その他預け金</td><td>14,270</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>351,539</td></tr> </table>	現金預け金勘定	554,798	定期預け金	188,988	その他預け金	14,270	現金及び現金同等物	351,539	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (金額単位：百万円)</p> <p>平成14年3月31日現在</p> <table> <tr><td>現金預け金勘定</td><td>1,309,345</td></tr> <tr><td>日本銀行以外への預け金</td><td>194,409</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,114,935</td></tr> </table>	現金預け金勘定	1,309,345	日本銀行以外への預け金	194,409	現金及び現金同等物	1,114,935																						
現金預け金勘定	554,798																																				
定期預け金	188,988																																				
その他預け金	14,270																																				
現金及び現金同等物	351,539																																				
現金預け金勘定	1,309,345																																				
日本銀行以外への預け金	194,409																																				
現金及び現金同等物	1,114,935																																				
<p>(2) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 大和不動産株式会社の株式を売却したことにより、大和不動産株式会社他 1 社は連結除外となりました。上記 2 社の資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価額と株式の売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (金額単位：百万円)</p> <table> <tr><td>現金預け金</td><td>901</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>2,569</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>5,711</td></tr> <tr><td>動産不動産</td><td>7,668</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>14,530</td></tr> <tr><td>上記以外の資産及び負債</td><td>979</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>828</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12</td></tr> <tr><td>小計</td><td>500</td></tr> <tr><td>株式売却損益</td><td>148</td></tr> <tr><td>株式の売却価額</td><td>352</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1</td></tr> <tr><td>差引：株式の売却による収入</td><td>350</td></tr> </table>	現金預け金	901	有価証券	2,569	貸出金	5,711	動産不動産	7,668	借入金	14,530	上記以外の資産及び負債	979	少数株主持分	828	その他	12	小計	500	株式売却損益	148	株式の売却価額	352	現金及び現金同等物	1	差引：株式の売却による収入	350	<p>(2) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社信栄及び株式会社アルテの株式を売却したことにより、株式会社信栄、株式会社アルテ他 12 社は連結除外となりました。上記 14 社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (金額単位：百万円)</p> <table> <tr><td>資産</td><td>187,134</td></tr> <tr><td>(うち動産不動産)</td><td>166,645)</td></tr> <tr><td>(うち貸出金)</td><td>4,882)</td></tr> <tr><td>負債</td><td>211,714</td></tr> <tr><td>(うち借入金)</td><td>203,460)</td></tr> </table>	資産	187,134	(うち動産不動産)	166,645)	(うち貸出金)	4,882)	負債	211,714	(うち借入金)	203,460)
現金預け金	901																																				
有価証券	2,569																																				
貸出金	5,711																																				
動産不動産	7,668																																				
借入金	14,530																																				
上記以外の資産及び負債	979																																				
少数株主持分	828																																				
その他	12																																				
小計	500																																				
株式売却損益	148																																				
株式の売却価額	352																																				
現金及び現金同等物	1																																				
差引：株式の売却による収入	350																																				
資産	187,134																																				
(うち動産不動産)	166,645)																																				
(うち貸出金)	4,882)																																				
負債	211,714																																				
(うち借入金)	203,460)																																				

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																		
<p>(3) 営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当行が株式会社なみはや銀行の営業の一部を譲り受けたことにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(金額単位：百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">(主な資産)</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">71,397</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(主な負債)</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">141,044</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td style="text-align: right;">65,844</td> </tr> </table>	(主な資産)		貸出金	71,397	(主な負債)		預金	141,044	その他負債	65,844	<p>(3) 会社分割により減少した資産及び負債の主な内訳 当行は会社分割により年金・法人信託部門を大和銀行信託銀行株式会社に移管しました。当該会社分割により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(金額単位：百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>資産(うちその他資産 2,746 百万円)</td> <td style="text-align: right;">2,827</td> </tr> <tr> <td>負債(うち預金 3,094 百万円)( )</td> <td style="text-align: right;">3,360</td> </tr> <tr> <td>会社分割により減少した資本金及び資本準備金( )</td> <td style="text-align: right;">22,969</td> </tr> <tr> <td>会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額</td> <td style="text-align: right;">23,502</td> </tr> </table>	資産(うちその他資産 2,746 百万円)	2,827	負債(うち預金 3,094 百万円)( )	3,360	会社分割により減少した資本金及び資本準備金( )	22,969	会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	23,502
(主な資産)																			
貸出金	71,397																		
(主な負債)																			
預金	141,044																		
その他負債	65,844																		
資産(うちその他資産 2,746 百万円)	2,827																		
負債(うち預金 3,094 百万円)( )	3,360																		
会社分割により減少した資本金及び資本準備金( )	22,969																		
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	23,502																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																																																																																																																		
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="3">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">12,390 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,454 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">9,193 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,225 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">3,197 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,228 百万円</td> <td></td> </tr> <li>・未経過リース料年度末残高相当額</li> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1,974 百万円</td> <td style="text-align: right;">1,720 百万円</td> <td style="text-align: right;">3,694 百万円</td> </tr> </table> <li>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</li> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,210 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,144 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">154 百万円</td> </tr> </table> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="3">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> </table> </table>	取得価額相当額			動産	12,390 百万円		その他	63 百万円		合計	12,454 百万円		減価償却累計額相当額			動産	9,193 百万円		その他	32 百万円		合計	9,225 百万円		年度末残高相当額			動産	3,197 百万円		その他	30 百万円		合計	3,228 百万円		1年以内	1年超	合計	1,974 百万円	1,720 百万円	3,694 百万円	支払リース料	2,210 百万円	減価償却費相当額	2,144 百万円	支払利息相当額	154 百万円	未経過リース料			1年以内	1年超	合計	4 百万円	9 百万円	13 百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="3">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">6,339 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">436 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,776 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">4,983 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">184 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,168 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">1,355 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">251 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,607 百万円</td> <td></td> </tr> <li>・未経過リース料年度末残高相当額</li> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">847 百万円</td> <td style="text-align: right;">565 百万円</td> <td style="text-align: right;">1,413 百万円</td> </tr> </table> <li>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</li> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,058 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,798 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">86 百万円</td> </tr> </table> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="3">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> </table> </table>	取得価額相当額			動産	6,339 百万円		その他	436 百万円		合計	6,776 百万円		減価償却累計額相当額			動産	4,983 百万円		その他	184 百万円		合計	5,168 百万円		年度末残高相当額			動産	1,355 百万円		その他	251 百万円		合計	1,607 百万円		1年以内	1年超	合計	847 百万円	565 百万円	1,413 百万円	支払リース料	2,058 百万円	減価償却費相当額	1,798 百万円	支払利息相当額	86 百万円	未経過リース料			1年以内	1年超	合計	4 百万円	7 百万円	12 百万円
取得価額相当額																																																																																																																			
動産	12,390 百万円																																																																																																																		
その他	63 百万円																																																																																																																		
合計	12,454 百万円																																																																																																																		
減価償却累計額相当額																																																																																																																			
動産	9,193 百万円																																																																																																																		
その他	32 百万円																																																																																																																		
合計	9,225 百万円																																																																																																																		
年度末残高相当額																																																																																																																			
動産	3,197 百万円																																																																																																																		
その他	30 百万円																																																																																																																		
合計	3,228 百万円																																																																																																																		
1年以内	1年超	合計																																																																																																																	
1,974 百万円	1,720 百万円	3,694 百万円																																																																																																																	
支払リース料	2,210 百万円																																																																																																																		
減価償却費相当額	2,144 百万円																																																																																																																		
支払利息相当額	154 百万円																																																																																																																		
未経過リース料																																																																																																																			
1年以内	1年超	合計																																																																																																																	
4 百万円	9 百万円	13 百万円																																																																																																																	
取得価額相当額																																																																																																																			
動産	6,339 百万円																																																																																																																		
その他	436 百万円																																																																																																																		
合計	6,776 百万円																																																																																																																		
減価償却累計額相当額																																																																																																																			
動産	4,983 百万円																																																																																																																		
その他	184 百万円																																																																																																																		
合計	5,168 百万円																																																																																																																		
年度末残高相当額																																																																																																																			
動産	1,355 百万円																																																																																																																		
その他	251 百万円																																																																																																																		
合計	1,607 百万円																																																																																																																		
1年以内	1年超	合計																																																																																																																	
847 百万円	565 百万円	1,413 百万円																																																																																																																	
支払リース料	2,058 百万円																																																																																																																		
減価償却費相当額	1,798 百万円																																																																																																																		
支払利息相当額	86 百万円																																																																																																																		
未経過リース料																																																																																																																			
1年以内	1年超	合計																																																																																																																	
4 百万円	7 百万円	12 百万円																																																																																																																	

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																																																																								
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">取得価額</td></tr> <tr><td>動産</td><td style="text-align: right;">114,590 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,236 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">127,827 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">減価償却累計額</td></tr> <tr><td>動産</td><td style="text-align: right;">59,100 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,143 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">66,244 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">年度末残高</td></tr> <tr><td>動産</td><td style="text-align: right;">55,489 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,093 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">61,583 百万円</td></tr> </table> </li> <li>・ 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年以内</td><td>1年超</td><td>合計</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">21,121 百万円</td><td style="text-align: right;">43,659 百万円</td><td style="text-align: right;">64,781 百万円</td></tr> </table> </li> <li>・ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取リース料</td><td style="text-align: right;">25,289 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,295 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">2,741 百万円</td></tr> </table> </li> <li>・ 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	取得価額		動産	114,590 百万円	その他	13,236 百万円	合計	127,827 百万円	減価償却累計額		動産	59,100 百万円	その他	7,143 百万円	合計	66,244 百万円	年度末残高		動産	55,489 百万円	その他	6,093 百万円	合計	61,583 百万円	1年以内	1年超	合計	21,121 百万円	43,659 百万円	64,781 百万円	受取リース料	25,289 百万円	減価償却費	22,295 百万円	受取利息相当額	2,741 百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">取得価額</td></tr> <tr><td>動産</td><td style="text-align: right;">102,790 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,319 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">115,110 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">減価償却累計額</td></tr> <tr><td>動産</td><td style="text-align: right;">56,108 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,670 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">62,778 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">年度末残高</td></tr> <tr><td>動産</td><td style="text-align: right;">46,681 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,649 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">52,331 百万円</td></tr> </table> </li> <li>・ 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年以内</td><td>1年超</td><td>合計</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">19,102 百万円</td><td style="text-align: right;">36,128 百万円</td><td style="text-align: right;">55,231 百万円</td></tr> </table> </li> <li>・ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取リース料</td><td style="text-align: right;">25,052 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,089 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">2,699 百万円</td></tr> </table> </li> <li>・ 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>なお、上記に記載した貸主側の未経過リース料のうち 30,056 百万円を借入金等の担保に提供しております。</p>	取得価額		動産	102,790 百万円	その他	12,319 百万円	合計	115,110 百万円	減価償却累計額		動産	56,108 百万円	その他	6,670 百万円	合計	62,778 百万円	年度末残高		動産	46,681 百万円	その他	5,649 百万円	合計	52,331 百万円	1年以内	1年超	合計	19,102 百万円	36,128 百万円	55,231 百万円	受取リース料	25,052 百万円	減価償却費	22,089 百万円	受取利息相当額	2,699 百万円
取得価額																																																																									
動産	114,590 百万円																																																																								
その他	13,236 百万円																																																																								
合計	127,827 百万円																																																																								
減価償却累計額																																																																									
動産	59,100 百万円																																																																								
その他	7,143 百万円																																																																								
合計	66,244 百万円																																																																								
年度末残高																																																																									
動産	55,489 百万円																																																																								
その他	6,093 百万円																																																																								
合計	61,583 百万円																																																																								
1年以内	1年超	合計																																																																							
21,121 百万円	43,659 百万円	64,781 百万円																																																																							
受取リース料	25,289 百万円																																																																								
減価償却費	22,295 百万円																																																																								
受取利息相当額	2,741 百万円																																																																								
取得価額																																																																									
動産	102,790 百万円																																																																								
その他	12,319 百万円																																																																								
合計	115,110 百万円																																																																								
減価償却累計額																																																																									
動産	56,108 百万円																																																																								
その他	6,670 百万円																																																																								
合計	62,778 百万円																																																																								
年度末残高																																																																									
動産	46,681 百万円																																																																								
その他	5,649 百万円																																																																								
合計	52,331 百万円																																																																								
1年以内	1年超	合計																																																																							
19,102 百万円	36,128 百万円	55,231 百万円																																																																							
受取リース料	25,052 百万円																																																																								
減価償却費	22,089 百万円																																																																								
受取利息相当額	2,699 百万円																																																																								

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

年度 種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	111,667	127

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

年度 種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	141	143	2	2	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	141	143	2	2	-

- (注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。  
なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

年度 種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
株式	1,265,952	1,149,798	116,153	66,847	183,000
債券	1,633,133	1,648,240	15,107	16,089	982
国債	1,418,031	1,428,316	10,285	11,157	872
地方債	46,865	47,894	1,028	1,028	-
社債	168,235	172,029	3,793	3,903	109
その他	33,597	31,134	2,462	2,687	5,150
合計	2,932,682	2,829,174	103,508	85,624	189,132

- (注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

年度 種類	前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	7,800,545	61,636	12,586

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額  
(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
満期保有目的の債券 譲渡性預け金	4,017
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	41,631
非上場外国株式	800
非上場事業債	1,469

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額  
(金額単位：百万円)

種 類	年 度	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	債 券	382,078	900,448	352,242	-
	国 債	360,260	746,670	311,241	-
	地 方 債	172	43,122	3,570	-
	社 債	21,646	110,654	37,429	-
そ の 他	6,161	7,381	6,819	1,721	
合 計		388,240	907,829	359,061	1,721

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	年 度	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券		52,742	68

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	年 度	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額		
					うち益	うち損
株 式		977,971	916,621	61,350	35,904	97,254
債 券	債 券	1,615,041	1,626,276	11,235	12,000	765
	国 債	1,348,746	1,358,336	9,590	9,646	56
	地 方 債	32,684	33,206	522	556	34
	社 債	233,611	234,733	1,122	1,797	675
そ の 他	18,929	19,558	629	1,699	1,069	
合 計		2,611,941	2,562,456	49,484	49,604	99,089

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については主として当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。

## 5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	2,490,636	20,252	22,274

## 6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
満期保有目的の債券 譲渡性預け金	4,595
その他有価証券 非上場事業債	49,141
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	41,806

## 7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	263,355	898,124	513,964	-
国 債	253,265	626,902	478,167	-
地 方 債	539	21,361	11,306	-
社 債	9,550	249,859	24,490	-
そ の 他	4,966	3,936	5,534	5,720
合 計	268,322	902,060	519,499	5,720

(金銭の信託関係)

.前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

種 類 \ 年 度	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の 金銭の信託	34,691	125

2. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度末においては、満期保有目的の金銭の信託はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度末においては、時価のあるその他の金銭の信託はありません。

なお、時価のないその他の金銭の信託28百万円については、連結貸借対照表上、取得原価で計上しております。

.当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

種 類 \ 年 度	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の 金銭の信託	2,773	0

2. 満期保有目的の金銭の信託

当連結会計年度末においては、満期保有目的の金銭の信託はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

当連結会計年度末においては、時価のあるその他の金銭の信託はありません。

なお、時価のないその他の金銭の信託30百万円については、連結貸借対照表上、取得原価で計上しております。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金相当額

前連結会計年度において、その他有価証券について時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
差額(時価 - 連結貸借対照表計上額)	103,508
その他有価証券	103,508
(+) 繰延税金資産相当額	39,088
その他有価証券評価差額金相当額 (持分相当額調整前)	64,420
( ) 少数株主持分相当額	122
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	234
その他有価証券評価差額金相当額	64,063

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
評価差額	49,484
その他有価証券	49,484
(+) 繰延税金資産	111
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	49,373
( ) 少数株主持分相当額	56
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1
その他有価証券評価差額金	49,428

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

##### A. 通貨関連

為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引など

##### B. 金利関連

金利スワップ取引、金利オプション取引、金利先物取引、金利先物オプション取引など

##### C. 債券関連

債券先物取引、債券先物オプション取引、債券現物オプション取引など

##### D. 株式関連

株式指数先物取引、株式指数オプション取引など

#### (2) 取引に対する取組方針及び利用目的

デリバティブ取引（金融派生商品取引）とは、金利・為替・債券・株式といった金融取引（原資産取引）から派生したスワップ、オプションなどの取引をいいます。金融技術の発達により、デリバティブ取引は、新たな収益を生み出す機会となり、また、金融新商品を開発する上で欠かせないものとなっておりますが、反面、多大な損失を被るリスクも併せ持っております。

当行では、取引に内在するリスクを正確に認識し、適切な管理体制の下に、経営戦略・資源に応じた取引を行うことを基本とし、以下の目的でデリバティブ取引を行っています。

##### (A) お取引先のリスクヘッジニーズへの対応

お取引先のリスクヘッジに対するニーズは高く、また多様化しています。当行のデリバティブ取引の中心は、このようなお取引先のリスクヘッジニーズに応じた商品の提供であります。

しかし、デリバティブ取引は、その仕組み・内容から多大な損失を被る場合も想定されます。そこで、当行は次のような「行動基準」を制定し、お取引先と取引する際にはこの基準に沿って行っております。

###### ・自己責任の原則と取引能力

お取引先が自己責任の原則を認識しており、その取引を行うに十分な判断力を有していること。

###### ・商品内容とリスクの説明

商品の内容、仕組み、市場リスク、信用リスク等について十分に説明するとともに、パンフレットや提案書、リスクの説明書などの書面を使用して行うこと。

###### ・時価情報等の提供

取引実行後、定期的又は必要に応じて時価情報等をお取引先に還元し、判断の一助とすること。

##### (B) トレーディング取引

トレーディング取引とは、短期的相場変動や市場間の格差等を利用して利益を得ることを目的とした取引で、お取引先に商品を提供する上で欠くことのできない取引です。

##### (C) 貸出金・預金等の金融資産・負債のヘッジ

当行は、貸出金・預金の多数の金融資産・負債の状況から生じる金利リスクにつき、デリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しており、金利スワップを利用しております。

また、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っており、金利スワップ等を利用しております。

なお、ヘッジに係る基本方針、有効性の検証方法等に係る規定を制定し、その内容に基づき厳正な管理を実施しています。

#### (3) 取引に係るリスクの内容とリスク管理体制

デリバティブ取引のリスクには、大別して市場リスクと信用リスクがあります。

市場リスクとは、金利や為替相場など市場の変動によって損失が発生するリスクであります。

信用リスクとは、取引相手先に債務不履行（デフォルト）が生じた場合に損失を被るリスクで、デリバティブ取引においては、市場でお取引先とのキャッシュフローを新たに構築するためのコスト（再構築コスト）に将来の相場変動によって再構築コストが変動する潜在的なコストを上乗せして計測するカレントエクスポージャー方式で計測しております。

当行では、リスク管理を経営の最重要課題の一つと位置付け、経営陣の関与のもと、以下のような管理体制の強化、改善を行っております。

##### (A) 市場リスク管理体制

当行の市場リスク管理体制については、権限・組織・報告体制等を定めた「市場リスク管理方針」を取締役会で制定し、これに基づいた管理を行っています。

市場取引部門から独立したリスク管理部門として、市場管理部を設置、日次で、ポジション、損益の状況等

を計測し、経営陣に報告しています。

トレーディング取引に係る市場リスクについては、日次でバリュアットリスク（自己のポジションに対して市場が不利な方向へ動いたときに一定の確率の範囲内で発生する最大損失額を統計的手法により算出した額。以下「VaR」という。）を計測し、一元的に管理しています。VaR上限枠は、半期毎にALM会議で、経営体力（自己資本や収益等）に基づいて設定されています。同時に、損失限度枠を設定し、損失が生じても業績に大きな影響を与えないようにしています。

内部検査の面では、市場部門から独立した検査部内に専任の担当者を置き、市場関連業務検査の一層の強化を図っています。

子会社であるコスモ証券株式会社においても、証券会社特有の市場リスク管理について、その運用・権限・組織体制等を含めた「マーケットリスクの管理に関する規程」を取締役会で制定し、これに基づき、市場取引部門から独立した業務管理部によるポジション・損益・VaRの計測、チェック、経営陣への報告、及び経営企画部リスク管理統括室によるリスク計数の分析、関係部への必要な指示・指導等を行う体制としております。

今後とも、当行グループ全体のリスクを統合的に把握・管理する体制の整備を進めていきます。

(参考)

トレーディング取引のVaR値は次のとおりであります。

(ア) VaRの範囲、前提等

- A. 対象範囲：当行及びコスモ証券株式会社のトレーディング取引  
(ただし、コスモ証券株式会社のオプション性リスク、株式関連リスクを除く)
- B. 対象期間：平成12年4月1日から平成13年3月31日まで
- C. 信頼水準：片側99%
- D. 保有期間：10日

(イ) VaR実績値

	最大値	最小値	平均値
VaR値	505百万円	90百万円	234百万円

(B) 信用リスク管理体制

デリバティブ取引に係る信用リスクについては、カレント・エクスポージャー方式によるリスク額計測手法を用いて、取引限度額を取引相手毎に設け、貸出金等のオンバランス取引と合算して、市場部門、業務推進部門から独立した融資・審査部門が所管し、与信判断と管理を行う体制となっております。また、お取引先の信用度の変化に応じ、機動的に取引限度額の見直しを行う体制を整えております。

(参考)

平成13年3月末の連結自己資本比率（国際統一基準）に基づく与信相当額は、次のとおりであります。

金融派生商品及び先物外国為替取引

(金額単位：百万円)

金利スワップ	28,686
通貨スワップ	13,486
先物外国為替取引	28,337
金利オプション(買)	1,076
通貨オプション(買)	26,939
その他の金融派生商品	-
一括清算ネットティング契約による削減効果	2,851
合計	95,674

(注) 上記計数は、連結ベースであり与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	3,113	-	22	22
	買建	19,814	1,636	22	22
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,010,060	650,744	27,742	27,742
	受取変動・支払固定	1,143,527	639,058	23,164	23,164
	受取変動・支払変動	146,029	119,888	384	384
	キャップ				
	売建	249,674	188,528	393	4,770
	買建	186,133	133,188	379	3,783
店頭	フロアー				
	売建	10,000	10,000	466	339
	買建	14,372	14,372	616	403
	スワップション				
	売建	3,000	-	2	32
	買建	-	-	-	-
	合計			5,096	6,045

- (注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	197,949	166,356	2,289	2,289

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、下記注3.の取引は、上記記載から除いております。  
 また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。
3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。  
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	42,200	1,609	1,609

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は、当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連デリバティブ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
		契 約 額 等	
店 頭	為替予約		
	売建	296,461	
	買建	286,970	
	通貨オプション		
	売建	580,972	
	買建	621,723	

(注) 取引所取引はありません。

## (3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	株式指数先物				
	売建	126	-	3	3
	買建	-	-	-	-
	合計			3	3

- (注) 1. 店頭取引はありません。
2. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
3. 時価の算定  
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

## (4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	債券先物				
	売建	8,486	-	6	6
	買建	1,392	-	2	2
	合計			4	4

- (注) 1. 店頭取引はありません。
2. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
3. 時価の算定  
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

当連結会計年度

## 1. 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容

#### A. 通貨関連

為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引

#### B. 金利関連

金利スワップ取引、金利オプション取引、金利先物取引、金利先物オプション取引

#### C. 債券関連

債券先物取引、債券先物オプション取引、債券現物オプション取引

#### D. 株式関連

株式指数先物取引、株式指数オプション取引

### (2) 取引に対する取組方針及び利用目的

お客様の多様化したニーズに対応した金融商品を提供する上で、また、当行が晒される様々なリスクをコントロールする上で、デリバティブ取引は欠かせないものとなっています。

当行では、取引に内在するリスクを正確に認識し、適切な管理体制の下に、経営戦略・資源に応じた取引を行うことを基本とし、以下の目的でデリバティブ取引を行っています。

#### (A) お取引先のリスクヘッジニーズへの対応

お取引先のリスクヘッジに対するニーズは高く、また多様化しています。当行のデリバティブ取引の中心は、このようなお取引先のリスクヘッジニーズに応じた商品の提供であります。当行では、お取引先の様々なニーズに的確に対応するために、豊富な金融商品を取り揃えております。

一方、デリバティブ取引は、その仕組み・内容から多大な損失を被る場合も想定されます。そこで、当行は次のような「行動基準」を制定し、お取引先と取引する際にはこの基準に沿って行っております。

##### ・自己責任の原則と取引能力

お取引先が自己責任の原則を認識しており、その取引を行うに十分な判断力を有していること。

##### ・商品内容とリスクの説明

商品の内容、仕組み、市場リスク、信用リスク等についてパンフレットや提案書、リスクの説明書などの書面を使用して十分に説明すること。

##### ・時価情報等の提供

取引実行後、定期的又は必要に応じて時価情報等をお取引先に還元し、判断の一助とすること。

#### (B) 貸出金・預金等の金融資産・負債のヘッジ

当行は、貸出金・預金の多数の金融資産・負債の状況から生じる金利リスクにつき、デリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しており、金利スワップを利用しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップ等を利用し、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

なお、ヘッジに係る基本方針、有効性の検証方法等に係る規定を制定し、その内容に基づき定期的にヘッジの有効性検証を行うなど厳正な管理を実施しています。

#### (C) トレーディング取引

短期的な相場変動や市場間の格差等を利用して利益を得ることを目的とするトレーディング取引としてデリバティブ取引を行っております。

### (3) 取引に係るリスクの内容とリスク管理体制

デリバティブ取引のリスクには、大別して市場リスクと信用リスクがあります。

市場リスクとは、金利や株価、外国為替などの相場変動によって損失が発生するリスクです。

信用リスクとは、取引相手先に債務不履行（デフォルト）が生じた場合に損失を被るリスクで、デリバティブ取引においては、市場でお取引先とのキャッシュフローを新たに構築するためのコスト（再構築コスト）に将来の相場変動によって再構築コストが変動する潜在的なコストを上乗せして計測するカレントエクスポージャー方式で計測しております。

当行では、リスク管理を経営の最重要課題の一つと位置付け、経営陣の関与のもと、以下のような管理体制の強化、改善を行っております。

#### (A) 市場リスク管理体制

当行の市場リスク管理体制については、持株会社の「グループリスク管理方針」に則って権限・組織・報告体制等を定めた「市場リスク管理方針」を取締役会で制定し、これに基づいた管理を行っております。

市場取引部門から独立したリスク管理部門として、市場管理部を設置、日次で、ポジション、損益の状況等を計測し、経営陣に報告しています。

トレーディング取引に係る市場リスクについては、日次でバリュアットリスク（自己のポジションに対して市場が不利な方向へ動いたときに一定の確率の範囲内で発生する最大損失額を統計的手法により算出した

額。以下「VaR」という。)を計測し、一元的に管理しています。VaR上限枠は、半期毎にALM会議で、経営体力(自己資本や収益等)に基づいて設定されています。同時に、損失限度枠を設定し、損失が生じても業績に大きな影響を与えないようにしています。

内部検査の面では、市場部門から独立した検査部に専任の担当者を置き、市場関連業務検査の一層の強化を図っています。

子会社であるコスモ証券株式会社においても、証券会社特有の市場リスク管理について、その運用・権限・組織体制等を含めた「マーケットリスクの管理に関する規程」を取締役会で制定しており、これに基づき、市場取引部門から独立した業務管理部によるポジション・損益・VaRの計測、チェック、経営陣への報告、及び経営企画部リスク管理統括室によるリスク計数の分析、関係部への必要な指示・指導等を行う体制としております。

今後とも、当行グループ全体のリスクを統合的に把握・管理する体制の整備を進めていきます。

(参考)

トレーディング取引のVaR値は次のとおりであります。

(ア) VaRの範囲、前提等

- A. 対象範囲：当行及びコスモ証券株式会社のトレーディング取引  
(ただし、コスモ証券株式会社のオプション性リスク、株式関連リスクを除く)
- B. 対象期間：平成13年4月1日から平成14年3月31日まで
- C. 信頼水準：片側99%
- D. 保有期間：10日

(イ) VaR実績値

	最大値	最小値	平均値
VaR値	423百万円	84百万円	225百万円

(B) 信用リスク管理体制

デリバティブ取引に係る信用リスクについては、カレント・エクスポージャー方式によるリスク額計測手法を用いて、取引限度額を取引相手毎に設け、貸出金等のオンバランス取引と合算して、市場部門、業務推進部門から独立した融資・審査部門が所管し、与信判断と管理を行う体制となっております。また、お取引先の信用度の変化に応じ、機動的に取引限度額の見直しを行う体制を整えております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	4,039	-	0	0
	買建	602	-	0	0
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	813,251	517,738	22,230	22,230
	受取変動・支払固定	909,286	500,600	15,608	15,608
	受取変動・支払変動	153,668	89,510	86	86
	キャップ				
	売建	226,759	164,774	284	1,427
	買建	208,007	155,295	236	774
	フロアー				
	売建	12,000	12,000	528	422
	買建	17,533	17,056	708	525
	スワップション				
	売建	43	43	0	0
買建	-	-	-	-	
	合計			6,838	7,462

- (注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ 為替予約	362,895	299,599	3,227	3,227
	売建	156	-	0	0
	買建	953	-	2	2
	合計			3,229	3,229

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	61,493	980	980

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は、当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連デリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
		契約額等	
店頭	為替予約		
	売建		424,933
	買建		476,654
	通貨オプション		
	売建		1,286,741
	買建		1,371,553

(注) 取引所取引はありません。

## (3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	株式指数先物				
	売建	112	-	3	3
	買建	-	-	-	-
	合計			3	3

- (注) 1. 店頭取引はありません。
2. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
3. 時価の算定  
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

## (4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	債券先物				
	売建	2,748	-	10	10
	買建	1,236	-	5	5
	債券先物オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	546	-	0	0
	合計			4	5

- (注) 1. 店頭取引はありません。
2. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
3. 時価の算定  
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。また、当行において、退職給付信託を設定しております。

当行については、昭和41年に大和銀行厚生年金基金を設立し、従来の退職一時金制度の一部を移行したことから、厚生年金基金制度と退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社であるコスモ証券株式会社は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成14年2月26日に厚生労働大臣の認可を受け、「コスモ証券厚生年金基金」を解散いたしました。その他の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けておりますが、そのうち5社は適格退職年金制度も採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
退職給付債務 (A)	278,602	280,291
年金資産 (B)	<u>162,302</u>	<u>241,427</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	116,300	38,863
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	76,538	62,067
未認識数理計算上の差異 (E)	24,241	53,763
未認識過去勤務債務 (F)	<u>-</u>	<u>2,748</u>
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	15,520	79,715
前払年金費用 (H)	<u>1,897</u>	<u>80,920</u>
退職給付引当金 (G) - (H)	17,417	1,205

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 前連結会計年度においては平成12年3月31日付で厚生年金保険法が改正されたことに伴い、当行及び一部の連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったため、前連結会計年度において過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

4. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

5. 上記のほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度に係る年金資産(時価)が前連結会計年度1,249百万円、当連結会計年度1,051百万円あります。

6. 連結子会社であるコスモ証券株式会社は平成14年2月26日に、厚生労働大臣の認可を受け、「コスモ証券厚生年金基金」を解散いたしました。当該解散に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少額	20,419 百万円
年金資産の減少額 ( )	9,276 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額 ( )	6,239 百万円
<u>未認識数理計算上の差異の費用処理額 ( )</u>	<u>3,864 百万円</u>
特別利益計上額	1,039 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
勤務費用 (注)1,2	6,108	6,171
利息費用	9,572	9,624
期待運用収益	7,953	7,520
過去勤務債務の費用処理額	3,551	392
数理計算上の差異の費用処理額	-	2,402
会計基準変更時差異の費用処理額	8,252	8,195
退職給付費用	12,428	19,265

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
(1) 割引率	3.5%	2.5~3.0%
(2) 期待運用収益率	4.5%	4.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1~8年 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。	8~10年 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	・当行 10年 ・コスモ証券株式会社 15年 ・その他の連結子会社 1年 ~10年	・当行 10年 ・連結子会社 1年 コスモ証券株式会社は当連結会計年度に厚生年金基金を解散したことに伴い全額費用処理している。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">及び貸出金償却否認額</td> <td style="text-align: right;">133,948 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">30,005 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却否認額</td> <td style="text-align: right;">11,274 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権売却損失引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">8,727 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">8,353 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,807 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,698 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>206,815 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>評価性引当額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>22,308 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">184,506 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収配当金</td> <td style="text-align: right;">2,561 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外投資等損失準備金</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,562 百万円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 181,943 百万円</p> <p>2. 「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布され、当行の大阪府に係る事業税の課税標準が平成13年4月1日以後開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でなくなることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度の40.59%から37.70%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は13,539百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額		及び貸出金償却否認額	133,948 百万円	税務上の繰越欠損金	30,005 百万円	有価証券償却否認額	11,274 百万円	債権売却損失引当金否認額	8,727 百万円	不動産評価損否認額	8,353 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,807 百万円	その他	9,698 百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>206,815 百万円</u>	<u>評価性引当額</u>	<u>22,308 百万円</u>	繰延税金資産合計	184,506 百万円	未収配当金	2,561 百万円	海外投資等損失準備金	1 百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>2,562 百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">及び貸出金償却否認額</td> <td style="text-align: right;">200,234 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">104,816 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却否認額</td> <td style="text-align: right;">69,550 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,373 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,934 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,252 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>411,162 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>評価性引当額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>115,123 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">296,039 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">3,350 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収配当金</td> <td style="text-align: right;">1,988 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">644 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,984 百万円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 290,054 百万円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額		及び貸出金償却否認額	200,234 百万円	税務上の繰越欠損金	104,816 百万円	有価証券償却否認額	69,550 百万円	その他有価証券評価差額金	19,373 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	6,934 百万円	その他	10,252 百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>411,162 百万円</u>	<u>評価性引当額</u>	<u>115,123 百万円</u>	繰延税金資産合計	296,039 百万円	退職給付信託設定益	3,350 百万円	未収配当金	1,988 百万円	その他有価証券評価差額金	644 百万円	その他	1 百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>5,984 百万円</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額																																																											
及び貸出金償却否認額	133,948 百万円																																																										
税務上の繰越欠損金	30,005 百万円																																																										
有価証券償却否認額	11,274 百万円																																																										
債権売却損失引当金否認額	8,727 百万円																																																										
不動産評価損否認額	8,353 百万円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,807 百万円																																																										
その他	9,698 百万円																																																										
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>206,815 百万円</u>																																																										
<u>評価性引当額</u>	<u>22,308 百万円</u>																																																										
繰延税金資産合計	184,506 百万円																																																										
未収配当金	2,561 百万円																																																										
海外投資等損失準備金	1 百万円																																																										
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>2,562 百万円</u>																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額																																																											
及び貸出金償却否認額	200,234 百万円																																																										
税務上の繰越欠損金	104,816 百万円																																																										
有価証券償却否認額	69,550 百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	19,373 百万円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,934 百万円																																																										
その他	10,252 百万円																																																										
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>411,162 百万円</u>																																																										
<u>評価性引当額</u>	<u>115,123 百万円</u>																																																										
繰延税金資産合計	296,039 百万円																																																										
退職給付信託設定益	3,350 百万円																																																										
未収配当金	1,988 百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	644 百万円																																																										
その他	1 百万円																																																										
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>5,984 百万円</u>																																																										

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(金額単位:百万円)

	銀行信託 業 務	証券業務	金融関連 業 務	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	440,044	23,288	52,397	16,110	531,840	-	531,840
(2) セグメント間の内部経常収益	7,075	129	13,512	405	21,122	( 21,122)	-
計	447,120	23,417	65,909	16,516	552,963	( 21,122)	531,840
経 常 費 用	460,499	19,721	91,440	17,420	589,081	( 43,433)	545,648
経 常 利 益 ( は経常損失)	13,379	3,696	25,530	904	36,118	( 22,310)	13,807
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	15,511,119	167,745	2,050,215	190,330	17,919,410	(2,397,249)	15,522,161
減 価 償 却 費	6,809	199	24,009	2,147	33,166	-	33,166
資 本 的 支 出	7,220	1,432	28,034	13,638	50,325	-	50,325

(注) 1. 業務区分は連結会社の主たる事業の内容により区分しております。なお、その他は保険代理店、不動産賃貸業等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に替えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

4. 「(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、「銀行信託業務」については経常損失が1,370百万円減少しており、「証券業務」については経常利益が421百万円減少しております。また、「金融関連業務」については経常損失が88百万円増加しており、「その他」については経常損失が10百万円増加しております。

5. 「(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、「銀行信託業務」については経常損失が3,026百万円増加しております。また、「金融関連業務」については経常損失が840百万円増加しており、「その他」については経常損失が49百万円増加しております。なお、「証券業務」については経常利益に影響ありません。

6. 「(追加情報)」に記載のとおり、利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「経常費用」として計上しております。なお、東京都に係る事業税については、従来、「経常費用」には含まれておりませんでした。が、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「銀行信託業務」の「経常費用」として1,901百万円計上しております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（金額単位：百万円）

	銀行信託 業 務	証券業務	金融関連 業 務	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	417,585	16,733	49,184	1,148	484,650	-	484,650
(2) セグメント間の内部経常収益	2,684	93	3,953	47	6,778	(6,778)	-
計	420,269	16,826	53,137	1,195	491,429	(6,778)	484,650
経常費用	913,228	19,751	59,856	4,148	996,984	(62,808)	934,176
経常損失	492,959	2,924	6,718	2,952	505,555	(56,029)	449,525
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	14,613,344	93,631	267,563	-	14,974,539	(228,290)	14,746,249
減 価 償 却 費	6,701	309	21,955	186	29,152	-	29,152
資本的支出	13,037	905	18,056	39	32,039	-	32,039

(注) 1. 各業務区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行信託業務 銀行業、信託業、信用保証業、銀行システム開発
- (2) 証券業務 証券業
- (3) 金融関連業務 クレジットカード、リース業、融資、ベンチャーキャピタル業
- (4) その他 保険代理店業、不動産賃貸業等

(会計方針の変更)

当連結会計年度より親子会社間の会計方針統一のため、従来の銀行法等に準拠した業務区分から業務実態及び関連性を勘案した業務区分に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「銀行信託業務」については、経常収益は2,945百万円増加、経常費用は9,565百万円減少、経常損失は12,511百万円減少、資産は132,399百万円減少、減価償却費は40百万円増加、資本的支出は125百万円増加しております。また、「金融関連業務」については、経常収益は11,288百万円減少、経常費用は11,166百万円減少、経常損失は122百万円増加、資産は1,674,882百万円減少、減価償却費は40百万円減少、資本的支出は125百万円減少しております。

- 2. 一般企業の売上高及び営業利益に替えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 3. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）においても同様に記載を省略しております。

## 3. 海外経常収益

当連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）においても同様に記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

- I. 前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)  
 関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。
- II. 当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)
  - (1)親会社及び法人主要株主等  
 記載すべき重要なものはありません。
  - (2)役員及び個人主要株主等  
 記載すべき重要なものはありません。
  - (3)子会社等  
 記載すべき重要なものはありません。
  - (4)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
兄弟会社	株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区	百万円 111,539	銀行業	- % ( - )	-	提携関係	借入有価証券	百万円 18,738	-	百万円 -

- (注)1. 当行は株式会社近畿大阪銀行より無担保の消費貸借契約(債券質貸取引)により当連結会計年度末において179,400百万円の有価証券を借入れております。
2. 取引金額は、期中平均残高を記載しております。
3. 取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。
4. 議決権の所有割合欄の( )内は議決権の被所有割合を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
連結ベースの 1株当たり純資産額	192.10円	10.17円
連結ベースの 1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	12.56円	163.97円
連結ベースの 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円	-円

- (注)1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
2. 連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
3. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、純損失が計上されているので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	<p>当行及びあさひ信託銀行株式会社は、あさひ信託銀行株式会社の株主総会の承認と関係当局からの認可等を前提として、平成14年6月17日に「合併契約書」を締結いたしました。この合併はりそなグループ内の重複業務の再編を目的としております。</p> <p>「合併契約書」の内容は以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 合併期日 平成14年10月1日</li><li>2. 合併比率等 当行が普通株式200,000株を発行し、あさひ信託銀行の株式1株に対し1株の割合をもって割当交付する。</li><li>3. 合併交付金 あさひ信託銀行株式1株につき2,000円の合併交付金を支払う。(ただし、両社決議のうえ変更ができる。)</li><li>4. 当行の合併承認総会 簡易合併(商法第413条の3第1項)の定めにより株主総会の承認を得ないで合併する。</li><li>5. 当行が承継する業務 当行が承継する業務は金銭債権の信託、土地信託、特定贈与信託等である。なお、あさひ信託銀行株式会社は当行との合併に先立ち、大和銀信託銀行株式会社に営業の一部を譲渡し、その譲渡対象の業務は証券投資信託、退職給付信託、特定金銭信託・特定金外信託等である。</li></ol>

## (株式会社近畿大阪銀行)

## 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(資産の部)

(金額単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
現金預け金		104,236	2.35%	160,094	3.65%
コールローン及び買入手形		160,000	3.61		
買入金銭債権		2,598	0.06	2,300	0.05
商品有価証券	8	950	0.02	1,014	0.02
金銭の信託		3,863	0.09	1,000	0.02
有価証券	1,2 8	815,100	18.39	851,381	19.39
貸出金	3,4 5,6 7,9	3,102,974	69.99	3,101,019	70.61
外国為替		10,153	0.23	9,417	0.21
その他資産	10	31,323	0.71	85,577	1.95
動産不動産	8,11 12	63,962	1.44	61,710	1.41
繰延税金資産		77,389	1.74	77,400	1.76
支払承諾見返		103,791	2.34	84,167	1.92
貸倒引当金		43,030	0.97	43,526	0.99
資産の部合計		4,433,313	100.00	4,391,557	100.00

(負債及び資本の部)

(金額単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
預金	8	4,035,805	91.03%	3,811,868	86.80%
譲渡性預金				1,000	0.02
コールマネー及び売渡手形		8,834	0.20	22,730	0.52
借入金	13	105,408	2.38	78,358	1.78
外国為替		121	0.00	131	0.00
その他負債	8	82,532	1.86	267,285	6.09
賞与引当金				1,248	0.03
退職給付引当金		7,248	0.17	8,976	0.20
債権売却損失引当金		4,382	0.10	5,762	0.13
支払承諾		103,791	2.34	84,167	1.92
負債の部合計		4,348,123	98.08	4,281,530	97.49
資本金		81,539	1.84	111,539	2.54
資本準備金		31,155	0.70	33,770	0.77
		112,694	2.54	145,309	3.31
欠損金		27,503	0.62	24,936	0.57
その他有価証券評価差額金				10,346	0.23
計		85,191	1.92	110,026	2.51
自己株式		1	0.00		
資本の部合計		85,189	1.92	110,026	2.51
負債及び資本の部合計		4,433,313	100.00	4,391,557	100.00

連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日		当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比
経常収益		105,594	100.00%	117,450	100.00%
資金運用収益		90,049		93,683	
貸出金利息		77,714		80,547	
有価証券利息配当金		10,817		11,508	
コールローン利息及び 買入手形利息		362		139	
預け金利息		273		0	
その他の受入利息		881		1,488	
役務取引等収益		8,759		10,519	
その他業務収益		4,538		2,026	
その他経常収益		2,246		11,220	
経常費用		130,397	123.49	144,418	122.96
資金調達費用		16,753		11,644	
預金利息		12,814		8,985	
譲渡性預金利息		12		1	
コールマネー利息及び 売渡手形利息		394		252	
借用金利息		2,527		1,964	
その他の支払利息		1,005		440	
役務取引等費用		5,394		6,322	
その他業務費用		1		1,257	
営業経費		65,340		68,843	
その他経常費用		42,907		56,350	
貸倒引当金繰入額		5,249		5,555	
その他の経常費用	1	37,657		50,794	
経常損失		24,803	23.49	26,967	22.96
特別利益		1,143	1.08	3,099	2.64
動産不動産処分益		0		333	
償却債権取立益		1,142		2,766	
特別損失		905	0.85	845	0.72
動産不動産処分損		905		845	
税金等調整前当期純損失		24,565	23.26	24,713	21.04
法人税、住民税及び事業税		148	0.14	116	0.10
法人税等調整額		2,752	2.61	11	0.01
当期純損失		27,467	26.01	24,817	21.13

連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
欠損金期首残高		8,195	27,503
欠損金減少高		8,205	27,385
資本準備金取崩額		8,205	27,385
欠損金増加高		46	0
合併に伴う欠損金増加高		33	
持分法適用会社の異動による 欠損金増加高		12	0
当期純損失		27,467	24,817
欠損金期末残高		27,503	24,936

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		24,565	24,713
減価償却費		3,016	3,338
持分法による投資損益( )		78	3,300
貸倒引当金の増加額		5,250	5,555
債権売却損失引当金の増加額		729	1,645
賞与引当金の増加額			1,248
退職給与引当金の増加額		5,638	
退職給付引当金の増加額		7,248	1,728
資金運用収益		90,049	93,683
資金調達費用		16,753	11,644
有価証券関係損益( )		10,838	23,825
金銭の信託の運用損益( )		88	20
為替差損益( )		581	42
動産不動産処分損益( )		902	512
貸出金の純増( )減		106,159	31,928
預金の純増減( )		240,566	223,937
譲渡性預金の純増減( )		14,310	1,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )		140	50
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減		3,123	982
コールローン等の純増( )減		149,158	160,297
コールマネー等の純増減( )		23,565	13,896
債券貸付取引担保金の純増減( )			216,132
外国為替(資産)の純増( )減		992	735
外国為替(負債)の純増減( )		161	10
資金運用による収入		77,330	81,858
資金調達による支出		16,795	16,380
その他		12,153	39,286
小計		322,572	174,279
法人税等の支払額		167	112
営業活動によるキャッシュ・フロー		322,404	174,166
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		646,098	418,412
有価証券の売却による収入		368,330	207,153
有価証券の償還による収入		219,161	44,933
金銭の信託の減少による収入		954	2,867
投資活動としての資金運用による収入		10,778	11,744
なみはや銀行の営業譲受けにかかる収入		231,610	
動産不動産の取得による支出		6,662	1,539
動産不動産の売却による収入		89	953
投資活動によるキャッシュ・フロー		178,163	152,299
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入		20,000	
劣後特約付借入金の返済による支出		12,000	27,000
株式の発行による収入		45,489	59,946
自己株式の取得による支出		52	15
自己株式の売却による収入		52	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		53,489	32,941
現金及び現金同等物に係る換算差額		35	66
現金及び現金同等物の増加額		90,715	54,875
現金及び現金同等物の期首残高		193,435	102,719
現金及び現金同等物の期末残高		102,719	157,594

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 3社 会社名 近畿大阪ビジネスサービス株式会社 株式会社近畿大阪事務集中センター 近畿大阪総合管理株式会社  (2) 非連結子会社 0社	(1) 連結子会社 2社 会社名 近畿大阪ビジネスサービス株式会社 近畿大阪総合管理株式会社 なお、当連結会計年度中に、株式会社近畿大阪事務集中センターと近畿大阪ビジネスサービス株式会社が合併したため、連結子会社数は前連結会計年度末より1社減少し2社となりました。  (2) 非連結子会社 0社
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 (2) 持分法適用の関連会社 6社 主要な会社名 近畿大阪リース株式会社 近畿大阪信用保証株式会社  (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社 (4) 持分法非適用の関連会社 0社	(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 (2) 持分法適用の関連会社 6社 主要な会社名 近畿大阪リース株式会社 近畿大阪信用保証株式会社  (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社 (4) 持分法非適用の関連会社 0社
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 3社	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 2社
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。  (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。  (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左  (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。  (ロ) 同左  (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左

	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>(4) 減価償却の方法  <b>動産不動産</b>            当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。            なお、主な耐用年数は次のとおりであります。            建物 : 6年~50年            動産 : 3年~20年            連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。  <b>ソフトウェア</b>            自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法  <b>動産不動産</b>            同左   <b>ソフトウェア</b>            同左</p>
	<p>(5) 繰延資産の処理方法            新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(5) 繰延資産の処理方法            同左</p>

	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は127,130百万円であります。</p> <p>また、なみはや銀行から譲受けた貸出金に対する買取価格となみはや銀行における簿価との差額は預金保険機構より資金贈与を受け、連結貸借対照表の負債の部の「その他負債」に含めております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は139,196百万円であります。</p> <p>また、なみはや銀行から譲受けた貸出金に対する買取価格となみはや銀行における簿価との差額は預金保険機構より資金贈与を受け、連結貸借対照表の負債の部の「その他負債」に含めております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
		(7) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から損益処理  なお、会計基準変更時差異(19,905百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から損益処理  なお、会計基準変更時差異(19,905百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
	(8) 債権売却損失引当金の計上基準 株共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(9) 債権売却損失引当金の計上基準 同左
	(9) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(10) 外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(10) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(11) リース取引の処理方法 同左

	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>(11)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。</p> <p>また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジを実施しており、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(12)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>
	<p>(12)消費税等の会計処理</p> <p>当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(13)消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

## (追加情報)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ209百万円増加しております。</p> <p>なお、退職給与引当金(及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金)は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	
<p>(金融商品会計)</p> <p>1. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ14,416百万円増加しております。</p> <p>2. 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来「有価証券」中の貸付有価証券に計上しておりましたが、当連結会計年度よりその種類毎に「有価証券」中の国債、地方債等に計上しております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。</p> <p>その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。</p> <p>この結果、「有価証券」が10,346百万円減少し、「その他有価証券評価差額金」が10,346百万円計上されております。</p>
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当行は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。</p>	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>												
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報N015)により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、「その他負債」中の未払費用が1,248百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。</p>												
<p>(その他有価証券評価差額金相当額)</p> <p>当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">797,442</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">798,275</td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社が所有する その他有価証券に係る評価差額金相当額 のうち親会社持分相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477</td> </tr> </table>	連結貸借対照表計上額	797,442	時価	798,275	差額	832	繰延税金負債相当額	349	持分法適用会社が所有する その他有価証券に係る評価差額金相当額 のうち親会社持分相当額	5	その他有価証券評価差額金相当額	477	
連結貸借対照表計上額	797,442												
時価	798,275												
差額	832												
繰延税金負債相当額	349												
持分法適用会社が所有する その他有価証券に係る評価差額金相当額 のうち親会社持分相当額	5												
その他有価証券評価差額金相当額	477												

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
<p>1. 有価証券には、関連会社の株式87百万円を含んでおります。</p> <p>2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に合計99,558百万円含まれております。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は33,474百万円、延滞債権額は153,013百万円であります。          なお、破綻先債権とは、未収利息を収益に計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。          また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。          従来、自己査定の結果に基づく破綻懸念先に対する貸出金のうち、延滞債権に該当しない貸出金については3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に含めておりましたが、当連結会計年度より延滞債権額に含めております。</p> <p>4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は11,720百万円であります。          なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1. 有価証券には、関連会社の株式58百万円を含んでおります。</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に179,400百万円含まれております。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は36,785百万円、延滞債権額は141,748百万円であります。          なお、破綻先債権とは、未収利息を収益に計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。          また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は13,512百万円であります。          なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)																		
<p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は178,848百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は377,057百万円であります。</p> <p>なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、140,174百万円であります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="252 896 782 1030"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">1,885百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、日本銀行への担保、為替決済等の担保として、有価証券118,539百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は18,574百万円あります。</p>	担保に供している資産		有価証券	41百万円	担保資産に対応する債務		預金	1,885百万円	<p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は177,965百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は370,010百万円あります。</p> <p>なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は133,451百万円あります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="884 896 1414 1086"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">216,537百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>「その他負債」中債券貸付取引 担保金</td> <td style="text-align: right;">216,132百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、日本銀行への担保、為替決済等の担保として、有価証券104,230百万円及び商品有価証券280百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は18,020百万円あります。</p>	担保に供している資産		有価証券	216,537百万円	担保資産に対応する債務		預金	164百万円	「その他負債」中債券貸付取引 担保金	216,132百万円
担保に供している資産																			
有価証券	41百万円																		
担保資産に対応する債務																			
預金	1,885百万円																		
担保に供している資産																			
有価証券	216,537百万円																		
担保資産に対応する債務																			
預金	164百万円																		
「その他負債」中債券貸付取引 担保金	216,132百万円																		

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
<p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、215,770百万円であり、この全額とも原契約期間が1年以内のものであります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は650百万円、繰延ヘッジ利益はございません。</p> <p>11. 動産不動産の減価償却累計額 29,452百万円</p> <p>12. 動産不動産の圧縮記帳額 11,888百万円</p> <p>13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金105,000百万円が含まれております。</p>	<p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、201,258百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが201,014百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は324百万円、繰延ヘッジ利益はございません。</p> <p>11. 動産不動産の減価償却累計額 30,000百万円</p> <p>12. 動産不動産の圧縮記帳額 11,827百万円</p> <p>13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金78,000百万円が含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却16,109百万円、株式等償却24,838百万円を含んでおります。</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
現金預け金勘定 104,236	現金預け金勘定 160,094
日銀預け金を除く預け金 1,517	日銀預け金を除く預け金 2,499
現金及び現金同等物 102,719	現金及び現金同等物 157,594
(2) 当連結会計年度になみはや銀行より営業を譲受けた資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 営業を譲受けた資産・負債 (単位：百万円)	
現金預け金 11,962	
有価証券 2,627	
貸出金 376,130	
その他資産 1,241	
動産不動産 4,217	
支払承諾見返 12,254	
資産合計 408,434	
預金 548,598	
その他負債 617	
支払承諾 12,254	
負債合計 561,470	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額				・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額			
	動産	その他	合計		動産	その他	合計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	8,485	46	8,531	取得価額相当額	8,124	28	8,153
減価償却累計額相当額	1,072	17	1,089	減価償却累計額相当額	2,339	6	2,346
年度末残高相当額	7,413	28	7,441	年度末残高相当額	5,785	21	5,807
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。			
・未経過リース料年度末残高相当額				・未経過リース料年度末残高相当額			
1年以内			1,635百万円	1年以内			1,537百万円
1年超			5,806百万円	1年超			4,269百万円
計			7,441百万円	計			5,807百万円
(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。			
・当年度の支払リース料			667百万円	・当年度の支払リース料			1,592百万円
・減価償却費相当額			667百万円	・減価償却費相当額			1,592百万円
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。ただし、該当するものではありません。

・ 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		950	14

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)				
		連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
					うち益	うち損
株式		91,430	86,353	5,077	4,474	9,551
債券		550,429	557,359	6,930	7,254	324
	国債	233,161	237,672	4,511	4,511	
	地方債	12,552	12,917	364	366	2
	社債	304,714	306,769	2,054	2,377	322
その他		155,582	154,561	1,020	934	1,954
合計		797,442	798,275	832	12,663	11,830

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		368,383	4,214	62

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
社債		5,331
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		11,618
非上場外国証券		619

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		38,099	455,895	61,562	203
	国債	9,037	191,103	33,020	
	地方債	133	401	12,017	
	社債	28,928	264,390	16,524	203
その他		2,365	3,569	22,387	
合計		40,465	459,465	83,949	203

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		1,014	15

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				
		取得原価	連結 貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
					うち益	うち損
株式		71,578	71,448	130	5,264	5,394
債券		628,581	629,757	1,176	3,102	1,925
	国債	263,643	265,546	1,903	1,903	
	地方債	18,896	19,002	105	238	132
	社債	346,041	345,209	832	960	1,793
その他		150,486	139,101	11,385	204	11,589
合計		850,646	840,307	10,339	8,571	18,910

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	年度	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		188,092	2,278	816

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
社債	4,908
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,240
非上場外国証券	666
非上場その他の証券	200

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種類	年度	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		172,066	292,699	169,698	201
	国債	36,165	87,755	141,625	
	地方債		916	18,085	
	社債	135,901	204,026	9,987	201
その他		8,697	20,308		
合計		180,763	313,007	169,698	201

(金銭の信託関係)

・ 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成13年3月31日現在)  
時価評価の対象となる金銭の信託はありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託(平成13年3月31日現在)  
該当ありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成13年3月31日現在)  
該当ありません。

・ 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成14年3月31日現在)  
時価評価の対象となる金銭の信託はありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託(平成14年3月31日現在)  
該当ありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成14年3月31日現在)  
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

・ 前連結会計年度

その他有価証券評価差額金相当額

前連結会計年度において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について、時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
差額(時価 - 連結貸借対照表計上額)	832
その他有価証券	832
その他の金銭の信託	
( )繰延税金負債相当額	349
その他有価証券評価差額金相当額 (持分相当額調整前)	482
( )少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	5
その他有価証券評価差額金相当額	477

・ 当連結会計年度

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
評価差額	10,339
その他有価証券	10,339
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	0
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	10,339
( )少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	6
その他有価証券評価差額金	10,346

(デリバティブ取引関係)

・前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が取扱っているデリバティブ取引の種類は、金利関連では金利スワップ取引等、通貨関連では通貨スワップ、為替予約取引等、また有価証券関連では債券・株価指数先物取引並びにオプション取引等であります。なお、連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。

(2) 取引に対する取組方針

当行は、「市場リスク管理方針」に基づき

- ・デリバティブ取引については、バンキングポジションのリスクヘッジを主体に行う
- ・トレーディング業務については、価格変動リスクがあることから、十分なリスクの管理の下、適正な取引規模の範囲で行う

ことを主な方針として取組んでおります。

(3) 取引の利用目的

リスクヘッジを目的としてデリバティブを利用するに当たり、ヘッジ会計を利用しております。

なお、ヘッジ対象・ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、「ヘッジ取引運営規定」、「ヘッジ取引実施基準」等に明文化し、それらに基づいて実施しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係るリスクは市場リスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスク、リーガルリスク等、他の市場性取引と同じであると認識しております。その中で、当行としては市場リスクに重点を置きリスク管理を行っております。なお、自己資本比率規制(国際統一基準)に基づく、デリバティブ取引に係る与信相当額等については次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)	
	契約額・想定元本額	与信相当額
金利関連取引	35,404	107
通貨関連取引	10,525	346
合計	45,929	453

(注) 1. 自己資本規制比率(国際統一基準)対象となっていない、原契約期間が14日以内の通貨関連取引は上記記載から除いております。

2. 与信相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の拡大に伴い、近年その銀行収益に及ぼす影響も大きくなってきております。当行としても全行的な観点、統合されたリスクの観点から、リスクの分散とリスクに見合ったリターンを心がけ、それに見合う十分なリスク管理体制の構築を目指しております。

当行全体のリスク管理は経営管理部が担当し、資産・負債に係るポジションやリスクを把握し管理しております。取引の権限及び取引限度額等を定めた行内規定を取締役会にて制定し、市場リスクの限度枠の設定・管理から相互牽制機能を確認するための組織権限、手続に至るまで、当事者の解釈により齟齬が生じることのないように明文化しております。

ヘッジ取引につきましては、ALM委員会においてヘッジ取組方針を策定し、経営会議の承認を得て資金証券部が実行する体制としております。

トレーディング目的の取引につきましては、市場リスク限度額、ポジション限度枠、損失限度額等を予め経営会議において定めて取組んでおります。

ポジションや評価損益の状況に対する日常的なモニターは、取引を行っている部門から独立した管理部門で行っております。

デリバティブ取引のマーケットリスクは、金利・通貨・債券等の取引のマーケットリスクと統合して管理しております。当該リスクの内容につきましては、ALM委員会で検討した後、月次で経営会議に報告し、またデリバティブ取引全体の運用成果及び運用手法につきましても、ALM委員会に報告を行い、全行的スタンスで運用方法の検討を行っております。

なお、連結子会社につきましてはデリバティブ取引の取扱いは行っておらず、事業内容等を含めた監査を定期的実施しております。

(6) 定量的情報の補足説明

デリバティブ取引に係る契約額又は想定元本は、取引決済のための計算上の金額であり、当該金額自体はリスクを表すものではありません。

また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は含まれておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はございません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他				
	合計				

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	670	23	23

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物 売建 買建 通貨オプション 売建 買建		
	為替予約 売建 買建 通貨オプション 売建 買建 その他 売建 買建		4,925 4,928

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

・当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が取扱っているデリバティブ取引の種類は、金利関連では金利スワップ取引等、通貨関連では通貨スワップ、為替予約取引等、また有価証券関連では債券・株価指数先物取引並びにオプション取引等であります。なお、連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。

(2) 取引に対する取組方針

当行は、「市場リスク管理方針」に基づき

- ・デリバティブ取引については、バンキングポジションのリスクヘッジを主体に行う
- ・トレーディング業務については、価格変動リスクがあることから、十分なリスクの管理の下、適正な取引規模の範囲で行う

ことを主な方針として取組んでおります。

(3) 取引の利用目的

リスクヘッジを目的としてデリバティブを利用するに当たり、ヘッジ会計を利用しております。

なお、ヘッジ対象・ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、「ヘッジ取引運営規定」、「ヘッジ取引実施基準」等に明文化し、それらに基づいて実施しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係るリスクは市場リスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスク、リーガルリスク等、他の市場性取引と同じであると認識しております。その中で、当行としては市場リスクに重点を置きリスク管理を行っております。なお、自己資本比率規制(国際統一基準)に基づく、デリバティブ取引に係る与信相当額等については次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)	
	契約額・想定元本額	与信相当額
金利関連取引	16,836	69
通貨関連取引	13,207	330
合計	30,043	400

(注) 1. 自己資本規制比率(国際統一基準)対象となっていない、原契約期間が14日以内の通貨関連取引は上記記載から除いております。

2. 与信相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、銀行収益に及ぼす影響も大きくなってきておりますので、当行としても全行的な観点、統合されたリスクの観点から、リスクの分散とリスクに見合ったリターンを心がけ、それに見合う十分なリスク管理体制の構築を目指しております。

当行全体のリスク管理は経営管理部が担当し、資産・負債に係るポジションやリスクを把握し管理しております。取引の権限及び取引限度額等を定めた行内規定を取締役会にて制定し、市場リスクの限度枠の設定・管理から相互牽制機能を確保するための組織権限、手続に至るまで、当事者の解釈により齟齬が生じることのないように明文化しております。

ヘッジ取引につきましては、ALM委員会においてヘッジ取組方針を策定し、経営会議の承認を得て資金証券部が実行する体制としております。

トレーディング目的の取引につきましては、市場リスク限度額、ポジション限度枠、損失限度額等を予め経営会議において定めて取組んでおります。

ポジションや評価損益の状況に対する日常的なモニターは、取引を行っている部門から独立した管理部門で行っております。

デリバティブ取引のマーケットリスクは、金利・通貨・債券等の取引のマーケットリスクと統合して管理し取締役会に報告しております。また、運用成果及び運用手法につきましても、ALM委員会において報告及び検討を行うこととしております。

なお、連結子会社につきましてはデリバティブ取引の取扱いは行っておらず、事業内容等を含めた監査を定期的実施しております。

(6) 定量的情報の補足説明

デリバティブ取引に係る契約額又は想定元本は、取引決済のための計算上の金額であり、当該金額自体はリスクを表すものではありません。

また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は含まれておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はございません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他			
	合計			

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	141	0	0

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物 売建 買建		
	通貨オプション 売建 買建		
店頭	為替予約 売建		6,907
	買建		6,158
	通貨オプション 売建		
	買建		

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

(4) 債券関連取引  
該当ありません。

(5) 商品関連取引  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。退職一時金は職務に応じた累積ポイント方式により、厚生年金基金は勤続年数に応じて給付を行なっております。また、連結子会社では、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等にして退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
退職給付債務 (A)	71,679	76,630
年金資産 (B)	41,272	39,734
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	30,406	36,895
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	18,578	17,251
未認識数理計算上の差異 (E)	7,056	12,887
未認識過去勤務債務 (F)	2,476	2,220
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	7,248	8,976
前払年金費用 (H)		
退職給付引当金 (G) - (H)	7,248	8,976

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 前連結会計年度においては、平成12年3月31日付けで厚生年金保険法が改正されたことに伴い、当行の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

4. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
勤務費用	2,319	2,144
利息費用	2,501	2,507
期待運用収益	1,638	1,444
過去勤務債務の費用処理額	86	256
数理計算上の差異の費用処理額		705
会計基準変更時差異の費用処理額	1,327	1,327
その他		
退職給付費用	4,422	4,983

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
(1) 割引率	3.5%	3.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 〔発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による〕	10年 〔その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による〕
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 〔発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしている〕	10年 〔各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしている〕
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">12,763百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,561百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">60,734百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券処分損</td> <td style="text-align: right;">9,579百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,251百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,890百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14,501百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,389百万円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	12,763百万円	退職給与引当金損金算入 限度超過額	2,561百万円	貸倒引当金損金 算入限度超過額	60,734百万円	有価証券処分損	9,579百万円	その他	6,251百万円	繰延税金資産小計	91,890百万円	評価性引当額	14,501百万円	繰延税金資産合計	77,389百万円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,588百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,344百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">62,929百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券処分損</td> <td style="text-align: right;">19,206百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,341百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,928百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,338百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">27,937百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,400百万円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	9,588百万円	退職給与引当金損金算入 限度超過額	3,344百万円	貸倒引当金損金 算入限度超過額	62,929百万円	有価証券処分損	19,206百万円	その他有価証券評価差額金	4,341百万円	その他	5,928百万円	繰延税金資産小計	105,338百万円	評価性引当額	27,937百万円	繰延税金資産合計	77,400百万円
税務上の繰越欠損金	12,763百万円																																		
退職給与引当金損金算入 限度超過額	2,561百万円																																		
貸倒引当金損金 算入限度超過額	60,734百万円																																		
有価証券処分損	9,579百万円																																		
その他	6,251百万円																																		
繰延税金資産小計	91,890百万円																																		
評価性引当額	14,501百万円																																		
繰延税金資産合計	77,389百万円																																		
税務上の繰越欠損金	9,588百万円																																		
退職給与引当金損金算入 限度超過額	3,344百万円																																		
貸倒引当金損金 算入限度超過額	62,929百万円																																		
有価証券処分損	19,206百万円																																		
その他有価証券評価差額金	4,341百万円																																		
その他	5,928百万円																																		
繰延税金資産小計	105,338百万円																																		
評価性引当額	27,937百万円																																		
繰延税金資産合計	77,400百万円																																		
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失が計上されているため、記載していません。</p>	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失が計上されているため、記載していません。</p>																																		

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部で事務等受託代行業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部で事務等受託業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 国際業務経常収益

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

・ 前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当ありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当ありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 百万円	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 百万円	科目	期末残高 百万円
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	近畿大阪リース株式会社	大阪市中央区	1,800	総合リース業務	直接所有 4.2% ( )	兼任1人 転籍7人 出向1人	業務全般に亘り、当行と密接な協力関係にある。	資金の貸付 貸付 有価証券	954 60,901	貸出金 有価証券	95,523

(注) 1. 資金の貸付及び貸付有価証券の取引金額は、貸出金及び貸付有価証券の期中平均残高を記載しております。

2. 取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。

3. 議決権の所有割合欄の( )内は議決権の被所有割合を記載しております。

(4) 兄弟会社等

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当ありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当ありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 百万円	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 百万円	科目	期末残高 百万円
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	近畿大阪リース株式会社	大阪市中央区	1,800	総合リース業	直接所有 4.2% ( )	兼任2人 転籍6人	業務全般に亘り、 当行と密接な協力 関係にある。	資金の貸付	30,427	貸出金	40,000
								貸付 有価証券	64,069	未収金	55,424

- (注) 1. 資金の貸付及び貸付有価証券の取引金額は、貸出金及び未収金の期中平均残高を記載しております。  
 2. 取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。  
 3. 議決権の所有割合欄の( )内は議決権の被所有割合を記載しております。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 百万円	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 百万円	科目	期末残高 百万円
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	株式会社大和銀行	大阪市中央区	443,158	銀行業	% ( )		提携関係	貸付 有価証券	18,738	有価証券	179,400
								資金の借入	50,000	借入金	50,000

- (注) 1. 貸付有価証券及び資金の借入の取引金額は、貸付有価証券及び借入金の期中平均残高を記載しております。  
 2. 借入金は劣後特約付借入金ではありますが、取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。  
 3. 議決権の所有割合欄の( )内は議決権の被所有割合を記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
連結ベースの 1株当たり純資産額	90.19円		52.96円	
連結ベースの 1株当たり当期純損失	32.28円		26.27円	
連結ベースの 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		円	

- (注) 1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して算出しております。  
 2. 連結ベースの1株当たり当期純損失は、連結当期純損失から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して算出しております。  
 3. なお、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>当行は、平成13年3月13日開催の取締役会において、平成13年4月25日を払込期日とする下記内容の第三者割当による新株の発行を決議し、平成13年4月26日付で新株を発行した結果、当行の発行済株式総数は1,064,504,630株(普通株式944,504,630株、優先株式120,000,000株)、資本金は111,539百万円、資本準備金は61,155百万円となりました。</p> <p>(1) 株式の種類 株式会社近畿大阪銀行第一回優先株式</p> <p>(2) 発行株式数 無額面優先株式 120,000,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき500円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき250円</p> <p>(5) 発行価額の総額 60,000,000,000円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 30,000,000,000円</p> <p>(7) 払込期日 平成13年4月25日</p> <p>(8) 配当起算日 平成13年4月26日</p> <p>(9) 発行方法 株式会社整理回収機構に直接全額割当ての方法による。</p> <p>(10) 資金の用途 全額運転資金に充当する。</p> <p>なお、新株発行の結果、株式会社整理回収機構が保有する当行株式の持株比率は11.27%となりました。</p>	

## (株式会社奈良銀行)

## 財務諸表

## 貸借対照表

(資産の部)

(金額単位 百万円)

科 目	第 7 6 期 末 (平成13年3月31日現在)		第 7 7 期 末 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現金預け金	3,844	2.05%	11,042	5.98%
現金	2,753		9,587	
預け金*9	1,091		1,455	
コールローン	-	-	6,705	3.63
買入手形	5,300	2.83	-	-
買入金銭債権	3,600	1.92	1,388	0.75
商品有価証券	25	0.01	-	-
商品国債	25		-	
有価証券*9	40,602	21.68	35,311	19.12
国債	14,621		17,823	
地方債	1,818		780	
社債	16,844		11,230	
株式	1,231		997	
その他の証券	6,086		4,479	
貸出金*4,5,6,7	125,798	67.19	124,236	67.27
割引手形*8	5,372		5,085	
手形貸付	25,611		22,468	
証書貸付	90,693		92,771	
当座貸越	4,122		3,910	
その他資産	1,014	0.54	832	0.45
前払費用	1		0	
未収収益	278		185	
その他の資産	734		646	
動産不動産*1,2,10	3,540	1.89	3,443	1.87
土地建物動産	3,063		2,995	
保証金権利金	476		448	
繰延税金資産	1,609	0.86	1,907	1.03
支払承諾見返	7,352	3.93	6,498	3.51
貸倒引当金	5,442	2.90	6,671	3.61
資産の部合計	187,244	100.00	184,693	100.00

## (負債及び資本の部)

(金額単位 百万円)

科 目	第 7 6 期 末 (平成13年3月31日現在)		第 7 7 期 末 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預 金 *9	168,656	90.07 %	167,681	90.79%
当 座 預 金	5,725		4,382	
普 通 預 金	41,006		56,478	
貯 蓄 預 金	553		443	
通 知 預 金	337		129	
定 期 預 金	117,982		103,513	
定 期 積 金	2,064		1,758	
そ の 他 の 預 金	985		975	
そ の 他 負 債	1,419	0.76	1,074	0.58
未 払 法 人 税 等	4		11	
未 払 費 用	931		290	
前 受 収 益	150		134	
給 付 補 て ん 備 金	1		0	
そ の 他 の 負 債	331		637	
賞 与 引 当 金	-	-	120	0.06
退 職 給 付 引 当 金	403	0.21	459	0.25
債 権 売 却 損 失 引 当 金	182	0.10	138	0.07
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 *10	676	0.36	676	0.37
支 払 承 諾	7,352	3.93	6,498	3.52
負 債 の 部 合 計	178,690	95.43	176,649	95.64
資 本 金 *3	3,862	2.06	3,862	2.09
資 本 準 備 金	1,847	0.99	1,847	1.00
利 益 準 備 金	335	0.18	356	0.19
再 評 価 差 額 金 *10	934	0.50	934	0.51
そ の 他 の 剰 余 金 *11	1,573	0.84	957	0.52
任 意 積 立 金	2,292		792	
退 職 給 与 積 立 金	101		101	
別 途 積 立 金	2,190		690	
当 期 未 処 分 利 益 ( は 当 期 未 処 理 損 失 )	718		164	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	86	0.05
資 本 の 部 合 計	8,554	4.57	8,044	4.36
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	187,244	100.00	184,693	100.00

損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	第 7 6 期 〔 自平成12年 4月 1日 〕 〔 至平成13年 3月 31日 〕		第 7 7 期 〔 自平成13年 4月 1日 〕 〔 至平成14年 3月 31日 〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経 常 収 益	4,860	100.00%	4,746	100.00%
資 金 運 用 収 益	4,043		3,819	
貸 出 金 利 息	3,254		3,267	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	718		522	
コ ー ル ロ ー ン 利 息	15		2	
買 入 手 形 利 息	0		0	
預 け 金 利 息	0		0	
そ の 他 の 受 入 利 息	53		26	
役 務 取 引 等 収 益	412		452	
受 入 為 替 手 数 料	161		166	
そ の 他 の 役 務 収 益	251		286	
そ の 他 業 務 収 益	343		391	
商 品 有 価 証 券 売 買 益	0		-	
国 債 等 債 券 売 却 益	330		389	
国 債 等 債 券 償 還 益	9		-	
そ の 他 の 業 務 収 益	3		2	
そ の 他 経 常 収 益	60		83	
株 式 等 売 却 益	-		0	
そ の 他 の 経 常 収 益	60		82	
経 常 費 用	7,010	144.21	5,590	117.78
資 金 調 達 費 用	387		241	
預 金 利 息	382		236	
コ ー ル マ ネ ー 利 息	0		0	
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	0		-	
そ の 他 の 支 払 利 息	4		4	
役 務 取 引 等 費 用	184		205	
支 払 為 替 手 数 料	36		38	
そ の 他 の 役 務 費 用	148		167	
そ の 他 業 務 費 用	64		5	
商 品 有 価 証 券 売 買 損	-		0	
国 債 等 債 券 売 却 損	34		5	
国 債 等 債 券 償 還 損	30		-	
営 業 経 費	3,195		3,380	
そ の 他 経 常 費 用	3,177		1,757	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,817		1,295	
貸 出 金 償 却	9		0	
株 式 売 却 損	61		65	
株 式 等 償 却	-		116	
そ の 他 の 経 常 費 用 *1	288		280	
経 常 利 益 ( は 経 常 損 失 )	2,149	44.21	844	17.78
特 別 利 益	9	0.20	3	0.06
償 却 債 権 取 立 益	8		3	
そ の 他 の 特 別 利 益	1		0	
特 別 損 失	0	0.00	0	0.00
動 産 不 動 産 処 分 損 失	-		0	
そ の 他 の 特 別 損 失	0		-	
税 引 前 当 期 純 利 益 ( は 税 引 前 当 期 純 損 失 )	2,139	44.01	841	17.72
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	14	0.29	12	0.26
法 人 税 等 調 整 額	897	18.45	360	7.59
当 期 純 利 益 ( は 当 期 純 損 失 )	1,256	25.84	493	10.39
前 期 繰 越 利 益	589		730	
中 間 配 当 額	42		60	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	8		12	
当 期 未 処 分 利 益 ( は 当 期 未 処 理 損 失 )	718		164	

利益処分計算書

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	第 7 6 期	第 7 7 期
	(株主総会承認日平成13年6月28日)	(株主総会承認日平成14年6月25日)
当 期 未 処 分 利 益 ( は 当 期 未 処 理 損 失 )	718	164
任 意 積 立 金 取 崩 額	1,500	-
別 途 積 立 金 取 崩 額	1,500	-
計	781	164
利 益 処 分 額	51	-
利 益 準 備 金	8	-
配 当 金	42(旧1株につき20円00銭) 0(新1株につき22銭)	-
次 期 繰 越 利 益	730	164

キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別	前事業年度	当事業年度
		〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕	〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 ( は税引前当期純損失)		2,139	841
減価償却費		127	109
貸倒引当金の増加額		2,265	1,229
債権売却損失引当金の増減( ) 額		182	44
賞与引当金の増加額		-	120
退職給付引当金の増加額		33	55
資金運用収益		4,043	3,819
資金調達費用		387	241
有価証券関係損益( )		205	201
貸出金の純増( ) 減		5,863	1,562
預金の純増減( )		7,883	974
預け金(日銀預け金を除く)の純増( ) 減		1,961	257
コールローン等の純増( ) 減		3,300	807
コールマネー等の純増減( )		0	-
資金運用による収入		4,068	3,908
資金調達による支出		405	558
その他		70	132
小 計		882	1,469
法人税等の支払額		318	5
営業活動によるキャッシュ・フロー		563	1,464
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		27,069	18,118
有価証券の売却による収入		14,100	14,420
有価証券の償還による収入		11,221	9,319
動産不動産の取得による支出		66	46
動産不動産売却による収入		-	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,814	5,579
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		1,985	-
配当金支払額		89	102
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,895	102
現金及び現金同等物の増加額		644	6,940
現金及び現金同等物の期首残高		2,850	3,495
現金及び現金同等物の期末残高		3,495	10,436

重要な会計方針

区分	第 76 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	第 77 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。	同 左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるもののうち株式については期末日前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (2) 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3 年～50 年 動産：3 年～20 年  (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。	(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3 年～50 年 動産：3 年～20 年  (2) ソフトウェア 同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費は資産として計上し、3 年間の均等償却を行っております。	同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。	同 左
		(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

区 分	第 76 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	第 77 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
	(2)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の処理方法は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)による定額法により、翌年から損益処理しております。 なお、会計基準変更時差異(202百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。	(3)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の処理方法は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)による定額法により、翌年から損益処理しております。 なお、会計基準変更差異(202百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
	(3)債権売却損失引当金 共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(4)債権売却損失引当金 同 左
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同 左
8.消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。	同 左

(追加情報)

	第 76 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	第 77 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ34百万円増加しております。 なお、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。		
(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、商品有価証券及び有価証券の評価基準について変更しております。この変更が経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。		(金融商品会計) 当事業年度から、その他有価証券のうち時価のあるものについて、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、時価評価を行っております。 この結果、有価証券が148百万円増加し、その他有価証券評価差額金が86百万円計上されております。 なお、当中間会計期間では、その他有価証券の株式の時価として、中間期末日の市場価格に基づいて算定する方法を採用していましたが、平成13年12月の株式会社大和銀行、株式会社近畿大阪銀行との経営統合および平成14年3月の株式会社大和銀ホールディングスと株式会社あさひ銀行との経営統合を機に、会計処理の統一を検討した結果、一時的な需給関係の変化により短期的に株価が大きく変動する株式市場では、決算日の一時点の市場価格によって評価するよりも、一定期間(1ヶ月)における市場価格の平均に基づいて評価する方が、財政状態をより適切に表示するため、下期より一定期間(1ヶ月)の市場価格の平均に基づいて算定する方法へ変更しました。 仮に、当中間会計期間で一定期間(1ヶ月)の市場価格の平均に基づいて評価する方法を採用した場合、有価証券は8百万円増加し、その他有価証券評価差額及びその他の経常費用(有価証券評価損)はそれぞれ1百万円、5百万円減少します。

第 7 6 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	第 7 7 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日										
<p>当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。なお、平成 12 年大蔵省令第 8 号附則第 4 号によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。また、以下の金額には「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">33,898 百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;"><u>34,452 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td style="text-align: right;">554 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>232 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">322 百万円</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	33,898 百万円	時価	<u>34,452 百万円</u>	差額	554 百万円	繰延税金負債相当額	<u>232 百万円</u>	その他有価証券評価差額金相当額	322 百万円	
貸借対照表計上額	33,898 百万円										
時価	<u>34,452 百万円</u>										
差額	554 百万円										
繰延税金負債相当額	<u>232 百万円</u>										
その他有価証券評価差額金相当額	322 百万円										
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従業員賞与の未払計上額については、従来「未払費用」に計上してはいましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審事情報 15)により、当事業年度から「賞与引当金」として表示しております。</p> <p>なお、この変更により、未払費用が 120 百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。</p>										

注記事項

(貸借対照表関係)

第 7 6 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	第 7 7 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
1. 動産不動産の減価償却累計額 3,043 万円	1. 動産不動産の減価償却累計額 3,119 万円
2. 動産不動産の圧縮記帳額 52 百万円	2. 動産不動産の圧縮記帳額 52 百万円
3. 会社が発行する株式の総数 7,500 千株	3. 会社が発行する株式の総数 7,500 千株
発行済株式総数 3,007 千株	発行済株式総数 3,007 千株
4. 貸出金のうち、破綻先債権額は 3,164 百万円、延滞債権額は 4,400 百万円であります。 <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>	4. 貸出金のうち、破綻先債権額は 3,493 百万円、延滞債権額は 7,657 百万円であります。 <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>
5. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 321 百万円であります。 <p>なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	5. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 257 百万円であります。 <p>なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>
6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 2,565 百万円であります。 <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 3,656 百万円であります。 <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>
7. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 10,450 百万円であります。 <p>なお、上記 4 から 7 の債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	7. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 15,064 百万円であります。 <p>なお、上記 4 から 7 の債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。</p>
8. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、5,372 百万円であります。	8. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、5,085 百万円であります。

第76期(平成13年3月31日現在)	第77期(平成14年3月31日現在)
<p>9. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 3,863百万円 担保資産に対応する債務 預金 58百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券7,062百万円を差し入れております。</p> <p>10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価にかかる繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法第6条の規定により公示された価格、および同施行令第2条第2号に定める国土利用法施行令第9条第1項により判定された標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的調整を行って算出したしております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は591百万円であります。</p> <p>11. その他の剰余金のうち、商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額との関係から、利益の配当に充当することが制限されている金額は、0百万円であります。</p>	<p>9. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 4,784百万円 担保資産に対応する債務 預金 72百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券9,295百万円、預け金9百万円を差し入れております。</p> <p>10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価にかかる繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法第6条の規定により公示された価格、および同施行令第2条第2号に定める国土利用法施行令第9条第1項により判定された標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的調整を行って算出したしております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は753百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

第76期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	第77期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1. その他の経常費用には、債権売却損失引当金繰入額182百万円が含まれております。	1. その他の経常費用には、債権売却損失引当金繰入額138百万円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第76期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第77期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (単位:百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (単位:百万円)
平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
現金預け金勘定 3,844	現金預け金勘定 11,042
日本銀行以外の預け金 349	日本銀行以外の預け金 606
現金及び現金同等物 <u>3,495</u>	現金及び現金同等物 <u>10,436</u>

(リース取引関係)

第 76 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)				第 77 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)																											
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																								
動 産	311 百万円	197 百万円	113 百万円	動 産	175 百万円	69 百万円	105 百万円																								
そ の 他	0 百万円	0 百万円	0 百万円	そ の 他	6 百万円	1 百万円	5 百万円																								
合 計	311 百万円	198 百万円	113 百万円	合 計	181 百万円	70 百万円	110 百万円																								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料期末残高相当額               <table border="0"> <tr> <td>1 年内</td> <td>44 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>75 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>120 百万円</td> </tr> </table> </li> <li>・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額               <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6 百万円</td> </tr> </table> </li> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul>				1 年内	44 百万円	1 年超	75 百万円	合 計	120 百万円	支払リース料	59 百万円	減価償却費相当額	50 百万円	支払利息相当額	6 百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料期末残高相当額               <table border="0"> <tr> <td>1 年内</td> <td>31 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>84 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>115 百万円</td> </tr> </table> </li> <li>・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額               <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6 百万円</td> </tr> </table> </li> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同 左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同 左</li> </ul>				1 年内	31 百万円	1 年超	84 百万円	合 計	115 百万円	支払リース料	58 百万円	減価償却費相当額	50 百万円	支払利息相当額	6 百万円
1 年内	44 百万円																														
1 年超	75 百万円																														
合 計	120 百万円																														
支払リース料	59 百万円																														
減価償却費相当額	50 百万円																														
支払利息相当額	6 百万円																														
1 年内	31 百万円																														
1 年超	84 百万円																														
合 計	115 百万円																														
支払リース料	58 百万円																														
減価償却費相当額	50 百万円																														
支払利息相当額	6 百万円																														

( 有価証券関係 )

1 . 売買目的有価証券

( 金額単位 : 百万円 )

種 類 \ 期 別	第 7 6 期 ( 平成 1 3 年 3 月 3 1 日現在 )	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	25	0

2 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

( 金額単位 : 百万円 )

種 類 \ 期 別	第 7 6 期 ( 平成 1 3 年 3 月 3 1 日現在 )				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	339	347	8	8	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	5,897	5,895	2	26	29
合 計	6,237	6,243	5	35	29

( 注 ) 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。

3 . その他有価証券で時価のあるもの

当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成 1 2 年大蔵省令第 8 号附則第 4 項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は次のとおりであります。

( 金額単位 : 百万円 )

種 類 \ 期 別	第 7 6 期 ( 平成 1 3 年 3 月 3 1 日現在 )				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
株 式	864	624	240	6	247
債 券	32,845	33,684	838	841	2
国 債	14,621	15,154	533	534	1
地方債	1,479	1,516	37	37	-
社 債	16,744	17,012	267	268	1
そ の 他	188	144	44	0	44
合 計	33,898	34,452	554	848	293

( 注 ) 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。

4 . 当該事業年度中に売却したその他有価証券

( 金額単位 : 百万円 )

種 類 \ 期 別	第 7 6 期 ( 平成 1 3 年 3 月 3 1 日現在 )		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	13,804	322	21

5. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	第76期 (平成13年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
非上場地方債	-
非上場事業債	99
非上場外国証券	-
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	366

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類 \ 期 別	第76期(平成13年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	5,319	16,358	10,506	1,100
国 債	1,588	6,152	6,279	600
地方債	280	167	1,370	-
社 債	3,449	10,038	2,856	500
そ の 他	-	-	-	6,086
合 計	5,319	16,358	10,506	7,186

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

第76期(自平成12年4月1日 至13年3月31日)該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

第76期(自平成12年4月1日 至13年3月31日)該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

第76期(自平成12年4月1日 至13年3月31日)該当ありません。

( 有価証券関係 )

1 . 売買目的有価証券

第 7 7 期 ( 自平成 1 3 年 4 月 1 日 至 1 4 年 3 月 3 1 日 ) 該当ありません。

2 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

( 金額単位 : 百万円 )

期 別 種 類	第 7 7 期 ( 平成 1 4 年 3 月 3 1 日現在 )				
	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	381	392	10	10	-
社 債	500	466	34	-	34
そ の 他	3,898	3,902	4	61	57
合 計	4,779	4,760	18	72	91

( 注 ) 1 . 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。

2 . 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 . その他有価証券で時価のあるもの

( 金額単位 : 百万円 )

期 別 種 類	第 7 7 期 ( 平成 1 4 年 3 月 3 1 日現在 )				
	取得原価	貸借対照表 計 上 額	評価差額	うち益	うち損
株 式	616	466	149	5	155
債 券	28,447	28,852	405	438	32
国 債	17,537	17,823	285	286	1
地方債	398	399	0	0	-
社 債	10,510	10,630	119	151	31
そ の 他	688	581	107	0	107
合 計	29,752	29,900	148	444	295

( 注 ) 1 . 貸借対照表計上額は、株式については当期末前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づいて算出された額により、またそれ以外については、当期末日における市場価格に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 . 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。

4 . 当該事業年度中に売却したその他有価証券

( 金額単位 : 百万円 )

期 別 種 類	第 7 7 期 ( 平成 1 4 年 3 月 3 1 日現在 )		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	14,419	389	70.

5. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	第77期 (平成14年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
非上場地方債	-
非上場事業債	99
非上場外国証券	-
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	531

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類 \ 期 別	第77期(平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	2,146	17,446	6,656	3,484
国 債	719	10,821	3,281	3,000
地方債	41	206	533	-
社 債	1,386	6,419	2,841	484
そ の 他	-	699	1,200	2,500
合 計	2,146	18,145	7,856	5,984

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

第77期(自平成13年4月1日 至14年3月31日)該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

第77期(自平成13年4月1日 至14年3月31日)該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

第77期(自平成13年4月1日 至14年3月31日)該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第76期〔自平成12年 4月 1日〕 及び 第77期〔自平成13年 4月 1日〕  
至平成13年 3月31日 至平成14年 3月31日

(取引の内容)

当行の利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、債券関連では、債券先物取引、債券店頭オプション取引であります。

(取組方針)

当行のデリバティブ取引に対する基本的取組方針は、実需に対応するヘッジ取引を基本としております。

(利用目的)

当行は保有有価証券の金利上昇リスク及び価格変動リスクヘッジを目的としており、短期間でのキャピタル・ゲイン狙いや投機を目的とする利用は行っておりません。

(リスクの内容)

デリバティブ取引に内在する主要リスクは、市況変動による市場リスクと取引相手先による信用リスクです。

当行が利用しているデリバティブ取引は、実需に対応するヘッジ取引であり、ヘッジ対象取引の市場リスクとほぼ相殺されています。また当行は信用リスクを考慮し、デリバティブ取引の相手先を銀行及び証券会社としております。

(取引に関わるリスク管理体制)

取引の実行及び管理は総合企画部証券課で行っており、それぞれの取引についての取引権限及び取引限度額、さらにロスカットルール等を詳細に定めた「証券業務取扱規程」を改定し、「有価証券運用基準・リスク管理基準」にて、厳格な管理を行っています。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

第76期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び第77期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)ともに該当ありません。

(2) 通貨関連取引

第76期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び第77期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)ともに該当ありません。

(3) 株式関連取引

第76期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び第77期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)ともに該当ありません。

(4) 債券関連取引

第76期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び第77期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)ともに該当ありません。

(5) 商品関連取引

第76期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び第77期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)ともに該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、これ以外に第二地銀協厚生年金基金に加入しておりますが、この制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	第 7 6 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	第 7 7 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
退職給付債務	768	805
年金資産	<u>173</u>	<u>171</u>
未積立退職給付債務	594	633
会計基準変更時差異の未処理額	189	175
未認識数理計算上の差異	<u>1</u>	<u>1</u>
退職給付引当金	<u><u>403</u></u>	<u><u>459</u></u>

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	第 7 6 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	第 7 7 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
勤務費用	49	46
利息費用	23	23
期待運用収益	6	6
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	-	0
会計基準変更時差異の費用処理額	13	13
厚生年金基金拠出金	<u>32</u>	<u>31</u>
退職給付費用	<u><u>111</u></u>	<u><u>108</u></u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	第 7 6 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	第 7 7 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
(1) 割引率	3.0%	3.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15 年 (発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、翌期から損益処理)	同 左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	同 左

5. 厚生年金基金の年金資産残高のうち当行拠出割合に基づく平成 14 年 3 月 31 日現在の年金資産残高 660 百万円

( 税効果会計関係 )

第 7 6 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	第 7 7 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日																																
<p>1 . 繰延税金資産の発生 の 主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">996 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">123 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">112 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">208 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">168 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,609 百万円</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度額超過額	996 百万円	退職給付引当金損金算入限度額超過額	123 百万円	減価償却超過額	112 百万円	繰越欠損金	208 百万円	その他	168 百万円	繰延税金資産合計	1,609 百万円	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">1,254 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">148 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">107 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">278 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">180 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,970 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">62 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,907 百万円</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度額超過額	1,254 百万円	退職給付引当金損金算入限度額超過額	148 百万円	減価償却超過額	107 百万円	繰越欠損金	278 百万円	その他	180 百万円	繰延税金資産合計	1,970 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	62 百万円	繰延税金資産の純額	1,907 百万円
貸倒引当金損金算入限度額超過額	996 百万円																																
退職給付引当金損金算入限度額超過額	123 百万円																																
減価償却超過額	112 百万円																																
繰越欠損金	208 百万円																																
その他	168 百万円																																
繰延税金資産合計	1,609 百万円																																
繰延税金資産																																	
貸倒引当金損金算入限度額超過額	1,254 百万円																																
退職給付引当金損金算入限度額超過額	148 百万円																																
減価償却超過額	107 百万円																																
繰越欠損金	278 百万円																																
その他	180 百万円																																
繰延税金資産合計	1,970 百万円																																
繰延税金負債																																	
その他有価証券評価差額金	62 百万円																																
繰延税金資産の純額	1,907 百万円																																

( 関連当事者との取引 )

第 7 6 期 ( 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日 )

( 1 ) 親会社及び法人主要株主等

該当ありません。

( 2 ) 役員及び個人主要株主等

( 金額単位 : 百万円 )

属性	会社等の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社ハコタチ	大阪府東大阪市	10	自動車販売		兼任 1人	なし	資金の貸付 利息の受取	10	貸出金	500
	関西ホコタチモーター(株)	大阪市北区	12	自動車販売・整備 業		兼任 1人	なし	資金の貸付 利息の受取	13	貸出金	569
	末広商事(株)	大阪市北区	6	不動産管理業		兼任 1人	なし	資金の貸付 利息の受取	1	貸出金	27
	森岡興産(株)	大阪市北区	10	貸ビル・ 貸マンション業		兼任 1人	なし	資金の貸付 利息の受取	6	貸出金	212
	イハリアルモータリクス(株)	大阪府豊中市	15	自動車販売業及び 同部品販売業		兼任 1人	なし	資金の貸付 利息の受取	4	貸出金	122

( 注 ) 資金の貸付にあたっては、一般取引と同様の基準で審査を行い、取引条件を決定しております。

( 3 ) 子会社等

該当ありません。

( 4 ) 兄弟会社等

該当ありません。

第77期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

該当ありません。

（2）役員及び個人主要株主等

（金額単位：百万円）

属性	会社等の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社ハーツンキ	大阪府東大阪市	10	自動車販売		兼任 1人	なし	資金の貸付 利息の受取	8	貸出金	
	関西ホタテモーター(株)	大阪市北区	12	自動車販売・整備 業		兼任 1人	なし	資金の貸付 利息の受取	18	貸出金	705
	末広商事(株)	大阪市北区	6	不動産管理業		兼任 1人	なし	資金の貸付 利息の受取	1	貸出金	51
	森岡興産(株)	大阪市北区	10	貸ビル・ 貸マンション業		兼任 1人	なし	資金の貸付 利息の受取	5	貸出金	210
	インパリアルモーター(株)	大阪府豊中市	15	自動車販売業及び 同部品販売業		兼任 1人	なし	資金の貸付 利息の受取	2	貸出金	55

（注）資金の貸付にあたっては、一般取引と同様の基準で審査を行い、取引条件を決定しております。

（3）子会社等

該当ありません。

（4）兄弟会社等

該当ありません。

（1株当たり情報）

区 分	第 7 6 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日		第 7 7 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
	1 株 当 た り 純 資 産 額	2,844.16 円		2,674.61 円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 ( は 1 株 当 た り 当 期 純 損 失 )	591.81 円		164.05 円	

（注）1．1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社の株式は非上場、非登録のため記載しておりません。

## (株式会社あさひ銀行)

## 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(資産の部)

(金額単位：百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)		当連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
現 金 預 け 金	8	1,578,655	5.06	1,664,444	6.48
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形		901,695	2.89	91,000	0.35
買 入 金 銭 債 権		2,458	0.01	31	0.00
特 定 取 引 資 産	8	777,686	2.49	574,134	2.23
金 銭 の 信 託		60,050	0.19	40,050	0.16
有 価 証 券	1,2,8	4,234,414	13.58	3,319,160	12.92
貸 出 金	3,4,5, 6,7,8,9	20,616,328	66.10	17,240,281	67.11
外 国 為 替		74,045	0.24	114,500	0.45
そ の 他 資 産	8,10	621,894	1.99	682,090	2.66
動 産 不 動 産	8,11,12	484,778	1.56	573,332	2.23
繰 延 税 金 資 産		323,312	1.04	462,139	1.80
連 結 調 整 勘 定		6,832	0.02	5,124	0.02
支 払 承 諾 見 返		1,977,877	6.34	1,509,284	5.87
貸 倒 引 当 金		472,334	1.51	585,272	2.28
資 産 の 部 合 計		31,187,697	100.00	25,690,303	100.00

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(金額単位：百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)		当連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
預 金	8	20,440,163	65.54	18,905,798	73.59
譲 渡 性 預 金		2,964,795	9.50	309,820	1.21
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	8	1,272,285	4.08	1,765,718	6.87
売 現 先 勘 定	8	-	-	276,983	1.08
コ マ - シ ャ ル ・ ペ - パ -		420,000	1.35	20,000	0.08
特 定 取 引 負 債		211,496	0.68	193,786	0.76
借 用 金	8,13	907,498	2.91	645,566	2.51
外 国 為 替		8,739	0.03	3,360	0.01
社 債	14	445,390	1.43	400,220	1.56
そ の 他 負 債	8	1,028,505	3.30	736,561	2.87
賞 与 引 当 金		-	-	4,806	0.02
退 職 給 付 引 当 金		22,887	0.07	6,196	0.02
債 権 売 却 損 失 引 当 金		37,654	0.12	10,595	0.04
特 別 法 上 の 引 当 金		0	0.00	0	0.00
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	11	83,167	0.27	74,221	0.29
支 払 承 諾		1,977,877	6.34	1,509,284	5.87
負 債 の 部 合 計		29,820,461	95.62	24,862,920	96.78
少 数 株 主 持 分		8,524	0.03	79,968	0.31
資 本 金		605,356	1.94	605,356	2.36
資 本 準 備 金		509,486	1.63	509,486	1.98
再 評 価 差 額 金	11	127,223	0.41	113,301	0.44
連 結 剰 余 金 ( は 欠 損 金 )		117,360	0.37	461,548	1.80
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-	-	19,182	0.07
為 替 換 算 調 整 勘 定		697	0.00	0	0.00
計		1,358,729	4.35	747,414	2.91
自 己 株 式		2	0.00	-	-
子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式		16	0.00	-	-
資 本 の 部 合 計		1,358,711	4.35	747,414	2.91
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計		31,187,697	100.00	25,690,303	100.00

連結損益計算書

(金額単位：百万円)

年度別 科 目	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	943,716	100.00%	730,671	100.00%
資金運用収益	556,792		490,305	
貸出金利息	452,248		410,520	
有価証券利息配当金	53,544		46,220	
コール・ローン利息及び買入手形利息	2,365		1,177	
買現先利息	-		0	
預け金利息	38,477		19,549	
その他の受入利息	10,156		12,838	
役務取引等収益	87,465		87,651	
特定取引収益	4,455		4,999	
その他業務収益	25,481		47,027	
その他経常収益 <sup>1</sup>	269,521		100,687	
経 常 費 用	955,463	101.24	1,445,451	197.83
資金調達費用	175,074		103,850	
預金利息	103,942		54,412	
譲渡性預金利息	8,819		4,327	
コール・ローン利息及び売渡手形利息	7,007		2,566	
売現先利息	-		92	
コマーシャル・ペーパー利息	842		220	
借入金利息	17,131		14,767	
社債利息	9,058		8,512	
その他の支払利息	28,271		18,952	
役務取引等費用	20,166		21,182	
特定取引費用	-		21	
その他業務費用	14,100		14,464	
営業経費	275,080		273,139	
その他経常費用	471,041		1,032,792	
貸倒引当金繰入額	133,066		183,432	
その他の経常費用 <sup>2</sup>	337,974		849,360	
経 常 損 失	11,747	1.24	714,780	97.83
特 別 利 益	427	0.05	1,867	0.26
動産不動産処分益	99		723	
償却債権取立益	327		1,143	
特 別 損 失	7,908	0.84	23,208	3.18
動産不動産処分損	7,908		23,208	
税金等調整前当期純損失	19,228	2.03	736,121	100.75
法人税、住民税及び事業税	11,807	1.25	2,399	0.33
法人税等調整額	22,945	2.43	147,372	20.17
少数株主利益(は少数株主損失)	249	0.03	1,094	0.15
当 期 純 損 失	7,841	0.82	592,243	81.05

連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
		金 額	金 額
連結剰余金期首残高		141,886	117,360
連結剰余金増加高		5,192	15,810
再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高		4,976	13,828
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高		215	1,981
連結剰余金減少高		21,877	2,475
配 当 金		21,877	2,475
当 期 純 損 失		7,841	592,243
連結剰余金期末残高 (は欠損金期末残高)		117,360	461,548

科 目	年 度 別	
	前 連 結 会 計 年 度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当 連 結 会 計 年 度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,228	736,121
( は税金等調整前当期純損失)		
減価償却費	24,777	28,315
連結調整勘定償却額	1,962	702
持分法による投資損益( )	429	55
貸倒引当金の増加額	11,155	110,391
債権売却損失引当金の増加額	26,418	27,059
特定債務者支援引当金の増加額	6,603	-
賞与引当金の増加額	-	4,668
退職給与引当金の増加額	27,224	-
退職給付引当金の増加額	22,861	16,953
資金運用収益	556,792	490,305
資金調達費用	175,074	103,850
有価証券関係損益( )	193,435	314,097
金銭の信託の運用損益( )	116	14
為替差損益( )	5,739	4,566
動産不動産処分損益( )	7,808	22,484
特定取引資産の純増( )減	334,268	208,552
特定取引負債の純増減( )	171,186	17,732
貸出金の純増( )減	217,904	3,372,817
預金の純増減( )	518,758	1,525,460
譲渡性預金の純増減( )	988,703	2,654,975
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	19,017	236,099
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	682,465	1,002,680
コールローン等の純増( )減	750,162	810,827
コールマネー等の純増減( )	4,776	493,433
コマース・ペーパーの純増減( )	300,000	400,000
債券貸付取引担保金の純増減( )	57,712	15,099
外国為替(資産)の純増( )減	8,904	40,455
外国為替(負債)の純増減( )	3,964	5,337
普通社債の発行・償還による純増減( )	100,000	22,500
信託勘定借の純増減( )	215,429	18,719
資金運用による収入	563,721	531,662
資金調達による支出	172,266	140,981
その他	94,406	26,136
小 計	99,841	663,459
法人税等の支払額	18,010	10,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,831	653,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	11,781,261	7,740,686
有価証券の売却による収入	6,843,367	5,234,855
有価証券の償還による収入	4,552,876	3,035,102
金銭の信託の増加による支出	504	32,700
金銭の信託の減少による収入	150,571	52,714
動産不動産の取得による支出	38,301	20,095
動産不動産の売却による収入	8,225	26,072
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	0	0
連結子会社株式の売却による収入	-	2,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	265,026	558,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	59,000	165,000
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	54,000	30,000
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	81,000	53,600
優先出資証券の発行による収入	-	70,600
配当金支払額	21,861	2,506
少数株主への配当金支払額	17	17
自己株式の取得による支出	119	53
自己株式の売却による収入	126	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,871	120,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	227	19
現金及び現金同等物の増加額	290,840	1,090,933
現金及び現金同等物の期首残高	712,120	421,280
現金及び現金同等物の期末残高	421,280	1,512,214

	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 25社                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。                      なお、共同抵当証券株式会社は、前連結会計年度では持分法適用の関連会社でしたが、株式の追加取得により当連結会計年度から連結しております。                      あさひ債権回収株式会社は、設立により当連結会計年度より連結しております。                      Asahi Finance (U.K.)Ltd.、Asahi Bank (Schweiz) A G、Asahi Finance (Hong Kong) Ltd. 及び Asahi Financial Futures (Singapore) Pte. Ltd. は、清算により当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。                      なお、あさひ銀ファクター株式会社は、当連結会計年度において、あさひ銀リテールファイナンス株式会社に商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社                      主要な会社名                      山文証券株式会社                      非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 21社                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。                      なお、Asahi Preferred Securities (Cayman), Limitedは、設立により当連結会計年度から連結しております。あさひ銀リース株式会社は、前連結会計年度では持分法適用の関連会社でしたが、株式の追加取得により当連結会計年度から連結しております。                      Asahi Bank of Californiaは売却により、Asahi Bank (Nederland) N.V.、Asahi Bank (Deutschland) GmbHは、清算により当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。                      また、あさひ銀事務サービス株式会社は、前連結会計年度まで連結子会社であった旧あさひ銀ビジネスサービス株式会社、あさひ銀プロパティ株式会社、あさひ銀ローンビジネス株式会社と合併し、社名をあさひ銀ビジネスサービス株式会社に変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社                      主要な会社名                      Asahi S/C Ltda.</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 2社                      主要な会社名                      昭和リース株式会社、あさひ銀リース株式会社                      なお、共同抵当証券株式会社は、連結子会社としたことに伴い、当連結会計年度から持分法適用の対象から除外しております。                      富士倉庫運輸株式会社は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に規定される関連会社の要件を満たさなくなったため、当連結会計年度から持分法適用の対象から除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社                      主要な会社名                      山文証券株式会社</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社                      主要な会社名                      Siam City-Showa Leasing Co.,Ltd.                      Asahigin Leasing (U.S.A) Inc.                      持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社                      会社名                      あさひリテール証券株式会社                      なお、あさひリテール証券株式会社は、千代田証券株式会社を存続会社とし、非連結子会社であった山文証券株式会社と合併し、社名を変更したものであります。この合併により、同社は、当連結会計年度より持分法を適用しております。                      あさひ銀リース株式会社は、連結子会社としたことに伴い、また、昭和リース株式会社は、売却等により当連結会計年度から持分法適用の対象から除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社                      主要な会社名                      Asahi S/C Ltda.</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社                      主要な会社名                      Siam City-Showa Leasing Co.,Ltd.</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。                      12月末日 5社                      3月末日 20社</p> <p>(2) 上記の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。                      連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。                      12月末日 2社                      3月末日 19社</p> <p>(2) 同 左</p>

	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。	(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  同 左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については主として連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。  (ロ) 同 左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左
	(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 8年～50年 動 産 2年～20年 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。	(4) 減価償却の方法 動産不動産  同 左  ソフトウェア  同 左
	(5) 貸倒引当金の計上基準 当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。	(5) 貸倒引当金の計上基準 当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	<p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。</p> <p>また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第5条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が実施した資産査定を、当該部署から独立した資産監査部署が監査し、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>なお、当行及び一部の連結子会社の破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は656,136百万円であります。</p>	<p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。</p> <p>また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第5条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が実施した資産査定を、当該部署から独立した資産監査部署が監査し、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>なお、当行及び一部の連結子会社の破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は633,495百万円であります。</p>
		(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
	(6) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異（131,712百万円）については、退職給付信託の設定により40,413百万円を一時費用処理するとともに、残額については5年による按分額を費用処理しております。	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度に一括して費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異（131,712百万円）については、前連結会計年度において退職給付信託の設定により40,413百万円を一時費用処理するとともに、残額については5年による按分額を費用処理しております。
	(7) 債権売却損失引当金の計上基準 (株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(8) 債権売却損失引当金の計上基準 同 左
	(9) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。 金融先物取引責任準備金 0百万円 金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第2条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。	(9) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。 金融先物取引責任準備金 0百万円 同 左

	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	(10) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国法人に対する出資（但し外貨にて調達したものを除く）、外貨建転換社債、その他当行が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないと定めた外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないと定めた外貨建負債については発生時の為替相場によっております。海外支店勘定については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。	(10) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式等を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
	(11) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(11) リース取引の処理方法  同 左
	(12) 重要なヘッジ会計の方法 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。	(12) 重要なヘッジ会計の方法 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。 一部の連結子会社につきましては、繰延ヘッジを行っております。
	(13) 消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。	(13) 消費税等の会計処理  同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 なお、前連結会計年度までは部分時価評価法を採用しておりましたが、大和銀行グループとの経営統合に伴い会計方針の統一を行った結果、当連結会計年度より全面時価評価法に変更しております。この変更による影響はありません。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則5年間で均等償却することとしておりますが、重要性の乏しいものは発生年度において一括償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。	同 左

表示方法の変更

	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
(連結キャッシュ・フロー計算書)	前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが「借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )」(前連結会計年度 47,514百万円)を、当連結会計年度においては区分掲記しております。	_____

(追加情報)

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は22,115百万円、税金等調整前当期純損失は22,115百万円減少しております。 また、当行及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度に退職給付信託を設定しております。この結果、経常損失は19,197百万円、税金等調整前当期純損失は19,197百万円増加しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。	_____
(金融商品会計) 1. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は4,729百万円、税金等調整前当期純損失は4,729百万円増加しております。 2. ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、経常収益及び経常費用はそれぞれ39,762百万円減少しております。 なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、日本公認会計士協会とも協議の結果、下期において、総額表示に比べて純額表示がより適正な表示であるとの結論に達したために、中間連結会計期間においては、従来の総額表示によっております。中間連結会計期間において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありませんが、経常収益及び経常費用はそれぞれ29,773百万円減少いたします。	(金融商品会計) 金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。 (1) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。 (2) その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券が17,136百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 19,182百万円計上されております。
(外貨建取引等会計基準) 当行は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。 国内連結子会社は、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しておりますが、これによる影響はありません。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しております。	(外貨建取引等会計基準) 当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による影響は軽微であります。 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕														
	<p>し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p> <p>また、異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p>														
<p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 15)により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。</p> <p>なお、この変更により、「その他負債」中の未払費用が4,806百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。</p>														
<p>_____</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれておりました「賞与引当金の増加額」を、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>														
<p>当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。また、以下の金額には、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>3,845,617百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>3,731,920百万円</td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td>113,697百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td>44,868百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分相当額</td> <td>312百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金相当額</td> <td>69,123百万円</td> </tr> </table>	連結貸借対照表計上額	3,845,617百万円	時価	3,731,920百万円	差額	113,697百万円	繰延税金資産相当額	44,868百万円	少数株主持分相当額	312百万円	持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	18百万円	その他有価証券評価差額金相当額	69,123百万円	<p>_____</p>
連結貸借対照表計上額	3,845,617百万円														
時価	3,731,920百万円														
差額	113,697百万円														
繰延税金資産相当額	44,868百万円														
少数株主持分相当額	312百万円														
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	18百万円														
その他有価証券評価差額金相当額	69,123百万円														
<p>利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」に計上しております。</p> <p>なお、当行の東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「その他の経常費用」として4,300百万円計上しております。</p>	<p>東京都に係る事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145条)(以下都条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。</p> <p>平成12年10月18日、当行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金4,113百万円及び損害賠償金100百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は、判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。</p>														

前連結会計年度 (自平成12年4月1日) (至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)
	<p>             このように当行は、都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、前連結会計年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたとということではありません。上記条例施行に伴い、東京都に係る事業税については、前連結会計年度が4,300百万円、当連結会計年度が4,500百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失はそれぞれ同額増加しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、前連結会計年度、当連結会計年度とも「法人税、住民税及び事業税」への影響はありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は20,035百万円減少いたしました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、3,506百万円減少し、「再評価差額金」は、同額増加しております。           </p> <p>             また、大阪府に係る事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)(以下府条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。           </p> <p>             平成14年4月4日、当行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。           </p> <p>             このように当行は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものと認めたとということではありません。上記条例施行に伴い、大阪府に係る事業税については、900百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失は同額増加しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」への影響はありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は3,964百万円減少いたしました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、693百万円減少し、「再評価差額金」は、同額増加しております。           </p> <p>             なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成14年大阪府条例第77号)(以下改正府条例)が施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例が平成14年4月1日以後開始する事業年度より適用されることとなりました。これにより、当連結会計年度に係る大阪府に対する事業税については、改正府条例附則2の適用を受け、当行の場合、外形標準課税基準と所得基準のうち低い額となる、所得を課税標準として計算される額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例ならびに改正府条例を合憲・適法なものと認めたとということではありません。           </p>

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成13年3月31日)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 3,652百万円及び出資金 0百万円が含まれております。</p> <p>2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に15,023百万円含まれております。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は85,060百万円、延滞債権額は845,424百万円であります。          なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。          また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は123,516百万円であります。          なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は346,575百万円であります。          なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,400,576百万円であります。          なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、447,512百万円であります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。          担保に供している資産              有 価 証 券           1,445,568百万円              貸 出 金             39,160百万円          担保提供資産に対応する債務              預 金               77,873百万円              コールマネー及び売渡手形       38,600百万円              借 用 金            14,875百万円              その他負債           473百万円          上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 280,118百万円、貸出金336,823百万円を差し入れております。          なお、動産不動産のうち保証金権利金は28,210百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は348百万円であります。</p>	<p>1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 2,320百万円及び出資金233百万円が含まれております。</p> <p>2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の株式に120,848百万円含まれております。また、貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の株式に14,601百万円含まれております。          消費貸借契約により借り入れている有価証券は108,017百万円で、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しており、すべて担保に差し入れております。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は73,510百万円、延滞債権額は968,191百万円であります。但し、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株整理回収機構への管理信託方式による処分額は、7,802百万円であります。          なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。          また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は97,250百万円あります。          なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は481,192百万円あります。          なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,620,145百万円あります。但し、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株整理回収機構への管理信託方式による処分額は、7,802百万円あります。          なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、268,245百万円あります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。          担保に供している資産              現金預け金           50,050百万円              特定取引資産        276,951百万円              有 価 証 券           1,864,777百万円              貸 出 金             595,563百万円              その他資産           18,928百万円          担保提供資産に対応する債務              預 金                81,201百万円              コールマネー及び売渡手形       1,573,818百万円              売現先勘定           276,983百万円              借 用 金            107,787百万円              その他負債           623百万円          上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 683,843百万円、その他資産19,622百万円を差し入れております。</p>

前連結会計年度末 (平成13年3月31日)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、5,529,660百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが5,424,498百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は136,909百万円、繰延ヘッジ利益の総額は110,995百万円であります。</p> <p>11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（平成10年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 78,697百万円</p> <p>12. 動産不動産の減価償却累計額は 234,074百万円であります。</p> <p>13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 583,000百万円が含まれております。</p> <p>14. 社債には、劣後特約付社債 345,390百万円が含まれております。</p>	<p>また、関係会社等の借入金の担保として、現金預け金 15,000百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は 25,074百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 336百万円であります。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、5,914,352百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが5,859,935百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は104,971百万円、繰延ヘッジ利益の総額は103,598百万円であります。</p> <p>11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（平成10年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 80,051百万円</p> <p>12. 動産不動産の減価償却累計額は 458,587百万円であります。</p> <p>13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 418,000百万円が含まれております。</p> <p>14. 社債には、劣後特約付社債 322,720百万円が含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																																								
<p>1. その他経常収益には、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式等売却益</td> <td style="text-align: right;">202,186百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">21,216百万円</td> </tr> </table> <p>を含んでおります。</p> <p>2. その他の経常費用には、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金償却</td> <td style="text-align: right;">115,921百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引先支援のための債権放棄等による損失</td> <td style="text-align: right;">50,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権売却損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,128百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことにかかわる損失</td> <td style="text-align: right;">11,538百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式等売却損</td> <td style="text-align: right;">2,238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式等償却</td> <td style="text-align: right;">10,498百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定に伴う一時費用処理額</td> <td style="text-align: right;">40,413百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,260百万円</td> </tr> </table> <p>を含んでおります。</p>	株式等売却益	202,186百万円	退職給付信託設定益	21,216百万円	貸出金償却	115,921百万円	取引先支援のための債権放棄等による損失	50,800百万円	債権売却損失引当金繰入額	12,128百万円	(株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことにかかわる損失	11,538百万円	株式等売却損	2,238百万円	株式等償却	10,498百万円	退職給付信託設定に伴う一時費用処理額	40,413百万円	退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異の費用処理額	18,260百万円	<p>1. その他経常収益には、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式等売却益</td> <td style="text-align: right;">32,163百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">28,381百万円</td> </tr> </table> <p>を含んでおります。</p> <p>2. その他の経常費用には、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金償却</td> <td style="text-align: right;">246,665百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引先支援のための債権放棄等による損失</td> <td style="text-align: right;">65,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">延滞債権を売却したことによる損失</td> <td style="text-align: right;">43,585百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことにかかわる損失</td> <td style="text-align: right;">9,615百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式等売却損</td> <td style="text-align: right;">198,776百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式等償却</td> <td style="text-align: right;">151,504百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,259百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">転職支援制度に伴う転職支援金支給額</td> <td style="text-align: right;">15,791百万円</td> </tr> </table> <p>を含んでおります。</p>	株式等売却益	32,163百万円	退職給付信託設定益	28,381百万円	貸出金償却	246,665百万円	取引先支援のための債権放棄等による損失	65,000百万円	延滞債権を売却したことによる損失	43,585百万円	(株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことにかかわる損失	9,615百万円	株式等売却損	198,776百万円	株式等償却	151,504百万円	退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異の費用処理額	18,259百万円	転職支援制度に伴う転職支援金支給額	15,791百万円
株式等売却益	202,186百万円																																								
退職給付信託設定益	21,216百万円																																								
貸出金償却	115,921百万円																																								
取引先支援のための債権放棄等による損失	50,800百万円																																								
債権売却損失引当金繰入額	12,128百万円																																								
(株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことにかかわる損失	11,538百万円																																								
株式等売却損	2,238百万円																																								
株式等償却	10,498百万円																																								
退職給付信託設定に伴う一時費用処理額	40,413百万円																																								
退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異の費用処理額	18,260百万円																																								
株式等売却益	32,163百万円																																								
退職給付信託設定益	28,381百万円																																								
貸出金償却	246,665百万円																																								
取引先支援のための債権放棄等による損失	65,000百万円																																								
延滞債権を売却したことによる損失	43,585百万円																																								
(株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことにかかわる損失	9,615百万円																																								
株式等売却損	198,776百万円																																								
株式等償却	151,504百万円																																								
退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異の費用処理額	18,259百万円																																								
転職支援制度に伴う転職支援金支給額	15,791百万円																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																																												
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成13年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,578,655百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本銀行以外の金融機関への預け金</td> <td style="text-align: right;">1,157,375百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">421,280百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに共同抵当証券株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">252,943百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">162,057百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の資産及び負債</td> <td style="text-align: right;">91,124百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">既取得株式の持分法による評価額</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新たに連結子会社となった会社の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新たに連結子会社となった会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引: 新たに連結子会社となった会社の取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	1,578,655百万円	日本銀行以外の金融機関への預け金	1,157,375百万円	現金及び現金同等物	421,280百万円	貸出金	252,943百万円	借入金	162,057百万円	上記以外の資産及び負債	91,124百万円	既取得株式の持分法による評価額	333百万円	連結調整勘定	571百万円	新たに連結子会社となった会社の株式の取得価額	0百万円	新たに連結子会社となった会社の現金及び現金同等物	0百万円	差引: 新たに連結子会社となった会社の取得のための支出	0百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成14年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,664,444百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本銀行以外の金融機関への預け金</td> <td style="text-align: right;">152,230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,512,214百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにあさひ銀リース株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産不動産</td> <td style="text-align: right;">136,299百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">139,168百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の資産及び負債</td> <td style="text-align: right;">3,180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">既取得株式の持分法による評価額</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新たに連結子会社となった会社の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新たに連結子会社となった会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引: 新たに連結子会社となった会社の取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	1,664,444百万円	日本銀行以外の金融機関への預け金	152,230百万円	現金及び現金同等物	1,512,214百万円	動産不動産	136,299百万円	借入金	139,168百万円	上記以外の資産及び負債	3,180百万円	既取得株式の持分法による評価額	325百万円	連結調整勘定	14百万円	新たに連結子会社となった会社の株式の取得価額	0百万円	新たに連結子会社となった会社の現金及び現金同等物	0百万円	差引: 新たに連結子会社となった会社の取得のための支出	0百万円
現金預け金勘定	1,578,655百万円																																												
日本銀行以外の金融機関への預け金	1,157,375百万円																																												
現金及び現金同等物	421,280百万円																																												
貸出金	252,943百万円																																												
借入金	162,057百万円																																												
上記以外の資産及び負債	91,124百万円																																												
既取得株式の持分法による評価額	333百万円																																												
連結調整勘定	571百万円																																												
新たに連結子会社となった会社の株式の取得価額	0百万円																																												
新たに連結子会社となった会社の現金及び現金同等物	0百万円																																												
差引: 新たに連結子会社となった会社の取得のための支出	0百万円																																												
現金預け金勘定	1,664,444百万円																																												
日本銀行以外の金融機関への預け金	152,230百万円																																												
現金及び現金同等物	1,512,214百万円																																												
動産不動産	136,299百万円																																												
借入金	139,168百万円																																												
上記以外の資産及び負債	3,180百万円																																												
既取得株式の持分法による評価額	325百万円																																												
連結調整勘定	14百万円																																												
新たに連結子会社となった会社の株式の取得価額	0百万円																																												
新たに連結子会社となった会社の現金及び現金同等物	0百万円																																												
差引: 新たに連結子会社となった会社の取得のための支出	0百万円																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																								
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">動産</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">27,454百万円</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> <td style="text-align: right;">27,509百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>11,301百万円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9百万円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>11,310百万円</u></td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>16,153百万円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>45百万円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>16,198百万円</u></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">1年内</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">1年超</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,369百万円</td> <td style="text-align: right;">11,188百万円</td> <td style="text-align: right;">16,557百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">5,617百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,528百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">1年内</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">1年超</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">792百万円</td> <td style="text-align: right;">1,566百万円</td> <td style="text-align: right;">2,358百万円</td> </tr> </tbody> </table>		動産	その他	合計	取得価額相当額	27,454百万円	54百万円	27,509百万円	減価償却累計額相当額	<u>11,301百万円</u>	<u>9百万円</u>	<u>11,310百万円</u>	年度末残高相当額	<u>16,153百万円</u>	<u>45百万円</u>	<u>16,198百万円</u>		1年内	1年超	合計	年度末残高相当額	5,369百万円	11,188百万円	16,557百万円	支払リース料		5,617百万円		減価償却費相当額		5,528百万円		支払利息相当額		253百万円			1年内	1年超	合計	・未経過リース料	792百万円	1,566百万円	2,358百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">動産</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,215百万円</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> <td style="text-align: right;">22,279百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>12,758百万円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4百万円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>12,762百万円</u></td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>9,457百万円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>59百万円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9,516百万円</u></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">1年内</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">1年超</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,623百万円</td> <td style="text-align: right;">5,214百万円</td> <td style="text-align: right;">9,837百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">5,637百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,399百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">1年内</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">1年超</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> </tbody> </table>		動産	その他	合計	取得価額相当額	22,215百万円	63百万円	22,279百万円	減価償却累計額相当額	<u>12,758百万円</u>	<u>4百万円</u>	<u>12,762百万円</u>	年度末残高相当額	<u>9,457百万円</u>	<u>59百万円</u>	<u>9,516百万円</u>		1年内	1年超	合計	年度末残高相当額	4,623百万円	5,214百万円	9,837百万円	支払リース料		5,637百万円		減価償却費相当額		5,399百万円		支払利息相当額		195百万円			1年内	1年超	合計	・未経過リース料	373百万円	201百万円	574百万円
	動産	その他	合計																																																																																						
取得価額相当額	27,454百万円	54百万円	27,509百万円																																																																																						
減価償却累計額相当額	<u>11,301百万円</u>	<u>9百万円</u>	<u>11,310百万円</u>																																																																																						
年度末残高相当額	<u>16,153百万円</u>	<u>45百万円</u>	<u>16,198百万円</u>																																																																																						
	1年内	1年超	合計																																																																																						
年度末残高相当額	5,369百万円	11,188百万円	16,557百万円																																																																																						
支払リース料		5,617百万円																																																																																							
減価償却費相当額		5,528百万円																																																																																							
支払利息相当額		253百万円																																																																																							
	1年内	1年超	合計																																																																																						
・未経過リース料	792百万円	1,566百万円	2,358百万円																																																																																						
	動産	その他	合計																																																																																						
取得価額相当額	22,215百万円	63百万円	22,279百万円																																																																																						
減価償却累計額相当額	<u>12,758百万円</u>	<u>4百万円</u>	<u>12,762百万円</u>																																																																																						
年度末残高相当額	<u>9,457百万円</u>	<u>59百万円</u>	<u>9,516百万円</u>																																																																																						
	1年内	1年超	合計																																																																																						
年度末残高相当額	4,623百万円	5,214百万円	9,837百万円																																																																																						
支払リース料		5,637百万円																																																																																							
減価償却費相当額		5,399百万円																																																																																							
支払利息相当額		195百万円																																																																																							
	1年内	1年超	合計																																																																																						
・未経過リース料	373百万円	201百万円	574百万円																																																																																						
<hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">動産</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">199,887百万円</td> <td style="text-align: right;">31,071百万円</td> <td style="text-align: right;">230,959百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;"><u>93,654百万円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>15,086百万円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>108,741百万円</u></td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>106,232百万円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>15,984百万円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>122,217百万円</u></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">1年内</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">1年超</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">40,472百万円</td> <td style="text-align: right;">81,624百万円</td> <td style="text-align: right;">122,096百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 あさひ銀リース株式会社は当連結会計年度末に連結子会社となったため、記載しておりません。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">1年内</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">1年超</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">955百万円</td> <td style="text-align: right;">1,809百万円</td> <td style="text-align: right;">2,765百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記1. 2. に記載した未経過リース料のうち81,046百万円を借入金等の担保に提供しております。</p>		動産	その他	合計	取得価額	199,887百万円	31,071百万円	230,959百万円	減価償却累計額	<u>93,654百万円</u>	<u>15,086百万円</u>	<u>108,741百万円</u>	年度末残高	<u>106,232百万円</u>	<u>15,984百万円</u>	<u>122,217百万円</u>		1年内	1年超	合計	年度末残高相当額	40,472百万円	81,624百万円	122,096百万円		1年内	1年超	合計	・未経過リース料	955百万円	1,809百万円	2,765百万円																																																								
	動産	その他	合計																																																																																						
取得価額	199,887百万円	31,071百万円	230,959百万円																																																																																						
減価償却累計額	<u>93,654百万円</u>	<u>15,086百万円</u>	<u>108,741百万円</u>																																																																																						
年度末残高	<u>106,232百万円</u>	<u>15,984百万円</u>	<u>122,217百万円</u>																																																																																						
	1年内	1年超	合計																																																																																						
年度末残高相当額	40,472百万円	81,624百万円	122,096百万円																																																																																						
	1年内	1年超	合計																																																																																						
・未経過リース料	955百万円	1,809百万円	2,765百万円																																																																																						

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金、コマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

.前連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

年度別 種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	589,942	95

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

年度別 種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	19	19	0	0	-
その他	99	100	0	0	0
合計	119	120	1	1	0

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

年度別 種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
株式	1,759,897	1,643,319	116,577	120,132	236,709
債券	1,793,870	1,812,923	19,052	21,071	2,018
国債	1,498,856	1,508,003	9,147	10,440	1,292
地方債	45,951	50,192	4,241	4,241	-
社債	249,062	254,727	5,664	6,390	725
その他	291,849	275,676	16,172	1,970	18,142
合計	3,845,617	3,731,920	113,697	143,174	256,871

(注) 1. 時価は、株式については前連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、また、それ以外については前連結会計年度末日における市場価格等に、それぞれ基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

年度別 種類	前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	6,848,634	219,846	5,481

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
その他有価証券	
非上場内国債券	340,605
非上場株式(店頭売買株式を除く)	49,082

7.保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

8.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	年 度 別	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		783,507	903,076	447,911	-
国 債		699,953	517,540	281,381	-
地 方 債		20,361	102,646	123,282	-
社 債		63,193	282,889	43,248	-
そ の 他		108,551	152,881	34,939	81
合 計		892,059	1,055,957	482,851	81

.当連結会計年度

1.売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	年 度 別	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券		377,801	291

2.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	年 度 別	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				
		連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち	
					益	損
国 債		9	9	0	-	
そ の 他		31	31	0	-	
合 計		41	41	0	-	

(注) 1.時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3.その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	年 度 別	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
					益	損
株 式		898,114	870,380	27,733	90,200	
債 券		2,122,267	2,133,293	11,025	693	
国 債		1,908,621	1,915,138	6,517	42	
地 方 債		78,705	81,549	2,843	-	
社 債		134,940	136,604	1,664	651	
そ の 他		97,312	96,884	428	1,082	
合 計		3,117,694	3,100,558	17,136	91,976	

(注) 1.連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。  
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4.当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。

5.当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	年 度 別	当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		5,218,510	56,541	209,393

6.時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

当連結会計年度末（平成14年3月31日現在）	
その他有価証券	
非上場内国債券	153,494
非上場株式(店頭売買株式を除く)	52,802

7.保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

8.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末（平成14年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	626,243	1,465,124	194,665	763
国 債	564,331	1,223,748	127,069	-
地 方 債	11,793	32,902	39,962	-
社 債	50,118	208,473	27,633	763
そ の 他	41,137	14,326	9,594	-
合 計	667,381	1,479,451	204,259	763

(金銭の信託関係)

.前連結会計年度

1.運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	60,050	-

2.満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。

3.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）  
該当ありません。

.当連結会計年度

1.運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末（平成14年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	40,050	-

2.満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。

3.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）  
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

.前連結会計年度

その他有価証券評価差額金相当額

前連結会計年度において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)
差額(時価 - 連結貸借対照表計上額)	113,697
その他有価証券	113,697
その他の金銭の信託	-
繰延税金資産相当額 ( + )	44,868
その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)	68,829
少数株主持分相当額 ( )	312
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額 ( + )	18
その他有価証券評価差額金相当額	69,123

.当連結会計年度

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)
評価差額	17,136
その他有価証券	17,136
その他の金銭の信託	-
繰延税金負債 ( )	1,333
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	18,470
少数株主持分相当額 ( )	675
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 ( + )	35
その他有価証券評価差額金	19,182

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当企業集団におきましては、当行を中心としてデリバティブ取引を行っており、その状況は以下の通りであります。

(1) 取引の内容

当行において取り扱っているデリバティブ取引(金融派生商品)は以下の通りです。

デリバティブ取引の種類

区分	種類
金利関連取引	金利先物・金利先渡契約・金利スワップ・金利オプション
通貨関連取引	通貨スワップ・通貨オプション・為替予約
株式関連取引	株式指数先物・株式指数オプション
債券関連取引	債券先物・債券先物オプション・債券店頭オプション

(2) 利用目的と取組方針

金融の自由化・国際化が進展するとともに、お客さまや金融機関が抱えるリスクはますます複雑化し、増大しておりますが、こうしたなかで、デリバティブを活用しヘッジを行ったり、お客さまの運用ニーズに的確に対応していくことは、非常に重要になっております。当行ではこのような状況を踏まえ、主として以下の目的で、厳格なリスク管理体制のもと、デリバティブ取引に対して積極的に取り組んでおります。

- ①まず第一に、リテールトップバンクを目指す当行では、お客さまにとっての自己の財務リスクへの対応などのニーズに的確に対応するため、デリバティブを組み入れた各種商品を開発し、商品の持つリスクについて十分な説明を行った上で、お客さまに提供しております。
- ②当行のバンキング業務においては、期間の異なる貸出・預金等を取り扱うことによる金利リスクや価格変動リスクに対するヘッジ手段として、金利スワップ、金利先物等のデリバティブ取引を活用しております。このような取引の大部分は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」であります。「マクロヘッジ」は、当行のリスク管理方針に従い、定められた行内手続きに則り行われ、その有効性は四半期毎に、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより行われております。
- ③トレーディング業務においては、短期的な相場変動を利用して利益を得る目的で、保有ポジションのリスク量限度、及び損失限度の範囲内での厳格な運営のもと、デリバティブ取引を活用しております。

(3) リスクの内容とリスク管理体制

デリバティブ取引には、基本的にはオンバランスの市場性取引と同様のリスクがあり、信用リスク、市場性リスク、流動性リスクなどがあります。また一方で、リスク変化が複雑でレバレッジ効果が大きいのなどの特性もあり、それらの特性を十分に考慮したリスク管理体制を構築しております。

① 信用リスク管理

デリバティブ取引における信用リスクとは、取引の相手方の信用状態が悪化し、取引を継続できなくなるリスクを指し、このようなリスクを管理するためには、その取引を復元するために市場で行う新たな取引にかかわるコスト(再構築コスト)に、将来そのコストが拡大するリスクを加えたカレント・エクスポージャーで把握することが必要です。当行では、このカレント・エクスポージャー方式で、定期的に信用リスク額を把握しております。

個別の取引先に対しては、取引部署から独立した審査所管部が、貸出や保証など通常の与信と同様の審査体制をとると同時に、信用リスク額限度を設定し、その範囲内での厳格な運営を行っております。

また、このリスク限度は貸出金等のオンバランス取引との合算で設定しており、オンバランス・オフバランス一体となったリスク管理を実施しております。

外国為替・金利関連取引の信用リスク相当額

(金額単位:百万円)

項目	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
金利スワップ	247,028
通貨スワップ	41,384
先物外国為替取引	88,341
金利オプション(買)	—
通貨オプション(買)	3,547
その他の金融派生商品	1,310
小計	381,613
一括清算ネットिंग契約による 与信相当額削減効果(△)	176,025
合計	205,588

(注) BIS自己資本比率規制に基づく与信相当額であります。

## 2. 市場性リスク管理

市場性リスクとは、金利や為替などの変動により損失を被るリスクのことであり、金利リスク、価格変動リスク、及び為替リスク等があります。

当行では、これらのリスクを、海外拠点を含めて、バリュアットリスクにより日次で把握しております。

市場性リスクにつきましては、経営会議において、当行耐力（自己資本や含み益等の損失引当可能額）や他のリスクの状況等を勘案しつつ、リスク量限度を設定し、厳格な管理を実施しております。取引担当部署はその限度の範囲内で業務を遂行しますが、各取引ごとの運営状況・損益状況等は毎日担当役員に報告されるとともに、月次で経営陣に報告され、適切なコントロールが出来る体制を構築しております。

組織面では、個々の取引を実施する部署（フロントオフィス）と後方事務・管理を行う部署（バックオフィス）を分離するとともに、双方から独立したリスク統括部市場リスク管理室（ミドルオフィス）を設置し、牽制にあたる体制を取っております。

このようなリスク管理の中心的役割を担っているのが月1回開催されるALM委員会であり、市場性リスク限度の設定、金利リスクコントロール方針、リスク・収益の状況把握、個別リスクの管理などの協議を実施しております。

以上のリスク管理手法につきましては、社内規定として体系的に定めて厳格に運営しており、また内部監査の対象としております。

なお、バリュアットリスクの状況は、以下のとおりであります。

### (a) バリュアットリスクの範囲、前提

- ・対象取引 : 特定取引及び外国為替取引
- ・信頼区間 : 片側99%
- ・保有期間 : 10営業日
- ・観測期間 : 250営業日
- ・商品間の相関を考慮

### (b) バリュアットリスクの実績

(金額単位：億円)

対 象 期 間	最大値	最小値	平均値
平成12年4月1日～平成13年3月31日まで	8	1	4

## (4) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明

当行では、前述のとおり、「マクロヘッジ」を用いて、金利変動が経営に与える影響を一定範囲に抑えるようにコントロールを行っております。このコントロールは、経済環境、金融情勢等を分析の上実施するもので、対象資産・負債と一体のものとして管理しております。

例えば、固定金利特約付住宅ローンや一般企業向けの固定金利貸出などにより増大する金利リスクをコントロールし、バランスの取れたリスク量と収益を確保するため、従来より、金利スワップ等のオフバランス取引によるヘッジを着実に進めてまいりました。

このようなヘッジ取引を除くデリバティブ取引については、厳格なリスク管理体制の下、全体では損失を計上することなく、適切な利用が図られております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	97,331	7,593	135	135
	買建	216,138	8,643	1,362	1,362
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	17,710	17,710	62	62
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,951,715	1,101,445	39,754	39,754
	受取変動・支払固定	1,795,706	1,149,820	38,779	38,779
	受取変動・支払変動	21,000	20,000	35	35
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	キャップ				
	売建	89,300	85,600	190	1,059
	買建	74,985	72,985	159	329
	フロアー				
	売建	-	-	-	-
買建	100	100	3	3	
その他					
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
合計			2,457	2,837	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	586,122	429,277	1,386	1,386
	その他	-	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記(注)3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	81,453	166	166

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物		
	売建		-
	買建		-
	通貨オプション		
店頭	売建		-
	買建		-
	為替予約		
	売建	851,167	
買建	628,721		
店頭	通貨オプション		
	売建	131,571	
	買建	133,971	
	その他		
店頭	売建		-
	買建		-

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物				
	売建	1,390	-	0	0
	買建	13,636	-	14	14
	債券先物オプション				
店頭	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
合計				13	13

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当企業集団におきましては、当行を中心としてデリバティブ取引を行っており、その状況は以下の通りであります。

(1) 取引の内容

当行において取り扱っているデリバティブ取引(金融派生商品)は以下の通りです。

デリバティブ取引の種類

区分	種類
金利関連取引	金利先物・金利先渡契約・金利スワップ・金利オプション
通貨関連取引	通貨スワップ・通貨オプション・為替予約
株式関連取引	株式指数先物・株式指数オプション・有価証券店頭オプション
債券関連取引	債券先物・債券先物オプション・債券店頭オプション

(2) 利用目的と取組方針

お客さまや金融機関が抱えるリスクはますます複雑化・多様化しておりますが、こうしたなかで、デリバティブを活用しヘッジを行ったり、お客さまの運用ニーズに的確に対応していくことは、非常に重要になっております。当行ではこのような状況を踏まえ、主として以下の目的で、厳格なリスク管理体制のもと、デリバティブ取引に対して積極的に取り組んでおります。

- ① まず、リテール分野に特化する当行では、お客さまにとっての自己の財務リスクへの対応などのニーズに的確に対応するため、デリバティブを組み入れた各種商品を開発し、商品の持つリスクについて十分な説明を行った上で、お客さまに提供しております。
- ② 当行のバンキング業務においては、期間の異なる貸出・預金等を取り扱うことによる金利リスクや価格変動リスクに対するヘッジ手段として、金利スワップ、金利先物等のデリバティブ取引を活用しております。このような取引の大部分は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」であります。「マクロヘッジ」は、当行のリスク管理方針に従い、定められた行内手続きに則り行われ、その有効性は四半期毎に、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより行われております。
- ③ トレーディング業務においては、短期的な相場変動を利用して利益を得る目的で、保有ポジションのリスク限度、及び損失限度の範囲内での厳格な運営のもと、デリバティブ取引を活用しております。

(3) リスクの内容とリスク管理体制

デリバティブ取引には、基本的にはオンバランスの市場性取引と同様のリスクがあり、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどがあります。また一方で、リスク変化が複雑でレバレッジ効果が大きいなどの特性もあり、それらの特性を十分に考慮したリスク管理体制を構築しております。

① 信用リスク管理

デリバティブ取引における信用リスクとは、取引の相手方の信用状態が悪化し、取引を継続できなくなるリスクを指し、このようなリスクを管理するためには、その取引を復元するために市場で行う新たな取引にかかわるコスト(再構築コスト)に、将来そのコストが拡大するリスク(ポテンシャル・エクスポージャー)を加えたカレント・エクスポージャーで把握することが必要です。当行では、このカレント・エクスポージャー方式で、定期的に信用リスク額を把握しております。

個別の取引先に対しては、取引部署から独立した審査所管部が、貸出や保証など通常の与信と同様の審査体制をとると同時に、信用リスク限度を設定し、その範囲内での厳格な運営を行っております。

また、このリスク限度は貸出金等のオンバランス取引との合算で設定しており、オンバランス・オフバランス一体となったリスク管理を実施しております。

外国為替・金利関連取引の信用リスク相当額

(金額単位:百万円)

項目	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
金利スワップ	199,500
通貨スワップ	50,494
先物外国為替取引	12,421
金利オプション(買)	140
通貨オプション(買)	524
その他の金融派生商品	7,147
小計	270,229
一括清算ネット契約による 与信相当額削減効果(△)	149,211
合計	121,017

(注) BIS自己資本比率規制に基づく与信相当額であります。

## ② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利や為替などの変動により損失を被るリスクのことであり、金利リスク、価格変動リスク、及び為替リスク等があります。

当行では、これらのリスクを、バリュアットリスクにより日次で把握しております。

市場リスクにつきましては、経営会議において、当行リスク耐力（自己資本や含み益等の損失引当可能額）や他のリスクの状況等を勘案しつつ、リスク限度を設定し、厳格な管理を実施しております。取引担当部署はその限度の範囲内で業務を遂行しますが、各取引ごとの運営状況・損益状況等は毎日担当役員に報告されるとともに、月次で経営陣に報告され、適切なコントロールが出来る体制を構築しております。

組織面では、個々の取引を実施する部署（フロントオフィス）と後方事務・管理を行う部署（バックオフィス）を分離するとともに、双方から独立したミドルオフィスを設置し、牽制にあたる体制を取っております。

このようなリスク管理の中心的役割を担っているのが月1回開催されるALM委員会であり、市場リスク限度の設定、金利リスクコントロール方針、リスク・収益の状況把握、個別リスクの管理などの協議を実施しております。

以上のリスク管理手法につきましては、社内規定として体系的に定めて厳格に運営しており、また内部監査の対象としております。

なお、バリュアットリスクの状況は、以下のとおりであります。

### (a) バリュアットリスクの範囲、前提

- ・対象取引 : 特定取引及び外国為替取引
- ・信頼区間 : 片側99%
- ・保有期間 : 10営業日
- ・市場データ観測期間 : 250営業日
- ・商品間の価格変動の相関 : 金利リスクカテゴリー内及び為替リスクカテゴリー内で考慮

### (b) バリュアットリスクの実績

(金額単位：億円)

対 象 期 間	最大値	最小値	平均値
平成13年4月2日～平成14年3月29日まで	6	1	3

## (4) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明

当行では、前述のとおり、「マクロヘッジ」を用いて、金利変動が経営に与える影響を一定範囲に抑えるようにコントロールを行っております。このコントロールは、経済環境、金融情勢等を分析の上実施するもので、対象資産・負債と一体のものとして管理しております。

例えば、固定金利特約付住宅ローンや一般企業向けの固定金利貸出などにより増大する金利リスクをコントロールし、バランスの取れたリスク量と収益を確保するため、従来より、金利スワップ等のオフバランス取引によるヘッジを着実に進めてまいりました。

このようなヘッジ取引を除くデリバティブ取引については、厳格なリスク管理体制の下、全体では損失を計上することなく、適切な利用が図られております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	569,470	5,362	1,783	1,783
	買建	344,638	-	1,628	1,628
	金利オプション				
店頭	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,361,282	857,113	25,040	25,040
	受取変動・支払固定	1,296,401	823,098	23,733	23,733
	受取変動・支払変動	85,000	85,000	251	251
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	キャップ				
	売建	136,935	123,651	155	1,185
	買建	121,425	105,925	129	288
	フロアー				
	売建	-	-	-	-
買建	100	100	12	3	
その他					
売建	1,000	-	23	4	
買建	1,000	-	23	15	
合計			886	1,811	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	609,528	543,505	1,594	1,594
	その他	-	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記(注)3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	167,839	826	826

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物		
	売建		-
	買建		-
	通貨オプション		
店頭	売建		-
	買建		-
	為替予約		
	売建	182,901	
買建	151,664		
店頭	通貨オプション		
	売建	27,873	
	買建	33,232	
	その他		
店頭	売建		-
	買建		-

(3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	株式指数先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	株式指数オプション				
店頭	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	-	-	-	-
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	-	-	-	-	
店頭	その他				
	売建	-	-	-	-
店頭	買建	-	-	-	-
	合計				

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物				
	売建	961	-	4	4
	買建	-	-	-	-
	債券先物オプション				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
店頭	債券店頭オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
合計				4	4

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型の企業年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支給する場合があります。

また、当行及び連結子会社中1社において、退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、退職一時金制度については、当行及び連結子会社全体で19社が有しており、また、企業年金制度については、当行は昭和46年設立の単独設立型の厚生年金基金を有しており、連結子会社中3社が総合設立型の厚生年金基金を、1社が適格退職年金制度を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日)
退職給付債務 (A)	400,782	423,150
年金資産 (B)	274,994	367,583
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	125,787	55,566
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	73,038	54,898
未認識数理計算上の差異 (E)	48,742	105,409
連結貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	4,006	104,741
前払年金費用 (G)	18,880	110,937
退職給付引当金 (F) - (G)	22,887	6,196

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 当連結会計年度においては、平成12年3月31日付けで厚生年金保険法が改正されたことに伴い、当行の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務(債務の減少)が発生しております。

3. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

4. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

5. 上記のほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度に係る年金資産(時価)が2,297百万円あります。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
勤務費用	9,467	9,986
利息費用	13,778	13,993
期待運用収益	12,733	11,566
過去勤務債務の費用処理額		6,190
数理計算上の差異の費用処理額		4,876
会計基準変更時差異の費用処理額	58,674	18,259
その他(退職給付債務の対象外の退職金)	2,699	6,821
退職給付費用	71,886	36,180

(注) 1. 前連結会計年度においては、前中間連結会計期間末までに退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額40,413百万円を含んでおります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日)
(1) 割引率	3.5 %	3.0 %
(2) 期待運用収益率	5.4 %	4.7 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—————	1年(その発生年度に一括して費用処理することとしている)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年~10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)	5年~10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年(当行及び一部の連結子会社では、退職給付信託を設定したことにより、期首退職給付債務の一部を一括費用処理している)	主として5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">242,152百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式等償却否認</td> <td style="text-align: right;">21,575百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権売却損失引当金</td> <td style="text-align: right;">14,885百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の他</td> <td style="text-align: right;">47,961百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">326,574百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,258百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">323,315百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外投資等損失準備金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">323,312百万円</td> </tr> </table> <p>2. 「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布され、当行の大阪府に係る事業税の課税標準が平成13年4月1日以後開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でなくなることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の39.91%から39.53%に変更しております。</p> <p>この変更により、繰延税金資産の金額は2,891百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は799百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	242,152百万円	株式等償却否認	21,575百万円	債権売却損失引当金	14,885百万円	その他の他	47,961百万円	繰延税金資産小計	326,574百万円	評価性引当額	3,258百万円	繰延税金資産合計	323,315百万円	繰延税金負債		海外投資等損失準備金	3百万円	繰延税金資産の純額	323,312百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">338,255百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">177,460百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式等償却否認</td> <td style="text-align: right;">72,778百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,054百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,264百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権売却損失引当金</td> <td style="text-align: right;">4,193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の他</td> <td style="text-align: right;">47,081百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">653,089百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">171,052百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">482,036百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">17,025百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収配当金</td> <td style="text-align: right;">1,520百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">19,896百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">462,139百万円</td> </tr> </table> <p>2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、前連結会計年度比0.05%上昇しております。この影響による繰延税金資産の増加額は531百万円であり、同額法人税等調整額が減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額も93百万円増加し、再評価差額金の金額は同額減少しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	338,255百万円	税務上の繰越欠損金	177,460百万円	株式等償却否認	72,778百万円	その他有価証券評価差額金	8,054百万円	退職給付引当金	5,264百万円	債権売却損失引当金	4,193百万円	その他の他	47,081百万円	繰延税金資産小計	653,089百万円	評価性引当額	171,052百万円	繰延税金資産合計	482,036百万円	繰延税金負債		退職給付信託設定益	17,025百万円	未収配当金	1,520百万円	その他有価証券評価差額金	1,350百万円	繰延税金負債合計	19,896百万円	繰延税金資産の純額	462,139百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	242,152百万円																																																				
株式等償却否認	21,575百万円																																																				
債権売却損失引当金	14,885百万円																																																				
その他の他	47,961百万円																																																				
繰延税金資産小計	326,574百万円																																																				
評価性引当額	3,258百万円																																																				
繰延税金資産合計	323,315百万円																																																				
繰延税金負債																																																					
海外投資等損失準備金	3百万円																																																				
繰延税金資産の純額	323,312百万円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	338,255百万円																																																				
税務上の繰越欠損金	177,460百万円																																																				
株式等償却否認	72,778百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	8,054百万円																																																				
退職給付引当金	5,264百万円																																																				
債権売却損失引当金	4,193百万円																																																				
その他の他	47,081百万円																																																				
繰延税金資産小計	653,089百万円																																																				
評価性引当額	171,052百万円																																																				
繰延税金資産合計	482,036百万円																																																				
繰延税金負債																																																					
退職給付信託設定益	17,025百万円																																																				
未収配当金	1,520百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	1,350百万円																																																				
繰延税金負債合計	19,896百万円																																																				
繰延税金資産の純額	462,139百万円																																																				

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(金額単位: 百万円)

	日 本	米州地域	欧州地域	アジア・オセアニア地域	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益							
(1)外部顧客に対する経常収益	858,442	38,502	7,846	38,925	943,716	-	943,716
(2)セグメント間の内部経常収益	19,798	13,760	2,872	5,989	42,420	( 42,420)	-
計	878,241	52,262	10,718	44,915	986,137	( 42,420)	943,716
経 常 費 用	898,017	50,522	11,067	35,990	995,598	( 40,134)	955,463
経常利益(は経常損失)	19,776	1,739	349	8,925	9,461	( 2,285)	11,747
資 産	29,851,163	937,119	536,714	1,123,629	32,448,627	( 1,260,930)	31,187,697

(注) 1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益(は経常損失)を記載しております。

2. 米州地域にはアメリカ合衆国等が属しております。欧州地域にはイギリス等が属しております。アジア・オセアニア地域には、香港、オーストラリア等が属しております。

3. 会計処理基準等の変更

(1)退職給付に係る会計基準の適用による影響

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について経常費用が22,115百万円減少し、経常損失は同額減少しております。

また、当行及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度に退職給付信託を設定しております。この結果、「日本」について経常収益が21,216百万円、経常費用が40,413百万円それぞれ増加し、経常損失は19,197百万円増加しております。

(2)金融商品に係る会計基準の適用による影響

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」については経常収益が3,327百万円、経常費用が8,647百万円それぞれ増加し、経常損失は5,320百万円増加しております。「米州地域」については経常収益が359百万円、経常費用が189百万円それぞれ増加し、経常損失は169百万円減少しております。「欧州地域」については経常収益が200百万円増加し、経常損失は200百万円減少しております。「アジア・オセアニア地域」については経常収益が221百万円、経常費用が1百万円それぞれ増加し、経常損失は220百万円減少しております。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの経常収益および資産の合計に占める海外の割合が僅少であり、海外拠点の全面的廃止を契機に、当連結会計年度より所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

(金額単位: 百万円)

年 度 別	海 外 経 常 収 益	連 結 経 常 収 益	海 外 経 常 収 益 の 連 結 経 常 収 益 に 占 め る 割 合
前 連 結 会 計 年 度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	85,274	943,716	9.0 %

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載していません。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が僅少であり、海外拠点の全面的廃止を契機に、当連結会計年度より海外経常収益の記載を省略しております。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日 )

子会社等

( 金額単位 : 百万円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	共同抵当証券株式会社	東京都中央区	2,400	抵当証券業	(所有) 直接 41.11%	転籍 1人	抵当証券販売取次、金銭貸借、預金の取引関係	債権放棄による支援損	28,800	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

同社からの再建支援要請に対して、再建計画の実現性及び事業の将来性等を総合的に検討の上、決定しております。

当連結会計年度 ( 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 )

子会社等

( 金額単位 : 百万円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	あさひ銀リース株式会社	東京都中央区	710	総合リース	(所有) 直接 5.00% 間接 37.33%	-	リース取引関係、預金取引関係、金銭貸借取引関係	債権放棄による支援損	10,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

同社からの再建支援要請に対して、再建計画の実現性及び事業の将来性等を総合的に検討の上、決定しております。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
連結ベースの 1株当たり純資産額	337.95円	122.42円
連結ベースの 1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	4.53円	209.32円
連結ベースの 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。

2. 連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。

3. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度、当連結会計年度ともに純損失が計上されているので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	<p>当行は、当行が保有するあさひ信託銀行株式会社の株式200,000株（発行済株式の100%）を、平成14年6月18日に株式会社大和銀ホールディングスに譲渡いたしました。</p> <p>なお、あさひ信託銀行は、平成14年6月17日付にて、大和銀信託銀行株式会社と「営業譲渡契約」、株式会社大和銀行と「合併契約」を締結しており、平成14年9月9日に投資信託、退職給付信託、特定金銭信託・特定金外信託業務を大和銀信託銀行株式会社の一部営業譲渡した上で、平成14年10月1日に株式会社大和銀行と合併する予定となっております。この営業譲渡および合併は、りそなグループ内の重複業務の再編を目的としたものです。</p>

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(資産の部)

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別	当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金 額	構 成 比
流動資産			%
現金及び預金		31,482	
繰延税金資産		993	
未収収益		34	
その他		35	
流動資産合計		32,545	1.79
固定資産			
有形固定資産	1		
器具及び備品		20	
その他		0	
有形固定資産合計		20	
無形固定資産			
ソフトウェア		5	
無形固定資産合計		5	
投資その他の資産			
関係会社株式		1,489,234	
関係会社長期貸付金	2	300,000	
その他		8	
投資その他の資産合計		1,789,243	
固定資産合計		1,789,269	98.19
繰延資産			
創立費		456	
繰延資産合計		456	0.02
資産合計		1,822,271	100.00

(負債及び資本の部)

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別	当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金 額	構 成 比
流動負債			%
未払金		424	
未払費用		153	
未払法人税等		10,313	
未払消費税等		67	
その他		13	
流動負債合計		10,972	0.60
固定負債			
長期借入金	3	300,000	
固定負債合計		300,000	16.46
負債合計		310,972	17.06
資本金	4	720,000	39.51
資本準備金	6	731,417	40.14
その他の剰余金			
その他の資本剰余金			
資本準備金減少差益	6	40,000	
当期末処分利益		19,901	
その他の剰余金合計		59,901	3.29
自己株式		19	0.00
資本合計		1,511,298	82.94
負債資本合計		1,822,271	100.00

損益計算書

(金額単位：百万円)

科目	年度別	当事業年度 〔自平成13年12月12日〕 〔至平成14年3月31日〕		%
		金額	金額	
営業収益				%
関係会社受入手数料	1	2,091		
関係会社貸付金利息	1	34	2,125	100.00
営業費用				
支払利息		34		
販売費及び一般管理費	3	1,666	1,700	80.00
営業利益			424	20.00
営業外収益				
受取利息	2	0		
その他		1	1	0.06
営業外費用				
支払利息		4		
創立費償却		114		
その他		0	118	5.60
經常利益			307	14.46
特別利益				
関係会社株式売却益		28,913	28,913	1,360.59
税引前当期純利益			29,221	1,375.05
法人税、住民税及び事業税		10,313		
法人税等調整額		993	9,319	438.56
当期純利益			19,901	936.49
当期末処分利益			19,901	936.49

利益処分計算書

(金額単位：百万円)

科目	年度別	当事業年度 〔株主総会承認日〕 〔平成14年6月27日〕	
		金額	金額
当期末処分利益			19,901
利益処分額			10,290
甲種第一回優先株式配当金	(1株につき24円75銭)		271
乙種第一回優先株式配当金	(1株につき6円36銭)		4,324
丙種第一回優先株式配当金	(1株につき6円33銭)		759
丁種第一回優先株式配当金	(1株につき10円)		3
戊種第一回優先株式配当金	(1株につき14円38銭)		3,451
己種第一回優先株式配当金	(1株につき18円50銭)		1,480
次期繰越利益			9,610

## 重要な会計方針

区 分	当事業年度 〔自平成13年12月12日〕 〔至平成14年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、子会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。 器具及び備品：2年～20年 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
3. 繰延資産の処理方法	創立費については商法の規定により毎期均等額（5年）を償却しております。
4. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注 記 事 項

（貸借対照表関係）

当事業年度 (平成14年3月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額は2百万円であります。	
2. 関係会社長期貸付金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸付金であります。	
3. 長期借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。	
4. 会社が発行する株式の総数	
普通株式	13,000,000 千株
優先株式	1,131,356 千株
発行済株式の総数	
普通株式	5,634,904 千株
優先株式	1,131,356 千株
5. 配当制限	
当社の定款に定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。	
甲種第一回優先株式	1株につき 24円75銭
乙種第一回優先株式	1株につき 6円36銭
丙種第一回優先株式	1株につき 6円33銭
丁種第一回優先株式	1株につき 10円
戊種第一回優先株式	1株につき 14円38銭
己種第一回優先株式	1株につき 18円50銭
6. 商法第289条第2項の規定に基づき、当期中に法定準備金を取り崩しております。これに伴い、資本準備金は40,000百万円減少し、その他の剰余金中の「資本準備金減少差益」が同額増加しております。	

(損益計算書関係)

当事業年度 〔自平成13年12月12日〕 〔至平成14年3月31日〕	
1. 営業収益のうち関係会社との取引	
関係会社受入手数料	2,091 百万円
関係会社貸付金利息	34 百万円
2. 営業外収益のうち関係会社との取引	
受取利息	0 百万円
3. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。	
給料・手当	607 百万円
支払手数料	304 百万円
土地建物機械賃借料	259 百万円
業務委託料	203 百万円
租税公課	113 百万円
減価償却費	2 百万円

(有価証券関係)

当事業年度(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 〔自平成13年12月12日〕 〔至平成14年3月31日〕	
1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
未払事業税	944 百万円
その他	49 百万円
繰延税金資産の純額	993 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.00%
(調整)	
関係会社株式売却益	10.12%
その他	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.89%

## (1株当たり情報)

	当事業年度 (自平成13年12月12日 至平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	112円	08銭
1株当たり当期純利益	2円	66銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円	-銭

- (注) 1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して算出しております。
2. 1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して算出しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

## 附属明細表

当事業年度(平成13年12月12日から平成14年3月31日まで)

## a. 有価証券明細表

該当ありません。

## b. 有形固定資産等明細表

(金額単位：百万円)

資産の種類	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	当期末減価償却累計額又は 償却累計額		差引当期 末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	器具及び 備品	-	22	-	22	2	2	20	
	その他	-	0	-	0	-	-	0	
	計	-	22	-	22	2	2	20	
無形 固定 資産	ソフト ウェア	-	5	-	5	0	0	5	
	計	-	5	-	5	0	0	5	
繰延 資産	創立費	-	570	-	570	114	114	456	
	計	-	570	-	570	114	114	456	

c. 資本金等明細表

(金額単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要	
資 本 金	380,000	340,000	-	720,000	(注)3	
うち既発行株式	普通株式	( 2,803,354 千株) —	( 2,831,549 千株) —	( - 千株) —	( 5,634,904 千株) —	(注)1
	甲種第一回優先株式	( 10,970 千株) —	( - 千株) —	( - 千株) —	( 10,970 千株) —	
	乙種第一回優先株式	( 680,000 千株) —	( - 千株) —	( - 千株) —	( 680,000 千株) —	
	丙種第一回優先株式	( 120,000 千株) —	( - 千株) —	( - 千株) —	( 120,000 千株) —	
	丁種第一回優先株式	( - 千株) —	( 386 千株) —	( - 千株) —	( 386 千株) —	
	戊種第一回優先株式	( - 千株) —	( 240,000 千株) —	( - 千株) —	( 240,000 千株) —	
	己種第一回優先株式	( - 千株) —	( 80,000 千株) —	( - 千株) —	( 80,000 千株) —	
	計	( 3,614,324 千株) 380,000	( 3,151,935 千株) 340,000	( - 千株) -	( 6,766,260 千株) 720,000	(注)2
資本準備金及びその他の資本剰余金	(資本準備金) 商法第288条の2第1項第2号及び第3号による資本準備金	401,660	369,756	40,000	731,417	(注)4
	(その他の資本剰余金) 資本準備金減少差益	-	40,000	-	40,000	(注)5
	計	401,660	409,756	40,000	771,417	
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金)	-	-	-	-	
	(任意積立金)	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	

- (注)1. 当期末における自己株式数は220,554株であります。
2. 資本金の内訳は、株式種類ごとの分別ができないため、総額のみ記載しております。
3. 当期増加額は、当社と株式会社あさひ銀行との株式交換によるものであります。
4. 当期増加額は、当社と株式会社あさひ銀行との株式交換によるものであります。また、当期減少額は、商法289条第2項による法定準備金の取崩しによるものであります。
5. 当期増加額は、商法289条第2項による法定準備金の取崩しによるものであります。

d. 引当金明細表

該当ありません。

未払法人税等

(金額単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘要
			目的使用	そ の 他		
未 払 法 人 税 等	-	10,313	-	-	10,313	
未払法人税等	-	8,066	-	-	8,066	
未払事業税	-	2,247	-	-	2,247	

## (2) 主な資産及び負債の内容

当事業年度末（平成14年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

### 流動資産

#### 現金及び預金

（金額単位：百万円）

区 分		金 額	摘 要
現 金		-	
預金の種類	当 座 預 金	10,582	
	定 期 預 金	20,900	
	小 計	31,482	
合 計		31,482	

### 固定資産

#### 関係会社株式

（金額単位：百万円）

銘 柄		金 額	摘 要
子 会 社 株 式	株 式 会 社 大 和 銀 行	627,093	
	株 式 会 社 近 畿 大 阪 銀 行	123,501	
	株 式 会 社 奈 良 銀 行	8,095	
	株 式 会 社 あ さ ひ 銀 行	709,756	
	大 和 銀 信 託 銀 行 株 式 会 社	20,787	
合 計		1,489,234	

#### 関係会社長期貸付金

（金額単位：百万円）

相 手 先	金 額	摘 要
株 式 会 社 大 和 銀 行	100,000	
株 式 会 社 あ さ ひ 銀 行	200,000	
合 計	300,000	

### 固定負債

#### 長期借入金

（金額単位：百万円）

相 手 先	金 額	摘 要
株 式 会 社 整 理 回 収 機 構	300,000	
合 計	300,000	

## (3) その他

株式移転及び株式交換により当社の完全子会社となった株式会社大和銀行、株式会社近畿大阪銀行、株式会社奈良銀行及び株式会社あさひ銀行の、最近2連結会計年度（又は最近2事業年度）に係る連結財務諸表（又は財務諸表）は次のとおりであります。

## 第 6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日		定 時 株 主 総 会	6月中
株主名簿閉鎖の 期 間	—————		基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、及び1,000株未満の株数を表示した株券		中 間 配 当 基 準 日	9月30日
			1 単 元 の 株 式 数	1,000株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部		
	代 理 人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス		
	取 次 所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社		
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	株券1枚につき250円
単 元 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部		
	代 理 人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス		
	取 次 所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社		
	買 取 手 数 料	当社の定める1单元当たりの売買委託手数料相当額を買取った单元 未満株式数で按分した額		
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞			
株 主 に 対 す る 特 典	ありません			

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                           |
|--|---------------------------|
| (1) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換契約の締結)に基づく臨時報告書であります。                    | 平成13年12月25日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。                       | 平成14年3月4日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生した場合)に基づく臨時報告書であります。 | 平成14年4月2日<br>関東財務局長に提出。   |
| (4) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生した場合)に基づく臨時報告書であります。 | 平成14年5月30日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当ありません。